

JA IRUMANO GROUP
REPORT
2020

ディスクロージャー誌



JAいるま野のプロフィール（令和2年3月31日現在）

いるま野農業協同組合

設立日：平成8年4月1日

本店所在地：埼玉県川越市今成二丁目29番地4

正組合員数：29,829人

准組合員数：70,667人

出資金：5,778百万円

主要施設：本店 1 支店 53

事業区域：川越市、所沢市、飯能市、狭山市、入間市、富士見市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、ふじみ野市、入間郡三芳町、入間郡毛呂山町、入間郡越生町

最近5年間の主な経営指標の推移<単体>

単位：百万円

種類	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
総資産額	1,196,741	1,238,394	1,275,035	1,307,372	1,286,368
預金残高	703,542	740,323	763,773	785,044	756,254
貸出金残高	388,281	390,210	403,556	412,007	411,728
有価証券残高	52,005	49,106	49,459	51,772	53,867
貯金等残高	1,120,448	1,160,635	1,195,922	1,226,320	1,204,076
出資金	5,993	6,014	5,963	5,841	5,778
(出資口数)	(5,993,735)	(6,014,476)	(5,963,298)	(5,841,480)	(5,778,063)
純資産額	69,165	70,529	71,824	73,453	75,065
経常収益	23,855	23,475	23,637	22,856	22,325
信用事業収益	10,813	10,494	10,289	10,150	9,844
共済事業収益	3,838	3,925	3,953	3,888	3,724
農業関連事業収益	4,710	4,500	4,664	4,487	4,543
その他の事業収益	4,492	4,555	4,730	4,329	4,213
経常利益	3,026	3,119	3,214	2,847	2,752
当期剰余金(注)	2,203	2,421	2,177	2,207	2,296
剰余金配当の金額	715	601	581	370	292
出資配当金	118	118	117	115	114
事業分量配当金	596	482	463	255	177
単体自己資本比率(%)	17.93%	14.97%	14.54%	13.72%	13.74%
職員数(人)	1,434人	1,438人	1,390人	1,398人	1,384人

※ 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

※ 事業区分については、「農業協同組合法施行規則」(以下、「法施行規則」という。)の定めによるものです。

※ 総資産および貸出金については、貸付留保金を控除した数値としています。

最近5年間の主な経営指標の推移<連結>

単位：百万円

種類	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
総資産額	1,197,643	1,239,480	1,276,148	1,308,350	1,287,559
純資産額	69,814	71,504	73,071	75,286	77,122
経常収益	28,036	27,307	27,416	26,550	25,864
信用事業収益	10,813	10,494	10,289	10,150	9,844
共済事業収益	3,890	3,976	4,005	3,941	3,781
農業関連事業収益	4,710	4,500	4,664	4,487	4,543
その他の事業収益	8,621	8,336	8,457	7,971	7,695
経常利益	3,319	3,336	3,448	3,010	2,886
当期剰余金(注)	2,390	2,562	2,335	2,316	2,383
連結自己資本比率(%)	17.90%	15.04%	14.68%	13.97%	14.03%

※ 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

※ 事業区分については、「農業協同組合法施行規則」(以下、「法施行規則」という。)の定めによるものです。

※ 総資産および貸出金については、貸付留保金を控除した数値としています。

(注) 本誌に掲載している計数は単位未満を切り捨て表示しておりますので、合計と一致しない場合があります。

地球にやさしさ 耕す未来

JA IRUMANO GROUP REPORT 2020

ごあいさつ	3
J A 綱領	4
経営理念・方針・管理体制	5
貸出運営について	6
金融商品の勧誘方針	6
J A いるま野と地域社会について	7
農業振興活動	8
社会的責任や社会的貢献に対する考え方	9
リスク管理について	9
コンプライアンス(法令等遵守)の態勢	10
金融A D R制度への対応	11
内部監査	11
J A いるま野の沿革	12
自己資本の状況	15
トピックス	16
J A いるま野グループ事業のご案内	
J A いるま野事業のご案内	18
貯金商品一覧(J A 取扱い)	19
ローン商品一覧(J A 取扱い)	20
その他の商品・サービス(J A 取扱い)	21
各種手数料(J A 取扱い)	22
主な共済商品の一覧(J A 取扱い)	24
(株)いるま野サービス事業のご案内・(株)いるま野サービス店舗一覧	25
(株)いるま野アグリ事業のご案内・(株)いるま野アグリ店舗一覧	25
J A いるま野の概況	
役員・組織の状況	26
経営管理組織機構図	27
J A いるま野店舗一覧	28
業績のお知らせ	
J A いるま野令和2年3月期の業績	29
I 財務諸表	
貸借対照表	30
損益計算書	32
注記表	34
剰余金処分計算書	44
部門別損益計算書	46
II 各種事業の状況	
信用事業の状況	48
共済事業の状況	55
購買事業の状況	57
販売事業の状況	57
その他事業の状況	57
III 経営諸指標	58
IV 自己資本の充実の状況	59
連結の概況及び連結財務諸表等	
(株)いるま野サービス令和2年3月期の業績	69
(株)いるま野アグリ令和2年3月期の業績	69
連結決算の収支状況	69
子会社の概況	70
貸借対照表<連結>	72
損益計算書<連結>	73
連結注記表	74
連結剰余金計算書	84
リスク管理債権残高<連結>	84
事業別経常収益等	84
連結自己資本比率	85
確認書	94
開示項目一覧	95

本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー資料です。当J Aは農協関係法令の規定等にしがたが、平成15年3月期から子会社である(株)いるま野サービスと、また、平成19年3月期からは(株)いるま野アグリと連結して財務諸表を作成しJ Aいるま野グループとして情報開示しています。

ごあいさつ



平素は、JAいるま野をご利用いただきまして、誠にありがとうございます。
ございます。

組合員・地域の皆様のご協力により、おかげさまをもちまして、各事業とも順調に進展しておりますことに厚く御礼を申し上げます。

令和元年度日本経済の上半期は、海外経済の減速を背景に外需がかかるなか、所得・雇用環境の引き締めりと、消費増税前の駆け込み需要から、堅調な内需に支えられ好調に推移しました。

年度後半以降、相次ぐ大規模災害、天候不順に加え個人消費は消費増税の影響により落ち込み、年明けからの新型コロナウイルス感染拡大による生産活動制限が世界規模で広がり、終息が見通せないまま急速に景気が悪化しています。

農業の生産現場では、農業者の高齢化、担い手不足による耕作放棄地の拡大、農業生産基盤の弱体化が不安視されるなか、頻発する自然災害、鳥獣被害、家畜伝染病の発生等、様々な問題が生じております。

JAグループでは、JA全中の一般社団法人化を受け、各JAが自己責任による経営を求められ、創造的自己改革の実践により、地域・組合員の声に応え、地域農業に貢献していくこととなりました。

当組合は、「農業者の所得増大・農業生産拡大へのさらなる挑戦」「地域活性化への貢献」「わたしたちのJA意識の向上と協同活動の展開」の3つの基本方針を掲げて第八次中期3ヶ年計画を策定し、地域・組合員の声に寄り添い、「わたしたちのJA」づくりを進めて参りました。

全国一斉の自己改革に関するアンケート調査では、正・准組合員の信頼と期待の声を真摯に聴き取り、意見の反映に努めました。また、「准組合員懇談会」を開催し、直接対話による意見反映の場を創り、「食」と「農」の大切さを伝え、農業協同組合運動の輪を広げました。

営農事業面では、農業者の経営規模・販売形態に即した提案活動を充実させ、新たな取引先の開拓や安定価格のための契約取引の拡大、鮮度を重視した物流センターへの直接納品など、品質の更なる安定化と物流コストの低減を進め、取引先との強固な信頼関係の構築に努めました。また、直売所間流通の実践により充実した品揃えと、直売所利用者の意見を反映した魅力ある店舗づくりに取り組み、消費者に親しまれ生産者に喜ばれる直売所運営の強化に努めました。「農業経営高度化支援事業」では、農業生産拡大に向けた支援を継続的に行い、農業メインバンク機能強化の取り組みでは、事業横断的な営農相談を積極的に取り組み、総合事業の強みを発揮しました。東洋ライス(株)と「包括連携協定」を締結し、コメの付加価値向上・健康増進・環境貢献への取り組みを積極的に進めました。「さといも選果施設」の建設に着手し、全国有数の産地として農業者支援の充実に力を注ぎました。また、狭山茶業農業協同組合との合併準備を行い、管内の狭山茶販売の強化を進めました。

信用・共済事業面では、正組合員全戸対話運動により、正組合員との接点づくりに努めるとともに、高品質なサービス提供としてJAネットバンクの機能強化・普及に努めました。ウィンターキャンペーンでは、管内いちご農家での収穫体験または直売所利用券を付けたネットバンク・ATM定期貯金の販売など、農協ならではの金融商品を提供しました。准組合員限定の農業収穫体験では、JA共済の「地域農業活性化促進事業」支援のもと、地域ごとの開催も広がり、大変好評いただきました。

経営管理面では、組合員、利用者の多様なニーズに対応し、支店完結型多機能サービスの提供と、事務リスク管理体制の整備を両立するため、黒須支店を西武支店に、奥富支店を狭山支店に統合するなど、経営環境の変化に対応した柔軟な店舗機能強化再編整備に取り組み、働き方改革のもと業務の見直し・省力化を進めています。

今後とも組合員をはじめ地域の皆様と共に、役職員一同、より良いJAづくりに邁進いたしますので、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

いるま野農業協同組合

代表理事組合長 大木 清志

『JA綱領』

— わたしたちJAのめざすもの —

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

< 解説 >

JA綱領は、JAの組合員、役職員が次の5つの対象に対して社会的役割・使命を果たすことを宣言したものです。1番目が消費者に対して、2番目が地域住民に対して、3番目が事業の利用者に対して、4番目が出資者に対して、5番目が協同活動の担い手に対して、となっています。

- ① 農業協同組合として農業を振興して、新鮮で安全な食糧（「食」）を安定供給する機能と自然環境（「緑と水」）が有する公益的な機能を守り、「消費者」と国民の期待に応えていくこと。
- ② 緑豊かな地域循環型の環境づくり、地域の伝統文化や食文化の堅持とともに新しい地域文化の創造、農とのふれあい等を通じて、「地域住民」の生活を支援していくこと。
- ③ JAの「事業・活動への参加者（利用者）」の結集（「連帯」）と、他のJA、連合会や協同組合との「連帯」を力にして、適正な価格による質の高い商品とサービス（「協同の成果」）を実現し、人のふれあいを添えて「事業・活動への参加者（利用者）」に提供していくこと。
- ④ 「出資者」が管理する「自主・自立」の組織として、自己責任経営のもとで「出資者」やその代表によりの確に管理監督できる「民主主義」が有効に機能する情報開示（信用の確保）、安定した財務構造の確立、企業家精神を鼓舞した積極的な挑戦（「健全な経営」）を実践することで、役職員・経営方針・施策などの「信頼」を高めていくこと。
- ⑤ ①から④までに掲げた価値観（「協同の理念」）に賛同（堅持）する組合員、役職員、地域住民の仲間と共に、広く情報を収集し、共に学び、JAの活動に積極的に参加することを通じて、一人ひとりの自己実現の欲求を充足し、「生きがい」や働きがいを将来に向かって追及すること。

理念

人に優しい豊かな 地域社会を目指して

基本方針

- 1 「農業者の所得増大」「農業生産拡大」へのさらなる挑戦
消費者の信頼にこたえ、安心・安全な農畜産物を持続的・安定的に供給できる地域農業を振興し、農業者の所得増大を支えてまいります。
- 2 「地域活性化」への貢献
総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、協同の力で豊かできらしやすい地域社会の実現に貢献してまいります。
- 3 「わたしたちのJA」意識の向上と協同活動の展開
組合員との対話を通じた事業、活動、組合員組織等を展開することで、次世代とともに、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」の役割を発揮してまいります。

経営管理 体制

当JAは農業者により組織された協同組織であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行なっています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行なっています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行なっています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

貸出運営について

当JAは、協同組合金融の理念に基づき組合員の皆さまの事業や生活に必要な資金を中心に貸出を行うとともに、「堅実・健全」という経営理念の下に貸出運営に取り組んでいます。特に債権管理を徹底し、不良債権の新規発生防止に極力努めております。万一、発生した不良債権については早期回収に努める一方、資産自己査定に基づく貸倒引当金を設定するなど、財務を健全に維持することに努めています。

令和元年度は農業担い手に対する融資・相談機能の強化及び関係構築を図るため、担い手等全戸訪問をはじめとした取り組みを行い、農業資金の融資にかかる保証料の負担軽減を図りました。

また、地域の皆さまの多様なニーズに応えるため、住宅ローンをはじめとした取り組みを積極的に行いました。

令和2年度におきましても、積極的かつ堅実・健全な貸出運営を堅持し、組合員・地域社会全体の発展に貢献するよう努めてまいります。

金融商品の勧誘方針

当JAは、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

- 1.** 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- 2.** 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3.** 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4.** 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
- 5.** 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
- 6.** 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

JAいるま野と地域社会について

JAいるま野は、川越市、所沢市、飯能市、狭山市、入間市、富士見市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、ふじみ野市、三芳町、毛呂山町、越生町の10市3町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々から組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAでは、皆様からお預かりした大切な財産である「貯金・積金」を源泉として、資金を必要とする組合員の皆様方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

当JAは、組合員の皆様や地域のお客さまの着実な資産づくりのお手伝いをさせていただきます。

組合員の皆様・地域のお客さま
うち組合員数：100,496人

※JAにおける「組合員」とは？

事業区域内にお住まいや勤務の方は組合員になる資格があります。また、組合員以外のお客さまにも一定の範囲内でJAのサービスをご利用頂けますので、お気軽にお声掛けください。

地域からの資金調達の状況

当JAでは、お客さまのニーズに対応するため、懸賞品付定期貯金や公的年金お受取りの方を対象とした優遇金利定期貯金など特徴ある商品をご用意していますが、今後も新商品の開発やサービスの一層の充実に向けて努力してまいります。

貯金・積金残高
1兆2,040億円

出資金
57億円
貯金・積金
1兆2,040億円

地域への資金供給の状況 (貸出金に関する事項)

組合員の皆様や地域のお客さまからお預かりした大切な貯金・積金を、資金を必要とされている組合員をはじめとして、地域にお住まいの方や事業者の方々へ適正に供給し、農業や地域経済の活性化に寄与しています。

貸出金残高
(貸付留保金を含む)
4,137億円

組合員 3,870億円
地公体等 218億円
その他 48億円

* 制度融資の実績
農業近代化資金 3.1億円

* 農業支援融資商品
営農ローン・農業経営資金等

* 個人向けローン、事業者向け融資についても各種ご用意しております。

文化的・社会的貢献に関する事項 (地域との繋がり)

(1)「地域との共生」を指針として小さな活動から合言葉に、福祉、スポーツをはじめとした地域活動等を通じて文化的・社会的貢献活動を展開しています。

(2)利用者ネットワークとして、各種友の会や部会を設置し、さまざまな活動を展開しています。

(3)広報誌いるま野やホームページ等を通じて情報提供やご意見を承っておりますのでご利用ください。

<https://www.ja-irumano.or.jp>

JAいるま野

常勤役職員 1,394人
(うち常勤的臨時雇用者は276人)

支店数 53支店
ATM設置台数 74台

貸出金

支援サービス

営農支援

貸出金以外の運用に関する事項

安全性と流動性を重視し、安定収益確保のため預金や国債等の有価証券で運用しています。

預金残高 7,562億円
有価証券残高 538億円

組合員・地域の皆様

※計数は、令和2年3月末現在です。

※記載内容、商品についてご質問がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

農業振興活動

農業者の所得増大・農業生産拡大に向けた取り組み

当JAは、「JAいるま野自己改革工程表」「第八次中期3ヶ年計画」(平成31年4月1日～令和4年3月31日)を策定し、「農業者の所得増大」「農業生産拡大」へのさらなる挑戦、「地域活性化」への貢献、「わたしたちのJA」意識の向上と協同活動の展開の3つの基本方針を掲げ、組合員の営農と生活のために貢献できるJAを目指して取り組みました。

(1) 主力品目野菜の契約取引販売の拡大による有利販売の実現

【令和元年度目標】契約取引販売の拡大：3,540 t

【令和元年度達成状況】契約取引販売の拡大：3,835 t

- ・既存契約の拡大と新たに6件の取引先を開拓し、契約取引件数が41件となり3,835 tの取扱いで計画対比108%となりました。

(2) いるま野産米の付加価値向上と金芽米(健康機能米)を活用した健康増進活動の展開

【令和元年度目標】金芽米「彩のきずな」の原料玄米数量の拡大：300 t

【令和元年度達成状況】金芽米「彩のきずな」の原料玄米数量の拡大：357 t

- ・東洋ライス(株)との包括連携協定(6月27日締結)による金芽米「彩のきずな」357 tを取扱い、計画対比119%となりました。

(3) マーケット・インに基づく生産販売への取り組み

【令和元年度目標】契約栽培の拡大：18ha

【令和元年度達成状況】契約栽培の拡大：19.5ha

- ・ローソン向け「ゆうだい21」、牛丼チェーン向け「大粒ダイヤ」、全農向け「ほしじるし」「ちほみのり」と酒造向け「さけ武蔵」の契約栽培に取り組み、契約栽培面積19.5ha、出荷数量は84 tの取扱いとなりました。

(4) 生産者の期待に応える生産資材の提供と価格の実現

【令和元年度目標】肥料(銘柄集約)の取扱い拡大：2品目2,000袋

【令和元年度達成状況】肥料(銘柄集約)の取扱い拡大：3品目4,907袋

【銘柄】けやき有機30号 1,348袋 野菜専用370 2,186袋 野菜専用570 1,373袋

- ・有機化成・配合肥料を3銘柄へ集約し取扱い拡大を図りました。生産資材の共同購入運動や大型規格農薬の商品提案を積極的に取り組み、生産コストの低減に努めました。

(5) 生産技術支援等による労働生産性の向上

【令和元年度目標】農業機械類導入価格の削減：2品目

【令和元年度達成状況】農業機械類導入価格の削減：2品目

- ・さとも応援キャンペーンを通じた農業機械類(さとも移植機)の共同購入に取り組みました。また積極的に中古農業機械を含めた低価格モデル(タウンエーストラック)を提案しました。

農業の担い手育成に向けた取り組み

当JAは、新たに農業に取り組む担い手育成に向けて、県・市・町・農業委員会・指導農家と連携を図り、「いるま地域明日の農業担い手育成塾」に取り組んでいます。

また、正組合員及びその家族の定年帰農者を対象にした「農業塾」を開催し、農業の担い手育成に積極的に取り組んでいます。

併せて、金融面から農業の担い手を支援するため、国の制度資金を絡めた担い手金融機能強化に取り組めます。

社会的責任や社会的貢献に対する考え方

当JAは、貯金や融資等を行う信用事業から共済事業、購買事業、販売事業、指導事業や宅地等供給事業など、各種事業の展開を通じて、組合員の皆様への奉仕はもとより、地域の皆様に様々な事業機能やサービスを提供することにより、農業や地域経済社会の健全な発展に寄与することで社会的・公共的使命を果たしてまいります。

また、地域社会の一員としての責任を自覚し、地域の各種行事や催事等への参画やJAの社会・文化的活動をとおして、少しでも地域社会の発展や活性化のお役に立ちたいと思っています。

今後とも協同組合運動の理念である「一人は万人のために、万人は一人のために」を念頭におき、より良き地域社会人として、組合員の皆様をはじめとした地域の皆様といっしょに歩んでゆきたいと思っています。

リスク管理について

リスク管理の基本的な考え方

経済・金融の各種商品やシステムの複雑化と高度化が一段と進展し、IT技術の進歩が社会に大きな変革をもたらすようになった今日、JAを取り巻く経営環境は急速に変化しています。また、規制緩和の進展により、業態を超えた提携や異業種からの金融業務参入など、競争がますます厳しさを増しています。そのため、JAが抱えるリスクはかつてないほど大きく幅広いものとなっています。

JAが抱えるリスクには、信用リスクや市場リスクのように経営環境によるリスクと、事務リスクや情報資産リスクなどのように業務活動に伴い必然的に発生するリスクとがあります。JAは、とるべきリスクと回避すべきリスクとを的確に見極めて、安定的な経営を確保する必要があります。

当JAでは、JAバンクの基本方針に基づく「モニタリング」の実施や「各種のガイドライン」等を定めて内部統制を強化しています。

また、これらのリスクを総合的に管理・コントロールすべく、経営層をメンバーにした各種リスクの管理委員会・会議等で組織横断的な協議ができるリスク管理態勢を整えています。

このように、当JAをご利用する皆様が安心してお付き合いいただけるJAをめざして日々リスク管理態勢の向上に努めております。

●信用リスク管理(信用リスク：与信取引先の財務状況悪化等により損失を被るリスク)

当JAでは、資産の健全性を維持・向上させ、組合員・地域の皆様方に積極的な事業運営をしていくことを最重要課題としています。規程に基づく自己査定制度を根幹に、融資(推進)と審査とを分離した個別案件の審査・与信管理により牽制が働く体制としています。また、経営陣を含めた融資審査委員会を開催して重要案件を審議しています。

この審査体制を支える人材の育成については、融資・審査業務の専門家の育成とともに、各職務に応じた実践的な教育研修プログラムを実施し、体制の強化に努めています。

●市場リスク管理(市場リスク：金利、株価等の変動により損失を被るリスク)

当JAでは、このリスクに対しては、運用方針と資金バランスの適切な把握が最も重要であると考えています。よって、運用は、安全性と流動性を重視し、金利変動のヘッジ及び安定収益を確保するための資金ポートフォリオの構築という基本方針や取引極度を経営陣により決定し、定期的報告を実施するとともに、経営層で構成するALM委員会において、運用・調達構造の点検をして財務内容の安定に努めています。

また、運用においては、取引執行部門と事務・オペレーション部門とを分離し、牽制が効果的に働く体制を構築しています。

●オペレーショナルリスク管理(オペレーショナルリスク：内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク)

当JAでは、オペレーショナルリスクを、流動性リスク、事務リスク、情報資産リスク、人事労務・不正に係るリスク、法務・コンプライアンスリスクに係るリスク、災害に伴うリスク、評判リスクなどを含む幅広いリスクであるとともに、このリスク管理がお取引いただく皆様との日々の信頼関係を築く上で最も基本となるものと考えております。

当JAでは、このリスクを適切に認識・コントロールする体制の整備・充実に積極的に取り組んでおります。

○流動性リスク管理：流動性リスクとは、財務内容の悪化などにより資金繰りがかなくなるリスクです。

当JAでは、資金調達構成や資金の流動性をALM委員会で点検し、適正な資金流動性を確保しています。また、系統JAグループ全体で対応する体制も整えています。

○事務リスク管理：事務リスクとは、役職員の誤った事務処理や不正などにより損失を被るリスクです。

当JAでは、貯金、為替、貸出などの金融業務に加え、共済業務や経済業務まで多種多様な業務について、手続・権限の厳格化、機械化による手作業事務処理の削減、現金・現物の管理体制の強化、事務事故のデータベース化、内部監査、事務指導の充実を図り事務リスクの削減に努めています。発生した事務事故などは、当JAの全業務部署で共有し、再発防止を図っています。

○情報資産リスク管理：情報資産リスクとは、システム障害や情報漏洩などにより損失を被るリスクです。

当JAでは、系統JAグループの全国システムに移行するとともに、重要なシステム導入に当たってはテスト経過などを慎重に検討しています。万一システム障害が発生した場合の影響を極小化するため、インフラの2重化など必要な対策を講じています。取引先の情報や個人情報については、情報保護のため、システムへの不正侵入の防止策を講じるとともに、情報の機密性に応じた管理を行っています。発生したシステム障害などは、当JAの全業務部署で共有し、再発防止を図っています。

コンプライアンス(法令等遵守)の態勢

「コンプライアンス」とは、一般的に「法令等遵守」と解釈され、JAが日常業務を遂行する上で関わってくる数多くの法令・規則等を遵守することはもちろんのこと社会的規範を全うし正しく行動することです。

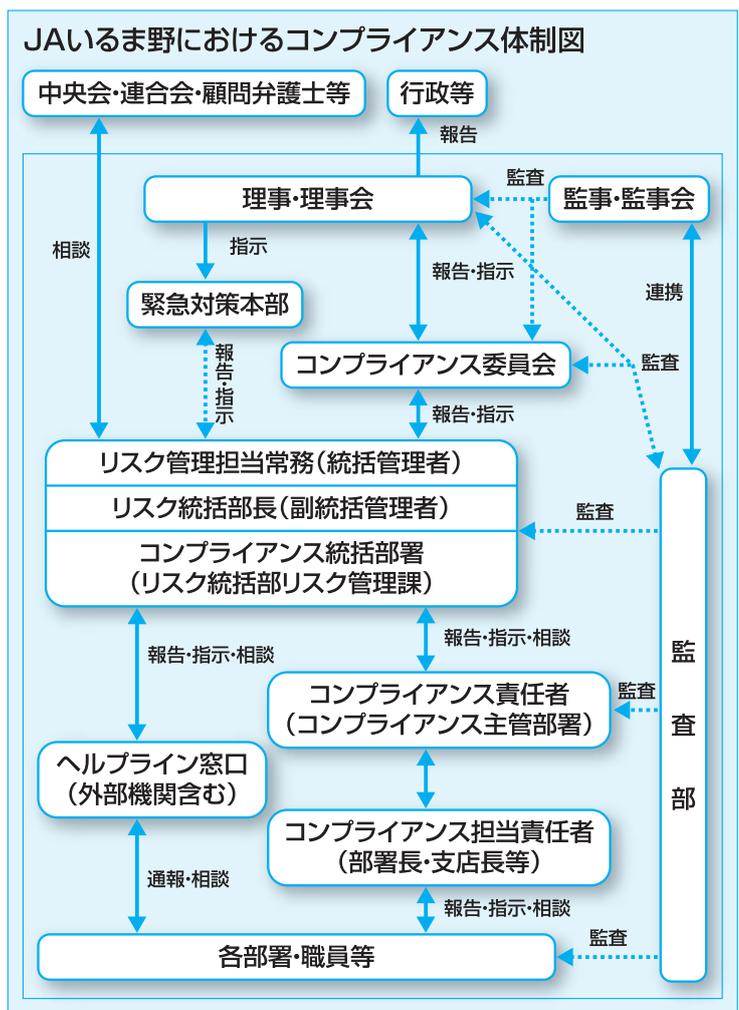
地域金融機関であり、農業者・組合員の相互扶助組織であるJAは、農業、地域経済・社会の健全な発展に寄与する使命を持っていることから、より高い公共性と社会的責任が求められています。

当JAでは、代表理事組合長以下役職員全員が日々の業務活動の中で「コンプライアンス」を着実に実践していくことが、組合員や地域社会から「信頼」される基本であると考え、経営の最重要課題と位置づけ取り組んでいます。

コンプライアンス態勢と運営

当JAでは、コンプライアンス統括部署をリスク統括部リスク管理課として、経営陣を含むコンプライアンス委員会を設置するとともに、すべての部課、支店等にコンプライアンス担当者・責任者を配置し、コンプライアンスの啓発活動及び遵守状況のモニタリング並びに自主検査等を行っています。

年度ごとにコンプライアンス委員会で策定した「コンプライアンス・プログラム」を理事会で決定し、コンプライアンスの実践に取り組んでいます。また、コンプライアンスの組織風土を役職員一人ひとりに浸透させることが重要であることから、コンプライアンス委員会で「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、全職員にこれを周知させるよう各種会議や研修会等の機会を利用して指導しています。さらに、経営者自らも率先垂範してこの実践と指導に当たっています。



金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

受付窓口

当JAの各支店等にお申し出下さい。(支店連絡先は P.28をご覧ください。)

本店の受付窓口につきましては、こちらへお申し出下さい。

信用事業(貯金・為替業務)・・・金融共済部 推進企画課 (電話：0120-88-3641)

信用事業(融資業務)……………金融共済部 融資課 (電話：0120-88-3646)

共済事業……………金融共済部 共済課 (電話：0120-88-3645)

受付時間 午前9時～午後5時 (金融機関の休業日を除く)

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

埼玉弁護士会示談あっせん・仲裁センター

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所(電話：03-6837-1359)にお申し出ください。

・共済事業

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所(電話：03-5368-5757)

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

公益財団法人 交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせ下さい。

内部監査

内部監査は、経営目的を達成するための内部管理体制の適切性や有効性を、組織上完全に独立した部門が検証し、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言を行うプロセスです。

当JAでは、法令等を遵守し、適切なリスク管理体制を整備するうえで、内部監査機能の整備が必要不可欠との認識のもと、監査部を設置し、リスクの種類・程度に応じた監査計画に基づき、効率的かつ実効性のある内部監査の実現に努めています。

また、JAいるま野グループでは、子会社についても監査部又は子会社に設けられた監査課による計画的内部監査を実施し、グループ全体の健全性確保に向けた取り組みを行っています。

JAいるま野の沿革

▶平成8年

- 4月1日 いるま野農協同組合誕生
- 4月22日 川越中央支店開店
- 6月28日 精明支店事務所新築オープン
- 8月30日 美杉台支店事務所新築オープン
- 9月14日 住宅展示場「ハウスフォーラムふじみ野」開設
- 10月7日 川越地区本部管内営農センター新設
- 11月18日 坂戸三芳野支店改装

▶平成9年

- 2月3日 高階支店事務所新築オープン
- 2月7日 J A全国広報大賞受賞、埼玉県知事賞受賞(広報部門)
- 5月15日 農林水産省経済局長賞受賞(農協教育広報優績表彰)
- 5月26日 城山デイサービスセンター開設
- 10月16日 結婚相談所開設
- 11月17日 高萩東支店統合廃止
- 12月26日 大家支店、坂戸支店改装

▶平成10年

- 3月9日 埼玉県知事賞受賞(広報部門)
- 3月30日 ホームページ開設
- 5月14日 農林水産大臣賞受賞(教育広報部門)
- 6月23日 WINGPLAN21(長期基本構想、長期基本計画)策定
- 8月18日 武蔵野の緑を考える集い

▶平成11年

- 1月14日 日東南台支店・水谷東支店・八津池支店・長瀬ハイランド支店統合廃止
- 2月12日 ダイオキシン調査結果公表
- 3月26日 衆・参議院に請願「平地山林・屋敷林を守るための相続税の納税猶予制度の適用に関する請願」
- 4月26日 三芳支店事務所新築オープン
- 6月26日 ダイオキシン安全宣言発表
- 8月～9月 固定資産税の適正化に関する陳情書を各行政に提出
- 10月1日 太陽の家デイサービスセンター開設
- 11月28日 みどり豊かな三富地域づくり県民の集い
都市近郊緑地総合研究機構設立

▶平成12年

- 2月11日 都市近郊緑地総合研究機構設立記念大会
- 2月16日 入間市と災害協定を締結
- 2月25日 坂戸市と災害協定を締結
- 4月1日 かみふくおか西デイサービスセンター開設
- 4月12日 J Aいるま野・J A所沢市合併促進協議会設立
- 10月10日 大田支店新築オープン
- 11月29日 第1回臨時総会開催 J A所沢市との合併可決される

▶平成13年

- 2月13日 みよしの支店、新狭山支店、北坂戸支店、元加治駅前支店統合廃止

- 2月21日 J A全国金融推進大会農林水産大臣賞受賞
- 3月17日 都市近郊緑地総合研究機構推進大会
- 3月19日 入西支店新築オープン
- 3月22日 狭山市と災害協定を締結
- 4月2日 J A所沢市と合併
- 5月24日 J A共済優績組合表彰で全共連会長表彰(特別優績表彰)受賞

▶平成14年

- 1月30日 J Aいるま野キャッチフレーズコピー「地球にやさしさ 耕す未来」発表
- 2月6日 J A全国広報大賞受賞
- 4月1日 単行本「武蔵野の落ち葉は生きている」刊行
- 4月30日 福原支店新築オープン
- 5月7日 南畑支店新築オープン
- 7月1日 坂戸城山デイサービスセンター内に在宅介護支援センターオープン
- 11月5日 「J Aいるま野新情報システム」稼働開始
- 11月16日 みどり豊かな三富地域づくりシンポジウム

▶平成15年

- 3月26日 狭山市南部団地森林施業計画認定
- 6月18日 農政対策協議会設立総会
所沢市と災害協定を締結
- 10月16日 所沢ダイオキシン報道訴訟
最高裁、審理を東京高等裁判所へ差戻し判決
- 11月17日 埼玉県知事賞受賞(広報誌部門)
- 11月22日 三富地域農業シンポジウム

▶平成16年

- 1月20日 おおい・みよし団地森林施業計画認定
- 2月16日 毛呂山支店新築オープン
- 2月23日 高萩支店新築オープン
狭山共販センター竣工
- 3月26日 川越中央支店・坂戸中央支店・所沢支店統合廃止
- 3月29日 田面沢支店・坂戸支店の移転
- 4月13日 J Aいるま野共計販売推進大会
- 6月12日 アグリキッズスクール開校(延べ13回開催)
- 6月16日 所沢ダイオキシン訴訟和解
- 7月23日 第1回直売組織連絡協議会総会
- 9月27日 狭山市北部団地森林施業計画認定

▶平成17年

- 3月7日 山田支店新築オープン
- 3月14日 角栄支店・二本木支店・川角支店・美杉台支店統合廃止
- 3月15日 広域営農センター竣工
- 3月28日 農産物直売所「とことこ市」(所沢市寿町)オープン
- 5月31日 「高階・福原団地」森林施業計画認定
- 10月3日 東入間警察と地域安全に関する協定を締結

▶平成18年

- 1月18日 狭山市・狭山警察と防犯協定を締結
- 3月13日 西川支店を統合廃止
- 3月23日 飯能市と災害協定を締結

- 5月8日 本店事務所移転
- 5月28日 合併10周年記念式典
- 6月10日 浦和レッズ・ハートフルサッカー教室（合併10周年記念事業）
- 7月1日 親子野球教室・野球観戦（合併10周年記念事業）
- 7月7日 川越市と災害協定を締結
- 8月1日 J Aいるま野千代田デイサービスセンターオープン
- 8月28日 坂戸三芳野支店・勝呂支店を統合廃止し、宮町支店新築オープン
- 9月15日 J Aいるま野精米センター竣工式
- 11月1日 日高中央直売所新築オープン
- 11月24日 株式会社いるま野アグリ創立総会
- 12月10日 日野皓正・音と言葉のメッセージ・中学生吹奏楽フェスティバル（合併10周年記念事業）
- 12月23日 浦和レッズ・ハートフルサッカー教室（合併10周年記念事業）

▶平成19年

- 2月22日 環境に関する国際基準ISO14001の認証取得
- 3月9日 富士見支店を統合廃止
- 3月12日 加治支店新築オープン
- 5月7日 小手指支店新築オープン
- 8月6日 所沢事業部事務所移転
- 8月20日 小手指農産物直売所新築オープン
- 10月1日 A E D（自動体外式除細動器）を全施設に設置
- 11月1日 販売事業200億円 J Aサミット開催
～2日

▶平成20年

- 2月6日 全国家の光大会第58回家の光文化賞受賞
- 2月18日 入間支店新築オープン
- 3月10日 精明支店・東吾野支店・名栗支店・南高麗支店統合廃止
- 3月18日 金融移動店舗車（あぐりプラネット号）を運行開始
- 3月19日 毛呂山町と災害協定を締結
- 4月7日 埼玉県と災害協定を締結
- 5月13日 日本農業新聞全国大会 創刊80周年特別賞受賞
- 5月15日 10年連続受賞 共済優績組合表彰
- 8月25日 南古谷支店新築オープン
- 9月16日 吾野支店新築オープン
- 10月27日 福岡支店新築オープン
- 11月1日 J Aいるま野環境宣言の制定
- 11月11日 越生町と災害協定を締結

▶平成21年

- 2月2日 西武支店新築オープン
- 4月1日 ふくはら幼稚園を法人化
- 4月26日 北部農機センター新事務所オープン
- 5月12日 日本農業新聞全国大会 長期普及優績 J A 受賞
- 7月1日 三市町（ふじみ野市・富士見市・三芳町）と災害協定を締結
- 12月12日 農機大型センター新事務所オープン

- 12月14日 東部購買店舗新事務所オープン
- 12月28日 入曾支店名称変更（旧入間支店）

▶平成22年

- 1月12日 高麗支店新築オープン
- 1月24日 J A女性組織協議会会長賞受賞
- 2月26日 貯金残高1兆円達成
- 3月15日 大家支店を統合廃止
- 4月28日 大型農産物直売所「あぐれっしゅ川越」新築オープン
- 8月23日 合併15周年記念式典
- 12月18日 合併15周年記念 第5回中学生吹奏楽フェスティバル

▶平成23年

- 2月19日 女性組織協議会15周年記念大会
- 2月27日 合併15周年記念こども料理コンクール
- 5月16日 J Aポイントサービス開始
- 7月19日 越生支店新築オープン
- 10月15日 入間農産物直売所オープン
- 12月19日 東部統括支店（大井支店）新築オープン

▶平成24年

- 5月11日 大型農産物直売所「あぐれっしゅふじみ野」オープン
J A 栗っこと人的・物的支援を締結
- 10月13日 職員コンプライアンス研修会開催
- 11月17日 アグリキッズスクール開校

▶平成25年

- 1月16・25日 わくわくアグリスクール開校
- 5月16日 15年連続受賞 共済優績組合表彰
- 10月2日 T P P 国会決議の実現を求める全国代表者集會に参加
- 11月25日 鶴ヶ島支店新築オープン
- 12月19日 鶴ヶ島市と災害協定を締結

▶平成26年

- 4月2日 J Aいるま野牛部会設立
- 6月17・24日 雪害に係る廃農業資材無料収集処理の実施
- 8月20日 日高市と「高齢者等地域見守り活動に関する協定」を締結
- 9月7日 役職員コンプライアンス研修会開催
- 11月21日 大型農産物直売所「あぐれっしゅげんき村」オープン

▶平成27年

- 1月9日 新本店オープン
- 4月10日 農産物直売所「いるマルシェ」（ららぽーと富士見内）オープン
- 5月14日 J A 共済大賞受賞
- 6月～8月 合併20周年記念年末ジャンボ宝くじ付き定期貯金発売
- 8月24日 飯能支店新築オープン
飯能農産物直売所リニューアルオープン
- 8月29日 合併20周年記念大盆踊り大会
- 10月17日 松井農産物直売所リニューアルオープン
- 11月21日 合併20周年記念直売所感謝祭
- 11月21日 大型農産物直売所「あぐれっしゅ日高中央」焼きたてパンコーナーオープン

▶平成28年

- 1月18日 狭山支店新築オープン
- 1月19日 合併20周年記念資産管理組織連絡協議会セミナー
- 2月～3月 合併20周年記念感謝の集い（歌謡ショー）
- 2月21日 合併20周年記念こども料理コンクール
- 3月14日 本町支店を統合廃止
- 5月17日 合併20周年記念式典
- 10月11日 青年後継者組織連絡協議会設立総会

▶平成29年

- 1月22日 子会社(株)いるま野サービス創立30周年記念式典
- 2月・8月～9月 担い手全戸訪問
- 2月 J Aいるま野 presents ニューイヤー・ブロンコスカップ2017
- 3月8日 青年後継者連絡協議会設立記念交流会
- 9月30日 農協改革・J A自己改革役職員全体集会
- 11月18日 大型農産物直売所「あぐれっしゅげんき村」リニューアルオープン

▶平成30年

- 6月 東洋ライス(株)と連携し「彩のきずな」を使用した「金芽米」の発売開始
- 7月7日 准組合員限定農業体験ツアー
- 9月1日 J Aいるま野公式Facebook開設
- 11月15日 所沢西直売所オープン
- 12月1日 J Aの自己改革に関する組合員調査開始

▶令和元年（平成31年）

- 2月22日 J A広報誌「組合員向け広報誌の部」優秀賞 受賞
- 3月8日 あぐれっしゅ川越 飲食コーナーオープン
- 6月27日 東洋ライス株式会社との包括連携協定締結
- 8月1日 直売所「木曜にこここ市」開始
- 8月20日 狭山茶業農業協同組合との合併調印式
- 9月14日 さといも選果場 起工式
- 10月4日 准組合員懇談会開催

自己資本の状況

自己資本比率の状況<単体>

当JAは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和2年3月末における自己資本比率は、13.74%となりました。

注：以下で使用している用語については、68ページの「自己資本比率の算定に関する用語解説一覧」をご参照下さい。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資により調達しています。

令和2年3月31日現在

項目	内容
発行主体	いるま野農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,778百万円(前年度5,841百万円)

トピックス

■東洋ライス(株)との包括連携協定提携について

「持続可能な社会の実現」と「組合員や地域住民の健康と環境」に寄与することを目的に、東洋ライス(株)と包括連携協定を締結しました。

管内で栽培された「彩のきずな」を使用した「金芽米」の販売

や、管内の同社サイタマ工場が主催した田植え体験に協力するなど、米を通じて連携を深めてきました。

双方の強みを生かし、米農家の所得向上、米の付加価値向上、健康増進、循環型農業への貢献など、今後も協力して取り組んでいきます。



■准組合員の意見反映・参加参画の促進

准組合員の皆さんを、「地域農業の応援団」として、正組合員とともに「地域・農業・農業協同組合の団結の輪を広めるパートナー」と位置付け、JA事業活動に参加していただけるよう、様々な農業収穫体験を実施しています。

「知る⇒体験⇒共感⇒参加⇒参画」の流れをつくり、准組合員の皆さんに体験を通じて地域・農業・農産物の素晴らしさを理解していただくことにより、農業協同組合運動の輪を広げる取り組みを続けています。

このほか、准組合員の多様な意見を事業へ反映させるために広報や直売所運営に関するモニター制度にも取り組んでいます。

写真) 准組合員日帰り農業収穫体験ツアーにて
上: ぶどう狩りを楽しむ様子
下: 貴重な山林資源を学ぶ様子



■JA狭山茶業との合併について

今年4月1日、狭山茶のさらなる消費拡大と生産振興を図ることを目的に、JA狭山茶業と合併しました。

製茶や卸売りを行う茶の専門農協であるJA狭山茶業は、合併により「JAいるま野狭山茶センター（入曽）」として新たなスタートを切りました。

合併後は、県内外に広く狭山茶のPR活動を行うとともに、茶の品質向上に向けた取り組み、販路拡大、新たな狭山茶ブランドの構築に取り組んでいきます。



■准組合員懇談会を初開催

昨年10月4日、川越市の本店で「准組合員懇談会」を初開催しました。

「わたしたちのJA」意識を高めてもらうことを目的に、各支店から選出された准組合員と直売所利用モニターの希望者合わせて60名が参加しました。

懇談会は、①JAいるま野の概要説明 ②基調講演会 ③グループ対話の3部構成で行い、グループ対話では、

地域農業の振興やJA事業について活発な意見交換が行われました。



今後とも組合員の皆様との輪を広げ、いただいた意見や要望をJA運営に反映させていきます。

農業ジャーナリスト 小谷 あゆみさんによる講演。
生産者と消費者が手をつなぎ応援し合う関係「友産友消」
などについてお話をいただきました。

J Aいるま野グループ 事業のご案内

当J Aは、『組合員の皆様をはじめ、地域社会の皆様が気軽に利用できる』をモットーとして、暮らしに役立つさまざまな事業を展開しております。また、J Aいるま野の子会社である株式会社いるま野サービス(以下(株)いるま野サービス)・株式会社いるま野アグリ(以下(株)いるま野アグリ)も、J Aとともに地域に根ざした各種事業を展開しております。以下J Aいるま野グループ(J Aいるま野と(株)いるま野サービス・(株)いるま野アグリ)が行う主な事業についてご案内いたします。

＜J Aいるま野 事業のご案内＞

貯金業務

組合員の皆様、地域の皆様や事業主の皆様のライフスタイルに合わせた財産形成や生活設計の資産づくりをお手伝いしております。

当座貯金、普通貯金(決済用貯金)、総合口座、貯蓄貯金、通知貯金、定期貯金、定期積金、納税準備貯金などの各種貯金を、目的・期間・金額に合わせてご利用いただいております。

融資業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

為替業務

全国のJ A・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網を結び、当J Aの窓口・ATMから全国の金融機関に対して送金・振込や手形・小切手等の取立てを安全、確実、迅速に処理するサービスを行っております。

国債窓口販売業務

国債の窓口販売の取り扱いをしております。

投信窓口販売業務

本店及び基幹支店では、投資信託の窓口販売の取り扱いをしております。

高齢者福祉事業

組合員とご家族、地域住民のみなさまが、健康で安心して暮らしていただくために、認知症サポーターによる見守り活動や助け合い組織によるミニデイサービスなどの活動を通して地域貢献に取り組んでいます。

信用事業

信用事業は、貯金・融資・為替などいわゆる銀行業務といわれる業務を行っております。

私どもは、組合員の皆様と地域の皆様に信頼されるサービスのご提供と、期待や信頼にお応えする地域金融機関を目指し、「J Aバンク」と称しております。

このJ Aバンクは、J A・県信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、J Aバンクグループとして大きな力を発揮しています。

さらに、平成14年1月に策定された「J Aバンク基本方針」により、破綻未然防止についても、盤石な態勢が整っています。

また、J Aバンクグループは、独自の「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度」により「J Aバンク、セーフティーネット」を構築しています。これにより、組合員・利用者の皆さまにより一層の安心をお届けしています。

JA ポイントサービス

信用・経済事業のご利用に応じてポイントを付与する組合員向けのサービスです。貯ったポイントは直売所でのお買い物や購買品購入、または貯金口座へキャッシュバックすることができます。

サービス業務・その他

オンラインシステムを利用した各種の自動受取り・支払いサービスや、事業主の皆様のための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどの取り扱いをしております。

また、全国全てのJ Aバンクでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫及びゆうちょ銀行、コンビニエンスストアなどでの現金引き出し(ゆうちょ銀行、セブン銀行、イーネット、ローソン銀行ATMでは預入れも可)ができるキャッシュカードサービスなどさまざまな事業活動を行っております。さらに、農中信託銀行の代理店として遺言信託業務も行っております。

共済事業

共済事業は、組合員の皆様や地域の皆様を不慮の災害から守り、その家族の暮らしを守ることを最大の目的として、生命・建物・火災・自動車共済など共済商品の取り扱いをしております。

購買事業・販売事業

農業生産コスト低減の実現に向け、仕入の見直しや低価格資材の普及拡大、中古農機の取扱拡大を図り、生産・生活資材の品質・価格・安全性を考慮し、組合員・地域の皆さまに提供しております。

また、安心・安全な農産物づくりを推進し、市場への共同出荷やJ A直売所での販売等を行っております。

営農・生活相談事業

営農・生活指導はもとより、法務・税務相談や宅地等供給事業として資産保全と適正な土地利用へつなげる資産管理相談を行っており、これらの総合的な相談機能により、暮らしの全般にわたってサポートしています。

貯金商品一覧 (JA取扱い)

種類	内容	金額・期間	
当座貯金	小切手をご使用いただく貯金です。		
普通貯金	自由に出し入れのできる、いわば毎日のお財布がわりの通帳です。また、貯金保険制度により全額保護される普通貯金無利息型(決済用)も取り扱っております。	1円以上出し入れ自由	
貯蓄貯金	普通貯金と同じように出し入れができるうえ、お預入残高に応じて、適用金利が段階的に高くなります。(金利情勢などにより、各段階の金利が同じになる場合もございます。)お使いみちの決まっていない資金の運用に最適です。	1円以上出し入れ自由	
総合口座	普通貯金と定期貯金を一冊の通帳にセットした口座です。預ける、貯める、支払う、受取る、借りるが、この一冊の通帳でOKです。	普通・1円以上出し入れ自由 スーパー定期・大口定期・変動金利定期・期日指定定期の受け入れ可	
通知貯金	まとまったお金を短期間預けるのに有利な貯金です。	5万円以上(7日間以上)	
定期貯金	期日指定定期貯金	利息の計算は1年複利で、利回りは大変有利です。3年にわたり預け入れができ、長期の運用が可能です。	1円以上・300万円未満 (最長3年・1年据え置き)
	スーパー定期	一番身近な自由金利商品です。3年・4年・5年もののお利息は、半年複利で計算されます。	1円以上(1ヶ月～5年) (半年複利は個人のみとなります)
	変動金利定期貯金	6ヶ月ごとに金利が変わります。3年ものは半年複利で計算されます。	1円以上(1年・2年・3年) (半年複利は個人のみとなります)
	大口定期貯金	まとまった資金の運用に最適です。金利は、お預け入れ時の金融情勢に応じて決まります。	1千万円以上(1ヶ月～5年)
財形貯金	一般財形貯金	毎月のお給料や賞与から積立ご希望額を天引き貯金で、知らずのうちに大きく貯まる貯金です。	3年以上・1円以上
	財形年金貯金	豊かな老後の生活設計にご活用いただける年金タイプの財形貯金です。(財形住宅貯金と合わせて550万円までで、年金としての受取りで利子等に税金がかかりません。)	5年以上・1円以上
	財形住宅貯金	マイホーム取得を目的とした財形貯金です。マイホームプランに合わせ積立額、期間が決められます。(財形年金貯金と合わせて550万円までで、住宅資金に充当することで利子等に税金がかかりません。)	5年以上・1円以上
納税準備貯金	納税時にあわてないですむ貯金で、非課税の特典があります。	1円以上 引き出しは納税時	
定期積金	皆さまの計画に合わせて、無理のないペースで積み立てられます。	1,000円以上 (6ヶ月～5年)	
積立定期貯金	エンドレス型・満期型・年金型の3種類があります。積立額・積立期間が自由に選べるマイペース貯金です。	1円以上 (種類によって分かります)	
JA教育資金贈与専用口座	教育資金非課税措置の適用を受けるための普通貯金専用口座です。教育資金を受贈した30歳未満の個人の方が対象になります。	貯金者が30歳に達した日等、一定の要件に該当した日まで (口座開設・新規預入は2021年3月31日まで) 1円以上1,500万円以下	
JA結婚・子育て資金贈与専用口座	結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置を受けるための普通貯金専用口座です。直系尊属(曾祖父母、祖父母、父母等)から贈与契約書により結婚・子育て資金を受贈した20歳以上50歳未満の個人の方が対象になります。	受贈者(子・孫等)が50歳に達した場合等、一定の要件に該当した日まで(口座開設・新規預入は2021年3月31日まで) 1円以上1,000万円以下(結婚関連資金は300万円を限度)	

※ 貯金の種類により、金利は異なります。金利は、窓口に提示してありますのでご確認ください。

※ 新規の口座を開設する場合、本人確認をさせていただきますので、運転免許証・健康保険証・印鑑証明書等いずれかの提示が必要となります。また、取引目的、職業等をあわせて確認させていただきます。(顔写真が無い証明書の場合は、2種類必要となります。)

- ◎〈便利さ〉を生かした通帳 …………… 総合口座・普通貯金・貯蓄貯金
- ◎有利に大きく増やす …………… 定期貯金
- ◎くらしの夢を育てる …………… 定期積金
- ◎明日への財産づくりに …………… 財形貯金

ローン商品一覧 (JA取扱い)

ローン名	ご利用いただける方	お使いみち	ご融資額	ご融資期間	ご返済方法	保証・担保
JA 住宅ローン (JAリフォームローン)	一定かつ安定した収入のある満20歳以上満66歳未満の方(完済時満80歳未満)	住宅の新築、購入、増改築、宅地の購入、住宅資金の借換(リフォームローンは、住宅の増改築資金)	1億円以内 (リフォームローンは、1,000万円以内) (10万円単位)	3年～35年 (リフォームローンは、1年～15年)	・元金均等毎月返済(住宅ローン) ・元金均等毎月返済ボーナス併用(住宅ローン) ・元利均等毎月返済 ・元利均等毎月返済ボーナス併用	・抵当権の設定(リフォームローンは原則、抵当権の設定は不要) ・基金協会保証(団信付保)
JA 小口ローン	一定かつ安定した収入のある満18歳以上の方(完済時満71歳未満) (満20歳未満は農業者、給与所得者の方に限りません)	生活に必要な資金で使いみちは自由(負債整理資金・事業資金は除きます)	10万円以上 500万円以内 (1万円単位)	6ヶ月～10年	・元利均等毎月返済 ・元利均等毎月返済ボーナス併用	・基金協会保証(希望により団信付保可)
JA 教育ローン	一定かつ安定した収入のある満20歳以上の方(完済時満71歳未満)	高校、各種学校、短大、大学の入学金、授業料など一切の教育資金	10万円以上 1,000万円以内 (1万円単位)	6ヶ月～15年以内	・元利均等毎月返済 ・元利均等毎月返済ボーナス併用	・基金協会保証(団信付保)
JA マイカーローン	一定かつ安定した収入のある満18歳以上満75歳未満の方(完済時満80歳未満) (20歳未満は農業者、給与所得者の方に限りません)	自動車・バイクの購入、点検、修理、車検、免許の取得、カー用品購入、自動車ローン借換に必要な資金	10万円以上 1,000万円以内 (1万円単位)	6ヶ月～10年	・元利均等毎月返済 ・元利均等毎月返済ボーナス併用	・基金協会保証(希望により団信付保可)
JA ワイドカードローン	一定かつ安定した収入のある満20歳以上満65歳未満の方	生活に必要な資金	極度額 10万円以上 500万円以内 (10万円単位) (農業経営者以外の方は極度額300万円以内) ※前年度税引所得および税込年収により極度額が変わります	1年(自動更新) (満65歳の誕生日以降は契約の更新は行わない)	・定額式約定返済 ・任意返済	・基金協会保証
JA 農機ハウスローン	【個人】一定かつ安定した収入のある満18歳以上の方(完済時満80歳未満) 【法人等】直近決算で繰越欠損のない法人・任意団体	農機具の購入、修理等の資金及びパイプハウス資材、建設費並びに他金融機関の農機具ローン借換資金	10万円以上 3,600万円以内 (所用資金の範囲内) (1万円単位) *法人等の場合は10万円以上7,200万円以内	1年～15年 (他金融機関の農機具ローン借換資金の場合は原則残存期間以内)	・元金均等毎月返済 ・元金均等年1回・年2回返済 ・元金均等毎月返済ボーナス併用 ・元利均等毎月返済 ・元利均等年1回・年2回返済 ・元利均等毎月返済ボーナス併用	・基金協会保証(希望により団信付保可)
JA 営農ローン	一定かつ安定した収入のある満20歳以上満79歳未満の方	農業生産に必要な営農資金	極度額 300万円以内 (100万円単位)	1年(自動更新) (満79歳の誕生日以降は契約の更新は行わない)	入金された資金を自動的に貸越金に充てます。	・基金協会保証
担い手 応援ローン	【個人】一定かつ安定した収入のある満20歳以上満79歳未満の方 【法人】直近決算で繰越欠損のない法人	【個人】農業生産に直結する運転資金 【法人】農業経営に必要な運転資金	極度額 1,000万円以内 (100万円単位)	1年(自動更新) (満79歳の誕生日以降は契約の更新は行わない)	入金された資金を自動的に貸越金に充てます。	・基金協会保証(借入額500万円超は根抵当権を設定)
アグリ スーパー資金	【個人】一定かつ安定した収入のある満20歳以上満79歳未満の方 【法人等】直近決算で繰越欠損のない法人・任意団体	【個人】農業生産に直結する運転資金 【法人等】農業経営に必要な運転資金	過去の生産実績に基づき支払われる交付金相当額及び販売代金相当額のうち、口座入金される金額の範囲内 (10万円単位)	1年以内	入金された資金を自動的に貸越金に充てます。	・基金協会保証
アグリ マイティー資金	【個人】一定かつ安定した収入のある満18歳以上の方(完済時満80歳未満) 【法人等】直近決算で繰越欠損のない法人・任意団体	・農業生産、あるいは農産物の加工等に必要設備資金・運転資金 ・再生可能エネルギー利用の取組に必要な設備取得等資金	10万円以上3,600万円以内(1万円単位) *法人等の場合は10万円以上7,200万円以内 *再生可能エネルギー利用にかかる資金の場合は5,000万円以内 *災害緊急資金の場合は500万円以内	20年以内 *運転資金および災害緊急資金は5年以内	・元金均等毎月返済 ・元金均等年1回・年2回返済 ・元金均等毎月返済ボーナス併用 ・元利均等毎月返済 ・元利均等年1回・年2回返済 ・元利均等毎月返済ボーナス併用	・基金協会保証 *必要に応じ担保を設定
JA 事業者ローン	一定かつ安定した収入のある満20歳以上の方(完済時満71歳未満)	組合員の事業に必要な設備資金・運転資金	10万円以上 1,000万円以内 (運転資金は、500万円以内) (10万円単位)	1年～10年 (運転資金は、1年～5年)	・元金均等毎月返済 ・元利均等毎月返済	・基金協会保証(原則、抵当権の設定は不要)
JA 賃貸住宅ローン	一定かつ安定した収入のある満20歳以上の方(完済時満71歳未満)	賃貸住宅の建設、増改築、補修に必要な資金	100万円以上 4億円以内 (10万円単位)	1年～30年	・元金均等毎月返済 ・元利均等毎月返済	・抵当権の設定 ・基金協会保証

※ 各商品ごとに利率、保証料、ご利用限度額などが異なりますのでローンのご利用にあたっては、ご相談ください。

■ つぎの資金についても、ご相談ください

代理貸付商品名	内容
(株) 日本政策金融公庫	農業者等への長期設備資金、長期運転資金
	高校・短大・大学等へ進学するために必要な資金

※ 上記のローンや代理貸付以外の一般融資も行っていますので、事業資金(運転資金、設備投資資金など)がご必要の際はご相談ください。

その他の商品・サービス（JA取扱い）

種 類	内 容
内 国 為 替 業 務	全国の金融機関（JA、銀行、信用金庫、信用組合、労金など）をネットで結ぶ「全銀システム」により送金、振込及び手形小切手の取立を安全、確実に行えます。
国 債 販 売 業 務	国債の取扱いは、個人向け国債（固定金利3年、固定金利5年、変動金利10年）、新型窓口販売方式の国債（2年固定利付、5年固定利付、10年固定利付）がそれぞれ発行され募集をしております。
投 資 信 託 販 売 業 務	個人資産運用のために、各種投資信託の募集・販売を行っております。また、NISA（少額投資非課税制度）もお取扱いしております。（特定の店舗での販売となります。）
キ ャ ッ シ ュ サ ー ビ ス	カード1枚で、貯金の入出金・残高照会などが、当JAのATMでご利用頂けます。全国の提携金融機関やゆうちょ銀行のATMでご利用できるほか、コンビニエンスストア等に設置のATM（セブン銀行、イーネット、ローソン銀行ATM）でもご利用できます。 （提携金融機関によりお取引の可能な範囲が異なります。）
ICキャッシュカード・ 生 体 認 証 カ ー ド	ICチップと生体認証を登録することで、偽造・変造・盗難防止に高いセキュリティが確保できるカードです。
デ ビ ッ ト カ ー ド サ ー ビ ス	現在お手持ちのキャッシュカードを利用して、加盟店でのお買い物やサービス料金などのお支払に利用できるサービスです。
A T M	キャッシュカードや通帳でのお預入れ、お引出し、通帳記入、残高照会のほか、暗証番号の変更、定期貯金のお預入れ、税金・公共料金等の払込など様々な機能をご利用いただけます。
自 動 支 払 ・ 自 動 受 取	毎月の5大公共料金（電気・ガス・水道・電話・NHK）、税金、共済掛金、学費、クレジットカードなどのお支払や、給与、年金などのお受取りを自動的に行う便利で安心なサービスです。
イ ン タ ー ネ ッ ト バ ン キ ン グ	窓口やATMに行かなくても、インターネットに接続されているお手持ちのパソコン、携帯電話、スマートフォンからアクセスするだけで、平日、休日を問わず残高照会や振込・振替などの各種サービスがお気軽にご利用いただけます。また高度な暗号化技術（SSL128bit）を採用しており、インターネット上のお客様のお取引情報を厳重に保護しています。
定 額 自 動 送 金 サ ー ビ ス	住宅家賃・仕送りなど毎月一定額の振込みをご指定日にお客さまの口座から当JA各支店・他金融機関のご指定口座へ送金いたします。
J A カ ー ド	「Mastercard®」・「VISA」ブランドのクレジットカードに、JA独自のサービスを付加したJAカードの発行や加盟店へのご加入のお取次ぎをいたします。
夜 間 金 庫	営業時間終了後でも売上金などを当座貯金などへ受入のためお預かりいたします。（特定店舗でのお取り扱いとなります。）
年 金 相 談	年金に関するあらゆるご相談をスタッフが無料で承っております。出張相談も可能です。

各種手数料（JA取扱い）

※ここに掲載しました手数料は令和2年4月1日現在のものです。また個々の取引内容等により手数料が異なる場合や新たに付加される場合がありますので窓口でご確認ください。

▶内国為替関連手数料

種	類	同一店舗内振込	当組合本支店あて	系統・系統外 金融機関あて	
送金手数料	普通扱い	1件につき	440円	660円	
振込手数料	文書扱い	1万円未満1件につき	110円	330円	
		1万円以上3万円未満1件につき	220円	440円	
		3万円以上1件につき	440円	660円	
		1万円未満1件につき	無料	110円	440円
	電信扱い	1万円以上3万円未満1件につき	無料	220円	550円
		3万円以上1件につき	220円	440円	770円
		1万円未満1件につき	無料	110円	275円
	ATM扱い (系統キャッシュカード)	1万円以上3万円未満1件につき	無料	110円	330円
		3万円以上1件につき	無料	220円	550円
		1万円未満1件につき	無料	220円	385円
	ATM扱い (他行キャッシュカード)	1万円以上3万円未満1件につき	無料	220円	440円
		3万円以上1件につき	無料	330円	660円
		1万円未満1件につき	無料	110円	220円
	インターネット・モバイル・ファーム扱い	1万円以上3万円未満1件につき	無料	110円	220円
		3万円以上1件につき	無料	220円	330円
		1万円未満1件につき	無料	110円	220円
	法人ネットバンク	1万円以上3万円未満1件につき	無料	110円	220円
		3万円以上1件につき	無料	220円	330円
		1万円未満1件につき	無料	110円	220円
	法人ネットバンク (総合)	1万円以上3万円未満1件につき	無料	110円	220円
3万円以上1件につき		無料	220円	330円	
1万円未満1件につき		無料	110円	220円	
法人ネットバンク (給与・賞与)	1万円以上3万円未満1件につき	無料	110円	220円	
	3万円以上1件につき	無料	110円	220円	
	1件につき		110円		
口座振替手数料	インターネット・モバイル・ファーム、法人ネットバンクを利用したもの1件につき		無料		

▶手形・小切手取立手数料等

種	類	手数料
代金取立	普通扱い	1通につき 660円
	至急扱い	1通につき 880円
その他	送金・振込の組戻料	1件につき 660円
	取立手形の組戻料	1通につき 660円
	不渡手形の返却料	1通につき 660円
	取立手形店頭呈示料	1通につき 660円※

※ ただし、660円を超える経費を要する場合は、その実費を徴する。

▶手形・小切手発行手数料

種	類	手数料
小切手帳	1冊50枚綴り	660円
約束手形帳	1冊25枚綴り	550円
為替手形	(1枚)	33円
専用約束手形(マル専手形)	(1枚)	550円
マル専当座開設手数料		3,300円
自己宛小切手	(1枚)	550円

▶国債保護預り口座兼振替決済口座管理手数料

種	類	手数料
国債保護預り口座兼振替決済口座管理手数料	年間	無料

▶硬貨取扱手数料

種	類	手数料
1,000枚毎(100枚以下は無料 但し1日1回まで)	(金種指定による現金のお引出しを含みます)	330円

※ 同一金種への交換、記念硬貨への両替、汚損した現金の交換は無料

▶その他の手数料

種 類	手 数 料
残 高 証 明 書 (相 続 貯 金 含)	440円
相 続 貯 金 仮 払 履 歴 証 明 書	440円
相続貯金等残高証明書及び相続貯金等評価額証明書	880円
相 続 貯 金 等 評 価 額 証 明 書 の み	440円
取 引 履 歴 明 細 表 (相 続 人 用 含)	
1 通 (1 口 座) : 過 去 3 年 分 まで	2,200円
1 通 (1 口 座) : 過 去 3 年 を 超 え る 期 間	1ヶ月毎に550円を追加
そ の 他 証 明 書 (お 客 様 指 定 書 式 等)	2,200円
通 帳 ・ 証 書 再 発 行	1,100円
ICキャッシュカードの発行・更新	無料
ICキャッシュカードの再発行(盗難・紛失等)	1,100円
JAカード(一体型)発行・再発行・更新	無料
JAネットバンク基本利用手数料	無料
ファームバンキング基本利用手数料(1ヶ月)	2,200円
法人JAネットバンキングリアル系基本利用手数料(1ヶ月)	2,200円
法人JAネットバンキングリアル系+伝送系基本利用手数料(1ヶ月)	5,500円

▶融資関係手数料

手 数 料 項 目	手 数 料
残 高 証 明 書	440円
そ の 他 証 明 書 (お 客 様 指 定 書 式 等)	2,200円
融 資 証 明 書	1,100円
住 宅 口 ー ン	
新 規 実 行	33,000円
条 件 変 更 (金 利 条 件 含 む)	3,300円
一 部 繰 上 返 済	2,200円
JAネットバンク利用における一部繰上返済	無料
全 額 繰 上 返 済	
3 年 未 満	2,200円
3 ~ 7 年 未 満	1,100円
7 年 以 上	無料
固 定 金 利 特 約 期 間 中 の 全 額 繰 上 返 済	33,000円
特 約 期 間 設 定 新 規 設 定 時	無料
特 約 期 間 設 定 継 続 時	5,500円
固 定 金 利 選 択 型 へ の 変 更	5,500円
資 産 管 理 事 業 資 金	
新 規 実 行	33,000円
特 約 期 間 設 定 新 規 設 定 時	無料
特 約 期 間 設 定 継 続 時	11,000円
固 定 金 利 選 択 型 へ の 変 更	11,000円
債 務 引 き 受 け 時 担 保 変 更	33,000円
統 ー 口 ー ン 新 規 実 行	1,100円
カ ー ド ロ ー ン (ら く ら く キ ャ ッ シ ュ を 含 む)	
ロ ー ン カ ー ド 再 発 行	550円

▶夜間金庫利用手数料

種 類	手 数 料
基 本 料 金 (月 額)	3,300円
入 金 袋 再 交 付	3,300円
外 扉 鍵 再 交 付	2,200円

主な共済商品の一覧（JA取扱い）

長期共済（共済期間が5年以上の契約）

種類	内容
終身共済	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により保障内容を自由に設計できる確かな生涯保障プランです。（*）
引受緩和型終身共済	通院中、病歴があるなど健康上の理由で、共済・保険に加入できなかった方も、一定の範囲で医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。（*）
一時払終身共済	満期共済金や退職金等の一時金を活用した長期資金確保・相続対策ニーズに応えることができるプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。（*）
養老生命共済	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。基本タイプと中途給付タイプがあります。（*）
定期生命共済	万一のときを手軽な掛金で保障するプランです。農業の新たな担い手などの経営者の万一のときの保障と退職金などの資金形成ニーズに応えるプランもあります。（*）
こども共済	お子さまの入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。入学祝金タイプ（にじ・えがお）と学資金タイプ（学資応援隊）があります。また、共済契約者（親族）が万一のときは、満期まで毎年養育年金をお受取になれるプランもあります。（*）
がん共済	幅広い「がん（悪性新生物）」を、一生涯にわたり手厚く保障します。がんのほか脳腫瘍も対象としています。基本タイプ・充実タイプがあります。（*）
医療共済	病気やケガによる入院や手術はもちろん、保障内容によってはがんの治療や先進医療など幅広い医療リスクに備えることができます。日帰り入院から長期の入院まで幅広く保障することができます。（*）
引受緩和型医療共済	通院中、病歴があるなど健康上の理由で、共済・保険に加入できなかった方も、医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。（*）
特定重度疾病共済	身近な生活習慣病のリスクに備える保障です。継続的な治療による様々な経済的負担に備えられるよう、まとまった一時金で受け取れます。（*）
介護共済	一生涯にわたって、介護の不安に備えることができるプランです。公的介護保険制度に定める要介護2～5に認定されたとき、または所定の重度要介護状態になったときに介護共済金が受け取れます（*）
一時払介護共済	満期共済金や退職金等の一時金を活用して、一生涯にわたって介護の不安に備えることができるプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。（*）
生活障害共済	病気やケガにより身体に障害が残った時の収入の減少や支出の増加に備える保障プランです。身体障害者福祉法に定める1～4級の障害を保障します。（*）
予定利率変動型年金共済	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。定期年金タイプ・終身年金タイプがあります。（*）
建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。建物保障タイプ・家財保障タイプ・営業用什器備品保障タイプがあります。（*）

短期共済（共済期間が5年未満の契約）

種類	内容	種類	内容
自動車共済	対人・対物賠償をはじめ、人身傷害、搭乗者傷害、車両損害など、自動車事故を幅広く保障します。	自賠償共済	人身事故の被害者保護のため、法律ですべての車両に加入が義務付けられている共済です。
火災共済	住まいの火災損害を保障します。	賠償責任共済	日常生活中に生じた損害賠償義務を保障します。
傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。	イベント共済	イベント開催時の傷害・賠償事故を保障します。

※（*）は、所定の要件を満たす場合、共済掛金が所得税・住民税の所得控除の対象となる共済です。

※ このほかにも、みどり国民年金基金（第1号被保険者の上乘せ年金）などがあります。

※ 共栄火災海上保険株式会社の代理店として、海外旅行保険、住宅ローン付火災保険、JA自転車倶楽部の保険商品を取り扱っております。

※ この資料は概要を説明したものです。各種共済の仕組み内容につきましては、「重要事項説明書（契約概要）」をご覧ください。詳しくは窓口までお問合せください。

<株いるま野サービス 事業のご案内>

当社は、『安心と潤いのある生活の創造をめざして』を理念に、「信頼」「貢献」「奉仕」を基本姿勢として、組合員並びに地域の方の生活に信頼と安心のサービスの提供に努め、事業展開を行っております。

葬祭事業

愛する方、大切な方とのお別れ。心のこもったお手伝いを経験豊かなスタッフが努めます。

保険事業

火災・傷害・賠償等の各種損害保険を取扱い、アドバイザーとして、みなさまの萬一に備えご提案します。

プロパンガス事業

日々の生活に欠かせないエネルギーを地域社会に最適な供給方法により提供しております。

不動産事業

マンション・アパート・駐車場を借りたい方と貸したい方をおつなぎし、みなさまの暮らしをお手伝いしております。

給油所事業

燃料油の安定価格による供給と安心・安全な品質の商品及びサービスを提供しております。

株いるま野サービス店舗一覧

(令和2年3月31日現在)

	所在地	電話番号		所在地	電話番号
本店 管理課	入間市小谷田4-6-11	04-2941-6231	燃料課	入間市小谷田4-6-11	04-2941-6231
監査課	入間市小谷田4-6-11	04-2941-6231	燃料課 南古谷店	川越市大字今泉340-1	049-230-1254
葬祭課	入間市小谷田4-6-11	04-2941-6231	燃料課 西部店	飯能市大字小久保150-1	042-975-7366
葬祭課 第1葬祭センター	川越市大字小室319	0120-844-260	燃料課 芳野給油所	川越市大字寺井214-12	049-224-8700
(せせらぎホール富士見)	富士見市諏訪1-11-9)	0120-844-260	不動産課	入間市小谷田4-6-11	04-2941-6231
(せせらぎホール坂戸)	坂戸市大字石井2330)	0120-844-260	不動産課 みずほ台店	富士見市西みずほ台1-19-6	049-255-1711
葬祭課 第2葬祭センター	飯能市大字小久保150-1	0120-844-264	不動産課 ふじみ野店	ふじみ野市うれし野2-4-1	049-264-5455
(せせらぎホール狭山)	狭山市鶴ノ木10-36)	0120-844-264	不動産課 狭山店	狭山市入間川2-24-25	04-2969-6330
(せせらぎホール所沢)	所沢市上新井3-3-4)	0120-844-264	保険課	入間市小谷田4-6-11	04-2941-6232

※店舗により営業日・営業時間が異なりますので各店舗にお問合せください

<株いるま野アグリ 事業のご案内>

地域農業の振興と持続的な農業発展のため、JAと連携し事業展開を行っております。

農作物の生産・販売

米・麦・大豆等の生産を行いJAへ出荷を行います。

苗の生産・販売

水稲・野菜等苗の生産を行い、組合員等に販売します。

新規農業就農者の育成事業

新規就農希望者へ研修を実施し、地域農業の担い手の育成を図ります。

農作業の受委託事業

遊休農地解消のため、組合員から農作業の全作業および部分作業の委託受け、農地の維持・管理を行います。また、地域の認定農業者等の担い手と連携し、農作業の再委託事業を行います。

株いるま野アグリ店舗一覧

(令和2年3月31日現在)

	所在地	電話番号
事業所	富士見市みどり野北76	049-254-3119

J A いるま野の概況

役員・組織の状況

役員一覧(令和2年7月1日現在)

●理事

代表理事組合長	大木 清志	理事	大野 政己	理事	齋藤 栄一	理事	越部 一彦
代表理事副組合長	諸口 栄治	理事	杉浦 朗郎	理事	飯島 文典	理事	肥沼 一彦
代表理事専務	澤田 平利	理事	高橋 庄一	理事	仲川 知光	理事	大石 敏夫
常務理事	藤原 利彦	理事	新井 康夫	理事	高橋 貝均	理事	青木 敏子
常務理事	雨間 啓一	理事	滝内 秀夫	理事	大松 本	理事	柳川 三南
常務理事	清水 幸司	理事	内田 重雄	理事	小川 田	理事	大室 芳子
常務理事	清水 洋司	理事	時田 康夫	理事	岩田 博	理事	小野 田敏枝
地域理事代表	加藤 榮壽	理事	宮内 輝美	理事	金子 誠	理事	内野 正子
地域理事代表	田中 弥一	理事	松本 薫	理事	吉原 一和	理事	梅平 岡野
地域理事代表	粕谷 茂樹	理事	三上 孝道	理事	増田 浅見	理事	星野 貴洋
地域理事代表	中谷 紀仁	理事	大丸 山	理事	江原 良弘	理事	諸口 秀敏
地域理事代表	田好 義朗	理事	丸山 長	理事	柏崎 永		
地域理事代表	石森 芳	理事	近藤 文雄	理事			

●監事

代表監事	増田 博	監事	金子 勝治	監事	吉川 誠
常勤監事	池谷 正昭	監事	吉川 彰	監事	池之谷 朝見
監事	野口 郁夫	監事	豊泉 千春	監事	永島 朗

※監事 永島 朗は、農協法第30条第14項に定める員外監事です。
 ※監事 池谷 正昭は、農協法第30条第15項に定める常勤監事です。

●子会社

(株)いるま野サービス代表取締役社長 岩崎 晃
 (株)いるま野アグリ代表取締役社長 澤田 平司

*当 J A では、農協法第30条の2による「経営管理委員」制度は採用していません。

組合員数

(単位：人)

区分	平成31年3月期	令和2年3月期
正組合員	29,620	29,829
うち個人	29,569	29,776
うち法人	51	53
准組合員	70,411	70,667
うち個人	69,948	70,197
うち団体	463	470
合計	100,031	100,496

職員の状況

(単位：人)

	平成31年3月期			令和2年3月期		
	男子	女子	計	男子	女子	計
一般職員	615	693	1,308	585	709	1,294
営農指導員	76	6	82	76	6	82
生活指導員	0	8	8	0	8	8
その他の職員						
合計	691	707	1,398	661	723	1,384

※上記表のうち、常用的臨時雇用者は平成31年3月期は272人、令和2年3月期は276人です。

主な組合員組織(令和2年7月1日現在)

(単位：人)

組織の名称	代表者氏名	主な活動内容	構成員数
J A いるま野菜一元共販連絡協議会	会長 長谷川勝則	産地ブランドの確立を図り、共同販売による関東近県の消費者への生産供給	769
J A いるま野牛部会	部会長 時田 裕	J A 系統販売、飼養・衛生管理技術の研究、畜産情勢に関する情報提供等	17
J A いるま野直売組織連絡協議会	会長 紫藤 清司	農産物の生産振興、地産地消の取り組みに関すること等	1,646
J A いるま野資産管理組織連絡協議会	会長 小川 浩資	時代環境等に対応した資産管理の研究・実践等	4,254
J A いるま野青年後継者組織連絡協議会	会長 宮岡 信彦	青年後継者組織会員の理解と協力により地域農業の維持発展の活動を実施	317
いるま野農業協同組合女性組織協議会	会長 田中あさえ	「食」・「健康」・「くらし」・「趣味」をテーマに活動等	3,126
いるま野農業協同組合結婚相談員連絡協議会	会長 池田 保次	農業後継者の配偶者確保のため、結婚相談日及び登録者交流会の開催等	90
J A いるま野年金友の会連絡協議会	会長 小澤 稔夫	健康講話会やグラウンドゴルフなどの健康管理活動、生活文化活動	56,974
J A いるま野共済友の会連絡協議会	会長 須賀庄次郎	生活習慣病検診や親子の集いをはじめとした健康管理活動、ふれあい活動等	12,086
J A いるま野助け合い組織	—	各地域毎のふれあい交流会等、高齢者への支援活動	311

※当 J A の組合員組織を記載しています。 ※構成員数は令和2年3月31日現在

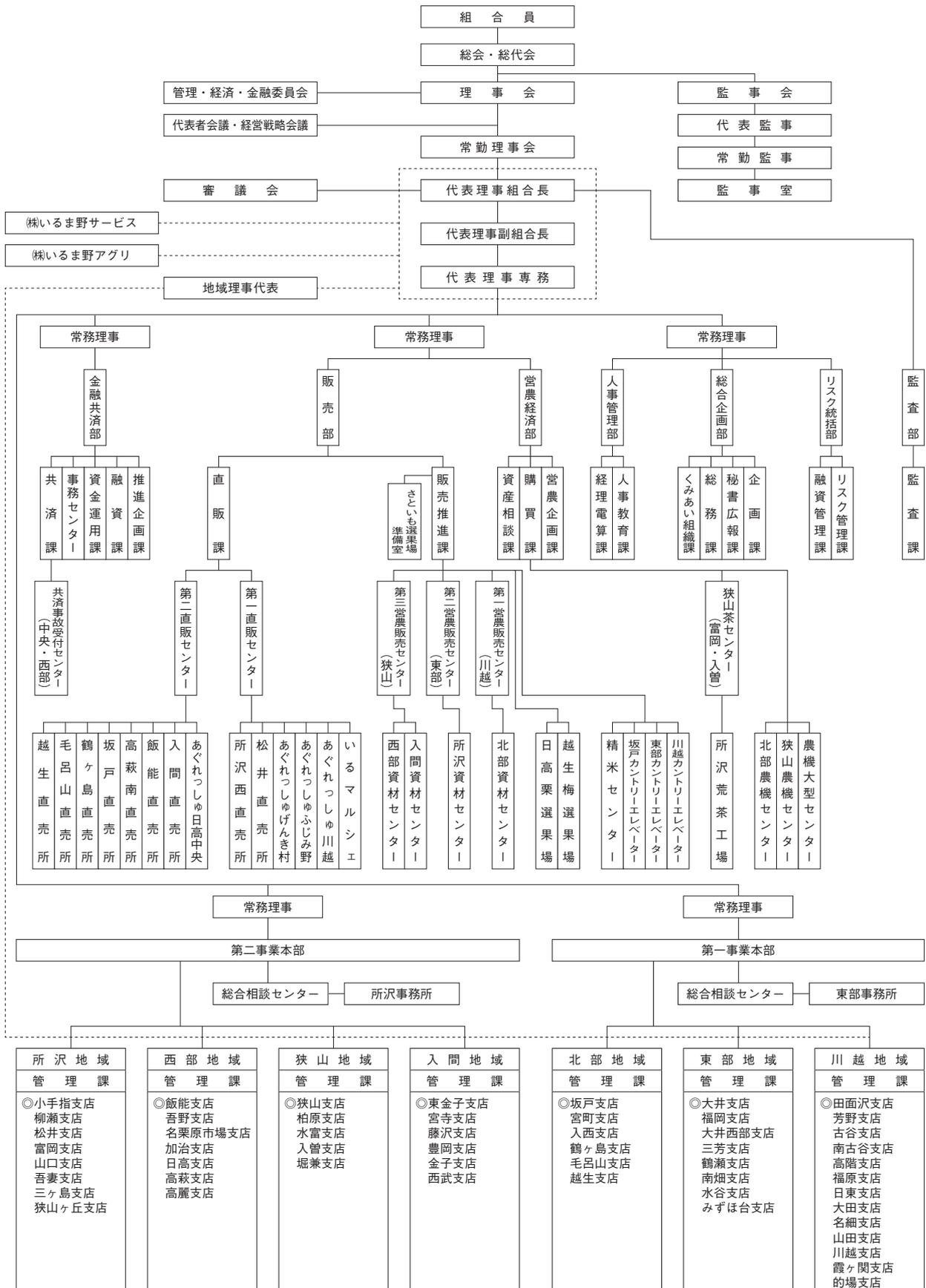
※ J A いるま野共済友の会連絡協議会の構成員数の単位は世帯となります。

会計監査人の概況

会計監査人(令和2年7月1日現在)

有限責任監査法人トーマツ 所在地 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

経営管理組織機構図



※組合員の相談・ニーズに対応できる営農経済事業体制を構築し、収支改善に向けた計数管理の徹底を図るため、営農経済4部体制（営農指導部・販売部・直販部・購買部）から2部体制（営農経済部・販売部）へ再編いたしました。
 ※店舗機能強化再編整備の前倒しに合わせて、3事業本部体制から2事業本部体制へ再編し、事業本部再編に伴い3総合相談センター体制を2総合相談センター体制に再編いたしました。また、事業本部担当の常務理事を3名から2名にいたします。

※◎印の支店は基幹支店です。

JAいるま野店舗一覧

令和2年4月1日現在

	所在地	電話番号	ATM台数
本店	川越市今成2-29-4	049-224-1607	0
芳野支店	川越市大字北田島144-1	049-222-0782	1
古谷支店	川越市大字古谷上3830-1	049-235-1581	1
南古谷支店	川越市大字今泉340-1	049-235-2006	1
高階支店	川越市大字砂新田10	049-242-1066	1
福原支店	川越市大字今福2648-1	049-243-4224	1
日東支店	川越市大字大袋新田466	049-243-3688	1
大田支店	川越市大字豊田本4-13-3	049-243-3306	1
名細支店	川越市大字鯨井1461-1	049-231-2211	1
山田支店	川越市大字山田696-1	049-222-0489	1
田面沢支店	川越市今成2-29-4	049-226-3315	1
川越支店	川越市城下町45	049-222-0044	1
霞ヶ関支店	川越市大字笠幡159-5	049-231-1906	1
的場支店	川越市霞ヶ関北1-21-1	049-231-1702	1
福岡支店	ふじみ野市西原2-1-5	049-261-0021	1
大井支店	ふじみ野市うれし野2-4-1	049-262-1627	1
大井西部支店	ふじみ野市緑ヶ丘1-9-12	049-262-5252	1
三芳支店	入間郡三芳町大字北永井358-1	049-258-0010	1
鶴瀬支店	富士見市鶴瀬東2-12-8	049-251-1144	1
南畑支店	富士見市大字上南畑1103-1	049-251-0214	1
水谷支店	富士見市大字水子2559-2	049-251-0070	1
みずほ台支店	富士見市西みずほ台1-19-6	049-253-2522	1
宮町支店	坂戸市大字青木480-4	049-281-2204	1
坂戸支店	坂戸市千代田1-4-14	049-281-0036	1
入西支店	坂戸市につさい花みず木3-12-3	049-281-0103	1
鶴ヶ島支店	鶴ヶ島市大字脚折1861-1	049-285-0176	1
毛呂山支店	入間郡毛呂山町岩井西2-23-1	049-294-2033	2
越生支店	入間郡越生町大字越生900-4	049-292-3154	1
東金子支店	入間市小谷田4-6-11	04-2962-5297	2
宮寺支店	入間市宮寺2073	04-2934-2013	1
藤沢支店	入間市大字下藤沢975	04-2962-3824	1
豊岡支店	入間市扇町屋4-8-2	04-2962-3111	1
金子支店	入間市大字西三ツ木108	04-2936-0121	1
西武支店	入間市大字仏子748-1	04-2932-1178	1
狭山支店	狭山市入間川2-24-25	04-2953-6382	1
柏原支店	狭山市柏原2494	04-2952-6241	1
水富支店	狭山市根岸2-18-21	04-2952-6225	1
入曽支店	狭山市大字南入曽579	04-2959-2128	1
堀兼支店	狭山市大字堀兼412	04-2957-4361	1
飯能支店	飯能市栄町10-10	042-972-5501	2
吾野支店	飯能市大字坂石36-1	042-978-0044	1
名栗原市場支店	飯能市大字下赤工545-11	042-977-0003	1
加治支店	飯能市大字笠縫60-1	042-972-7101	1
日高支店	日高市大字南平沢1042	042-989-3111	1
高萩支店	日高市大字高萩611-2	042-989-0201	1
高麗支店	日高市大字梅原47-1	042-989-1101	1
柳瀬支店	所沢市大字亀ヶ谷135-2	04-2944-1271	1
松井支店	所沢市大字上安松1298	04-2992-9121	2
富岡支店	所沢市大字下富627-10	04-2942-1211	1
山口支店	所沢市大字山口1398	04-2923-9131	1
吾妻支店	所沢市大字久米1554	04-2924-0123	1
小手指支店	所沢市小手指南2-14-3	04-2948-0285	1
三ヶ島支店	所沢市三ヶ島5-1316-1	04-2948-0225	1
狭山ヶ丘支店	所沢市若狭4-2997-17	04-2948-2317	1

ATMのみ設置

- ウニクス南古谷
- 南大塚駅前
- 川越市役所
- イオン大井店
- 三芳町役場
- 旧水谷東支店
- 埼玉スポーツセンター
- 旧大家支店
- 旧二本木支店
- 旧角栄支店
- 旧黒須支店
- 入間川病院
- 旧奥富支店
- 旧精明支店
- 東吾野駅前
- 旧名栗支店
- 旧南高麗支店

業績のお知らせ

業績のお知らせ

J Aいるま野令和2年3月期の業績

I 財務諸表

貸借対照表
損益計算書
注記表
剰余金処分計算書
部門別損益計算書

II 各種事業の状況

信用事業の状況
貯金
貸出金
有価証券
リスク管理債権及び金融再生法開示債権
貸倒引当金内訳
貸出金償却額
その他信用事業関連指標
共済事業の状況
長期共済新契約高と保有契約高
医療系共済の入院共済金額保有高
介護共済の介護共済金額保有高
年金共済の年金保有高
短期共済新契約高
共済契約者数・被共済者数
購買事業の状況
購買品目別取扱高
販売事業の状況
受託販売品目別取扱高
買取販売品目別取扱高
その他事業の状況
指導事業収支

III 経営諸指標

利益率
貯貸率・貯証率

IV 自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する事項
自己資本の充実度に関する事項
信用リスクに関する事項
信用リスク削減手法に関する事項
派生商品取引及び長期決済期間取引
の取引相手のリスクに関する事項
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項
金利リスクに関する事項

J Aいるま野令和2年3月期の業績

▶貯金業務

質の高い金融サービスにつとめ、地域の皆様からご信頼をいただき、貯金残高は1兆2,040億円となりました。

▶融資業務

組合員の営農資金をはじめ設備資金等の資金需要に積極的な対応を行い、貸出残高は4,137億円となりました。

▶為替業務

全国の金融機関への振込及び手形・小切手の取立などの内国為替業務を行い、年間取扱量は仕向為替18万7千件、2,232億円で被仕向為替115万4千件、3,320億円となりました。

▶国債窓口販売業務

個人向け国債、中期国債、長期国債を発行時一定の条件で販売を行い、年間取扱高は8,200万円となりました。

▶共済事業

組合員、地域の皆様の家族一人ひとりの生涯保障の確立をめざし、事業推進活動を積極的に展開し、長期共済新契約高は2,357億円を挙績しました。保有契約高は2兆245億円となり、年金共済契約高においても207億円の保有実績となりました。

▶購買事業

生産資材は、農業生産コスト低減の実現を目指し肥料の銘柄集約や大口値引の拡大、中古農機の取扱いを進めました。生活資材では、生活に必要な主食(お米)をはじめ季節の果物などを取扱い供給高は、57億円となりました。

▶販売事業

生産性向上や高品質化による地域ブランドの確立を進め、安心安全な供給体制のもと消費者と生産者相互の信頼関係強化に努め、販売基本戦略を指針として102億円の実績となりました。

▶宅地等供給事業

資産管理相談体制の充実を図り組合員のニーズにきめ細かく対応した結果、取扱高は土地・建物を合わせ145億円の実績となりました。

収支状況

収支は、信用事業をはじめとする各事業は堅調を維持するとともに、不良債権処理を積極的に進め、資産の健全化につとめました結果、経常利益を27億円確保することができ、法人税等を控除した当期剰余金につきましても22億円計上することができました。

I 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成31年3月期 (平成31年3月31日)	令和2年3月期 (令和2年3月31日)
(資産の部)		
1 信用事業資産	1,252,389,751	1,225,705,829
(1) 現金	3,753,533	3,629,711
(2) 預金	785,044,954	756,254,640
系統預金	780,029,355	752,232,802
系統外預金	5,015,598	4,021,837
(3) 有価証券	51,772,456	53,867,087
国債	13,963,835	13,803,802
地方債	14,040,018	14,089,220
政府保証債	2,705,110	2,680,060
社債	14,954,695	17,153,900
株式	461,056	553,739
受益証券	5,647,738	5,586,365
(4) 貸出金	412,007,552	411,728,895
(5) その他の信用事業資産	992,110	845,114
未収収益	770,718	701,574
その他の資産	221,392	143,540
(6) 貸倒引当金	-1,180,854	-619,620
2 共済事業資産	3,261	5,270
(1) その他の共済事業資産	3,261	5,270
3 経済事業資産	1,068,171	962,424
(1) 経済事業未収金	385,863	330,150
(2) 経済受託債権	49,977	43,372
(3) 棚卸資産	607,809	627,605
購買品	195,203	217,192
販売品	352,613	365,240
加工品	26,588	15,972
その他の棚卸資産	33,404	29,199
(4) その他の経済事業資産	24,664	21,309
(5) 貸倒引当金	-143	-60,013
4 雑資産	1,710,820	2,288,341
(1) 雑資産	1,872,737	2,450,237
(2) 貸倒引当金	-161,917	-161,895
5 固定資産	13,295,844	13,168,186
(1) 有形固定資産	13,094,106	12,952,159
建 物	17,019,851	16,785,127
機械装置	1,891,568	1,907,787
土 地	6,113,753	6,104,156
建設仮勘定	2,545	187,222
その他有形固定資産	4,749,511	4,839,993
減価償却累計額	-16,683,123	-16,872,126
(2) 無形固定資産	201,737	216,026
6 外部出資	38,677,560	43,677,560
(1) 外部出資	38,677,560	43,677,560
系統出資	36,688,325	41,992,490
系統外出資	1,893,062	1,588,897
子会社等出資	96,172	96,172
7 繰延税金資産	226,893	561,120
資産の部合計	1,307,372,303	1,286,368,732

(単位：千円)

科 目	平成31年3月期 (平成31年3月31日)	令和2年3月期 (令和2年3月31日)
(負債の部)		
1 信用事業負債	1,226,974,121	1,204,510,862
(1) 貯金	1,226,320,366	1,204,076,279
(2) 借入金	4,815	2,032
(3) その他の信用事業負債	648,939	432,550
未払費用	305,398	180,304
その他の負債	343,541	252,245
2 共済事業負債	2,464,654	2,432,306
(1) 共済資金	1,248,106	1,183,099
(2) 未経過共済付加収入	1,198,938	1,228,146
(3) 共済未払費用	5,291	6,149
(4) その他の共済事業負債	12,317	14,910
3 経済事業負債	527,414	487,846
(1) 経済事業未払金	438,726	406,126
(2) 経済受託債務	88,562	81,664
(3) その他の経済事業負債	126	55
4 雑負債	1,375,678	1,251,584
(1) 未払法人税等	710,445	660,412
(2) 資産除去債務	101,270	93,557
(3) その他の負債	563,963	497,615
5 諸引当金	2,576,489	2,620,256
(1) 賞与引当金	639,110	623,775
(2) 退職給付引当金	672,645	752,359
(3) 役員退職慰労引当金	98,897	119,838
(4) ポイント引当金	68,986	80,351
(5) 特例業務負担金引当金	1,096,850	1,043,930
負債の部合計	1,233,918,359	1,211,302,856
(純資産の部)		
1 組合員資本	72,635,386	74,494,436
(1) 出資金	5,841,480	5,778,063
(2) 利益剰余金	66,818,966	68,744,040
利益準備金	12,062,274	12,062,274
その他利益剰余金	54,756,692	56,681,766
施設等整備積立金	8,459,000	8,437,000
地震対策積立金	2,000,000	2,000,000
固定資産減損等積立金	221,000	500,000
電算等整備積立金	280,000	193,000
税効果会計積立金	416,661	557,544
地域貢献活動特別基金積立金	1,000,000	1,000,000
農業生産資材価格変動積立金	300,000	300,000
肥料協同購入積立金	7,259	7,259
経営基盤強化積立金	184,620	184,620
青果物生産振興支援積立金	300,000	300,000
財務基盤強化積立金	9,500,000	11,000,000
農業経営高度化支援積立金	101,000	52,000
特別積立金	27,199,007	27,199,007
当期末処分剰余金	4,788,144	4,951,334
(うち当期剰余金)	(2,207,860)	(2,296,044)
(3) 処分未済持分	-25,060	-27,667
2 評価・換算差額等	818,558	571,439
(1) その他有価証券評価差額金	818,558	571,439
純資産の部合計	73,453,944	75,065,875
負債及び純資産の部合計	1,307,372,303	1,286,368,732

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成31年3月期	令和2年3月期
1 事業総利益	12,849,552	12,456,711
事業収益	—	21,017,422
事業費用	—	8,560,710
(1) 信用事業収益	10,150,123	9,844,166
資金運用収益	9,610,382	9,308,150
(うち預金利息)	(4,850,028)	(4,764,117)
(うち有価証券利息)	(497,600)	(483,224)
(うち貸出金利息)	(4,062,584)	(3,889,572)
(うちその他受入利息)	(200,168)	(171,236)
役務取引等収益	270,504	271,937
その他事業直接収益	—	46,724
その他経常収益	269,236	217,354
(2) 信用事業費用	2,312,058	2,162,785
資金調達費用	559,061	447,319
(うち貯金利息)	(524,093)	(412,876)
(うち給付補てん備金繰入)	(34,594)	(34,210)
(うちその他支払利息)	(373)	(232)
役務取引等費用	68,662	70,215
その他事業直接費用	—	112
その他経常費用	1,684,334	1,645,138
(うち貸倒引当金戻入益)	(-235,538)	(-171,779)
(うち貸出金償却)	(0)	(-)
信用事業総利益	7,838,065	7,681,380
(3) 共済事業収益	3,888,686	3,724,618
共済付加収入	3,542,472	3,378,000
共済貸付金利息	7,292	—
その他の収益	338,922	346,617
(4) 共済事業費用	198,096	171,550
共済借入金利息	7,276	—
共済推進費	90,864	80,656
共済保全費	49,737	45,932
その他の費用	50,218	44,962
共済事業総利益	3,690,590	3,553,067
(5) 購買事業収益	5,834,173	5,800,601
購買品供給高	5,792,116	5,759,351
その他の収益	42,057	41,250
(6) 購買事業費用	5,252,466	5,273,195
購買品供給原価	4,838,449	4,811,711
購買品供給費	130,166	127,812
その他の費用	283,850	333,671
(うち貸倒引当金繰入)	(119)	(59,869)
購買事業総利益	581,707	527,406
(7) 販売事業収益	1,346,969	1,429,509
販売品販売高	838,950	930,393
販売手数料	499,569	488,472
その他の収益	8,449	10,643
(8) 販売事業費用	926,617	1,020,519
販売品販売原価	782,850	872,725
販売費	10,218	9,497
その他の費用	133,548	138,296
販売事業総利益	420,351	408,989
(9) 保管事業収益	7,611	7,334
(10) 保管事業費用	2,763	2,685
保管事業総利益	4,847	4,649
(11) 加工事業収益	99,056	104,587
(12) 加工事業費用	87,182	87,631
加工事業総利益	11,874	16,956

		(単位：千円)	
科 目	平成31年3月期	令和2年3月期	
(13) 利用事業収益	189,507	182,436	
(14) 利用事業費用	88,465	89,247	
利用事業総利益	101,042	93,188	
(15) 宅地等供給事業収益	507,832	469,747	
(16) 宅地等供給事業費用	6,189	6,178	
宅地等供給事業総利益	501,643	463,568	
(17) その他事業収益	510	517	
農地利用集積円滑化事業収益	510	517	
(18) その他事業費用	185	135	
農地利用集積円滑化事業費用	185	135	
その他事業総利益	324	382	
(19) 指導事業収入	102,225	92,066	
(20) 指導事業支出	403,119	384,943	
指導事業収支差額	-300,893	-292,877	
2 事業管理費	10,593,363	10,236,958	
(1) 人件費	8,606,900	8,334,419	
(2) 業務費	400,699	426,500	
(3) 諸税負担金	407,664	339,180	
(4) 施設費	1,125,448	1,084,212	
(5) その他事業管理費	52,650	52,646	
事業利益	2,256,188	2,219,753	
3 事業外収益	729,742	670,063	
(1) 受取雑利息	9,155	8,196	
(2) 受取出資配当金	468,450	468,375	
(3) 賃貸料	130,802	139,429	
(4) 貸倒引当金戻入益	362	21	
(5) 雑収入	120,970	54,040	
4 事業外費用	138,256	137,259	
(1) 賃貸費用	69,957	69,186	
(2) 寄付金	10,472	659	
(3) 雑損失	57,825	67,413	
経常利益	2,847,675	2,752,557	
5 特別利益	1,431,434	119,475	
(1) 固定資産処分益	123,946	115,161	
(2) 一般補助金	4	3,520	
(3) 一般貸倒引当金戻入益	1,306,897	—	
(4) その他の特別利益	586	794	
6 特別損失	1,390,564	40,493	
(1) 固定資産処分損	14,388	38,158	
(2) 固定資産圧縮損	—	1,933	
(3) 減損損失	279,325	402	
(4) 特例業務負担金引当金繰入	1,096,850	—	
税引前当期利益	2,888,545	2,831,539	
法人税、住民税及び事業税	822,462	778,617	
法人税等調整額	-141,777	-243,122	
法人税等合計	680,684	535,495	
当期剰余金	2,207,860	2,296,044	
当期首繰越剰余金	2,157,283	2,402,290	
店舗施設等整備積立金取崩額	—	22,000	
カントリーエレベーター整備積立金取崩額	3,000	41,000	
野菜共販施設等整備積立金取崩額	2,000	—	
特産品施設等整備積立金取崩額	8,000	—	
直売所施設整備積立金取崩額	62,000	34,000	
固定資産減損等積立金取崩額	279,000	—	
電算等整備積立金取崩額	20,000	107,000	
農業経営高度化支援積立金取崩額	49,000	49,000	
当期末処分剰余金	4,788,144	4,951,334	

注記表	
平成31年3月期 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)	令和2年3月期 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)
<p>【注記表】</p> <p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)</p> <p>ア. 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)</p> <p>イ. 子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>ウ. その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> b. 時価のないもの: 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>ア. 購買品 : 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>イ. 販売品・加工品・その他の棚卸資産: 主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当J Aにおける利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>【注記表】</p> <p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)</p> <p>ア. 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)</p> <p>イ. 子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>ウ. その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> b. 時価のないもの: 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当J Aにおける利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>

平成31年3月期 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)		令和2年3月期 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)	
(3) 引当金の計上基準		(3) 引当金の計上基準	
種 類	計 上 基 準	種 類	計 上 基 準
貸倒引当金	貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができ、債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,724千円です。 (追加情報) 一般貸倒引当金については、総合的な監督指針の改正を踏まえ、貸倒実績率の補正の見直しを行ったことから、税引前当期利益が1,306,897千円増加しております。	貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができ、債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。	
賞与引当金	職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。	賞与引当金	職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。
退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。	退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に定めるところにより期末要支給額を計上しています。	役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に定めるところにより期末要支給額を計上しています。
ポイント引当金	更なる組合員サービスの向上を目的とするJAポイントサービスに基づき、組合員・利用者へ付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。	ポイント引当金	更なる組合員サービスの向上を目的とするJAポイントサービスに基づき、組合員・利用者へ付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。
特例業務負担金引当金	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出する特例業務負担金の平成31年3月現在における令和14年3月までの将来見込額を計上しています。 (追加情報) 特例業務負担金引当金については、平成30年5月に農林年金改正法が成立・公布され、特例年金の給付(年金給付)に代えて、「特例一時金」を支給することにより、給付を完了させることが決定しました。これにより、見積額の精緻化が図られたことで、当年度より特例業務負担金を引当金として計上する方針に変更しております。このため、税引前当期利益が1,096,850千円減少しております。	特例業務負担金引当金	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出する特例業務負担金の令和2年3月現在における令和14年3月までの将来見込額を計上しています。
(4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。	(4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

平成31年3月期 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)																									
(5) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。																									
2. 貸借対照表に関する注記																									
(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額 有形固定資産について、取用や国庫補助金等により取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次の通りです。	(単位：千円)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>左のうち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,739,553</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>800,128</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>66,266</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>199,028</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>38,201</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>99</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,843,277</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	左のうち当期圧縮記帳額	建 物	1,739,553	-	機 械 装 置	800,128	-	土 地	66,266	-	構 築 物	199,028	-	器 具 備 品	38,201	-	その他無形固定資産	99	-	合 計	2,843,277	-	
種 類	圧縮記帳累計額	左のうち当期圧縮記帳額																							
建 物	1,739,553	-																							
機 械 装 置	800,128	-																							
土 地	66,266	-																							
構 築 物	199,028	-																							
器 具 備 品	38,201	-																							
その他無形固定資産	99	-																							
合 計	2,843,277	-																							
(2) 担保に供されている資産 種 類 金 額 目 的 系統預金 18,500,000千円 為替決済に関する保証金																									
(3) 子会社等に対する金銭債権又は金銭債務 子会社に対する金銭債権の総額 4,995千円 子会社に対する金銭債務の総額 2,137,987千円																									
(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事及び監事に対する金銭債権の総額 1,226,764千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 -千円 (注)金額は、個人取引を対象としています。																									
(5) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記 債権額並びに合計額は次の通りです。なお、下記の債権額は貸倒引当金控除前の金額です。	(単位：千円)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>定 義</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破 綻 先 債 権</td> <td>元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金</td> <td>61,813</td> </tr> <tr> <td>延 滞 債 権</td> <td>未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金</td> <td>3,501,214</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>3,563,027</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	定 義	金 額	破 綻 先 債 権	元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金	61,813	延 滞 債 権	未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金	3,501,214	3ヵ月以上延滞債権	元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの	-	貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの	-	合 計		3,563,027							
項 目	定 義	金 額																							
破 綻 先 債 権	元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金	61,813																							
延 滞 債 権	未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金	3,501,214																							
3ヵ月以上延滞債権	元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの	-																							
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの	-																							
合 計		3,563,027																							
3. 損益計算書に関する注記																									
(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額 ① 子会社との取引による収益総額 63,057千円 うち事業取引高 35,364千円																									

令和2年3月期 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)																			
(5) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。																			
2. 表示方法の変更に関する注記																			
(1) 損益計算書の表示方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。																			
3. 貸借対照表に関する注記																			
(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額 有形固定資産について、取用や国庫補助金等により取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次の通りです。	(単位：千円)																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>左のうち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,739,553</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>800,128</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>66,266</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>238,098</td> <td>1,933</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,844,045</td> <td>1,933</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	左のうち当期圧縮記帳額	建 物	1,739,553	-	機 械 装 置	800,128	-	土 地	66,266	-	その他有形固定資産	238,098	1,933	合 計	2,844,045	1,933	
種 類	圧縮記帳累計額	左のうち当期圧縮記帳額																	
建 物	1,739,553	-																	
機 械 装 置	800,128	-																	
土 地	66,266	-																	
その他有形固定資産	238,098	1,933																	
合 計	2,844,045	1,933																	
(2) 担保に供している資産 種 類 金 額 目 的 系統預金 18,500,000千円 為替決済に関する保証金 国 債 30,000千円 宅地建物取引業法に定められた営業保証金の代用としての供託																			
(3) 子会社等に対する金銭債権又は金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額 4,012千円 子会社等に対する金銭債務の総額 1,937,553千円																			
(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事及び監事に対する金銭債権の総額 1,314,965千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 -千円 (注)金額は、個人取引を対象としています。																			
(5) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記 債権額並びに合計額は次の通りです。なお、下記の債権額は貸倒引当金控除前の金額です。	(単位：千円)																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>定 義</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破 綻 先 債 権</td> <td>元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金</td> <td>88,451</td> </tr> <tr> <td>延 滞 債 権</td> <td>未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金</td> <td>2,812,173</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>2,900,624</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	定 義	金 額	破 綻 先 債 権	元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金	88,451	延 滞 債 権	未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金	2,812,173	3ヵ月以上延滞債権	元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの	-	貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの	-	合 計		2,900,624	
項 目	定 義	金 額																	
破 綻 先 債 権	元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金	88,451																	
延 滞 債 権	未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金	2,812,173																	
3ヵ月以上延滞債権	元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの	-																	
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの	-																	
合 計		2,900,624																	
4. 損益計算書に関する注記																			
(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額 ① 子会社等との取引による収益総額 68,624千円 うち事業取引高 29,634千円																			

平成31年3月期 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)		令和2年3月期 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)																																																							
② うち事業取引以外の取引高	27,693千円	② うち事業取引以外の取引高	38,989千円																																																						
② 子会社との取引による費用総額	94,854千円	② 子会社等との取引による費用総額	77,504千円																																																						
うち事業取引高	21,276千円	うち事業取引高	19,914千円																																																						
うち事業取引以外の取引高	73,578千円	うち事業取引以外の取引高	57,590千円																																																						
(2) 減損損失の計上		(2) 減損損失の計上																																																							
① 共用資産として位置づけた資産及び資産をグループ化した方法の概要		① 共用資産として位置づけた資産及び資産をグループ化した方法の概要																																																							
当J Aでは、投資の意思決定を行う単位として固定資産のグルーピングを実施した結果、店舗については支店ごとに、また業務外固定資産(遊休固定資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。		当J Aでは、投資の意思決定を行う単位として固定資産のグルーピングを実施した結果、店舗については支店ごとに、また業務外固定資産(遊休固定資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。																																																							
J A全体の共用資産は、本店及び精米センター、いるマルシェとし、各地域の共用資産は、管轄する地域管理課、資材センター、地域内にあるカントリーエレベーター、選果場等としています。さらに、各事業本部の共用資産として、営農販売センター、総合相談センターとしています。		J A全体の共用資産は、本店及び精米センター、いるマルシェとし、各地域の共用資産は、管轄する地域管理課、資材センター、地域内にあるカントリーエレベーター、選果場等としています。さらに、各事業本部の共用資産として、営農販売センター、総合相談センターとしています。																																																							
直売所は、原則として相互補完の関係があるものについては支店と同じグループにしており、それ以外は独立したキャッシュ・フローを生み出すものとして個別の資産グループにしています。		直売所は、原則として相互補完の関係があるものについては支店と同じグループにしており、それ以外は独立したキャッシュ・フローを生み出すものとして個別の資産グループにしています。																																																							
② 当該資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳当期に減損損失を計上した固定資産は、次の通りです。		② 当該資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳当期に減損損失を計上した固定資産は、次の通りです。																																																							
(単位：千円)		(単位：千円)																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種 類</th> <th>金 額</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>人間市扇町屋</td> <td>事業用</td> <td>土地・建物</td> <td>268,175</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>飯能市大字坂石</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>飯能市大字下赤工</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>124</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>所沢市大字神米金</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>9,594</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>人間市大字仏子</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,311</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table>	No.	場 所	用途	種 類	金 額	その他	1	人間市扇町屋	事業用	土地・建物	268,175		2	飯能市大字坂石	事業用	土地	120		3	飯能市大字下赤工	事業用	土地	124		4	所沢市大字神米金	遊休	土地	9,594	業務外固定資産	5	人間市大字仏子	遊休	土地	1,311	業務外固定資産		<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種 類</th> <th>金 額</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>飯能市大字坂石</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>224</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>飯能市大字下赤工</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>177</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	No.	場 所	用途	種 類	金 額	その他	1	飯能市大字坂石	事業用	土地	224		2	飯能市大字下赤工	事業用	土地	177		
No.	場 所	用途	種 類	金 額	その他																																																				
1	人間市扇町屋	事業用	土地・建物	268,175																																																					
2	飯能市大字坂石	事業用	土地	120																																																					
3	飯能市大字下赤工	事業用	土地	124																																																					
4	所沢市大字神米金	遊休	土地	9,594	業務外固定資産																																																				
5	人間市大字仏子	遊休	土地	1,311	業務外固定資産																																																				
No.	場 所	用途	種 類	金 額	その他																																																				
1	飯能市大字坂石	事業用	土地	224																																																					
2	飯能市大字下赤工	事業用	土地	177																																																					
③ 減損損失を認識するに至った経緯		③ 減損損失を認識するに至った経緯																																																							
No.1については、支店の土地・建物として利用していますが、店舗再編整備計画により廃止が決定されたことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し当期減少額を減損損失として認識しました。		No.1、No.2については、支店の敷地として利用していますが、営業収支が継続して赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し当期減少額を減損損失としました。																																																							
No.2、No.3については、支店の敷地として利用していますが、営業収支が継続して赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し当期減少額を減損損失として認識しました。		No.2については、土地評価の見直しを行なった結果、帳簿価額が回収可能額を下回ったため、その差額を減損損失としました。																																																							
No.4については、土地評価の見直しを行なった結果、帳簿価額が回収可能額を下回ったため、その差額を減損損失としました。		No.5については、現況山林となりますが、その場所が不明確であり利用価値も無く売却が困難である等の理由から、回収可能額は見込めず備忘帳簿価額を残し全額減損損失としました。																																																							
④ 回収可能価額の算定方法		④ 回収可能価額の算定方法																																																							
回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額または路線価を補正(固定資産税評価額は70%割り戻し、路線価は80%割り戻し)した評価額により算定しています。		回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額または路線価を補正(固定資産税評価額は70%割り戻し、路線価は80%割り戻し)した評価額により算定しています。																																																							
(3) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記(追加情報)		(3) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記(追加情報)																																																							
当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。		当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。																																																							
ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。		ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。																																																							
4. 金融商品に関する注記		5. 金融商品に関する注記																																																							
(1) 金融商品の状況に関する事項		(1) 金融商品の状況に関する事項																																																							
① 金融商品に対する取組方針		① 金融商品に対する取組方針																																																							
当J Aは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を埼玉県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。		当J Aは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を埼玉県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。																																																							
② 金融商品の内容及びそのリスク		② 金融商品の内容及びそのリスク																																																							
当J Aが保有する金融資産は、主として当J A管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。		当J Aが保有する金融資産は、主として当J A管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。																																																							
また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。		また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。																																																							
③ 金融商品にかかるリスク管理体制		③ 金融商品にかかるリスク管理体制																																																							
ア. 信用リスクの管理		ア. 信用リスクの管理																																																							
当J Aは、個別の重要案件または大口案件については審査委員会及び理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。		当J Aは、個別の重要案件または大口案件については審査委員会及び理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。																																																							

平成31年3月期
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用担当部署は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用担当部署が行った取引についてはリスク管理部署が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が905,593千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	785,044,954	785,577,647	532,693
有 価 証 券			
満期保有目的の債券	7,488,502	7,834,751	346,248
その他有価証券	44,283,953	44,283,953	-
貸 出 金 (*1,*2)	415,123,157		
貸倒引当金(*3)	-1,180,845		
貸倒引当金控除後	413,942,312	420,530,278	6,587,966
経 済 事 業 未 収 金	385,863		
貸倒引当金(*4)	-143		
貸倒引当金控除後	385,719	385,719	-
資 産 計	1,251,145,442	1,258,612,350	7,466,907
貯 金	1,226,320,366	1,226,829,135	508,769
経 済 事 業 未 払 金	438,726	438,726	-
負 債 計	1,226,759,093	1,227,267,862	508,769

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金855,087千円を含めています。

(*2) 貸出金には、貸付留保金2,260,517千円を含めています。

(*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

(*4) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

令和2年3月期
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用担当部署は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用担当部署が行った取引についてはリスク管理部署が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,232,229千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	756,254,640	756,568,667	314,027
有 価 証 券			
満期保有目的の債券	7,236,095	7,508,689	272,594
その他有価証券	46,630,992	46,630,992	-
貸 出 金 (*1,*2)	414,516,909		
貸倒引当金(*3)	-618,545		
貸倒引当金控除後	413,898,364	420,032,414	6,134,050
経 済 事 業 未 収 金	330,150		
貸倒引当金(*4)	-60,013		
貸倒引当金控除後	270,136	270,136	-
資 産 計	1,224,290,229	1,231,010,901	6,720,671
貯 金	1,204,076,279	1,204,409,885	333,605
経 済 事 業 未 払 金	406,126	406,126	-
負 債 計	1,204,482,406	1,204,816,011	333,605

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金765,879千円を含めています。

(*2) 貸出金には、貸付留保金2,022,134千円を含めています。

(*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

(*4) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

平成31年3月期
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

② 金融商品の時価の算定方法
【資産】
ア. 預 金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
イ. 有価証券
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。
また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。
ウ. 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート)で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。
エ. 経済事業未収金
経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額には等しいことから、当該帳簿価額によっています。
また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

【負債】
ア. 貯 金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
イ. 経済事業未払金
経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額には等しいことから、当該帳簿価額によっています。
③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	38,677,560

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	780,044,954	-	-	-	-	5,000,000
有 価 証 券						
満期保有目的の債券	252,600	1,252,600	552,600	252,600	1,752,600	3,426,600
その他有価証券のうち満期があるもの	1,500,000	5,102,000	8,201,000	6,900,640	2,600,000	17,354,510
貸 出 金 (*1,2)	48,302,618	16,270,270	22,588,899	21,548,922	19,676,201	284,746,894
経済事業未収金(*3)	323,466	-	-	-	-	-
合 計	830,423,639	22,624,870	31,342,499	28,702,162	24,028,801	310,528,004

(*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)1,042,009千円については「1年以内」に含めています。
(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,134,262千円は含めていません。
(*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等62,396千円は含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 (*1)	1,113,210,430	42,277,046	60,503,067	6,159,376	4,170,445	-
合 計	1,113,210,430	42,277,046	60,503,067	6,159,376	4,170,445	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

令和2年3月期
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

② 金融商品の時価の算定方法
【資産】
ア. 預 金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
イ. 有価証券
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。
また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。
ウ. 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート)で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。
エ. 経済事業未収金
経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額には等しいことから、当該帳簿価額によっています。
また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

【負債】
ア. 貯 金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
イ. 経済事業未払金
経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額には等しいことから、当該帳簿価額によっています。
③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	43,677,560

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	752,254,640	-	-	-	-	4,000,000
有 価 証 券						
満期保有目的の債券	1,252,600	552,600	252,600	1,752,600	252,600	3,174,000
その他有価証券のうち満期があるもの	5,102,000	8,201,000	6,897,370	2,600,000	4,228,050	17,751,140
貸 出 金 (*1,2)	32,601,743	23,417,998	22,738,708	20,772,472	19,705,912	293,470,781
経済事業未収金(*3)	265,476	-	-	-	-	-
合 計	791,476,460	32,171,598	29,888,678	25,125,072	24,186,562	318,395,921

(*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)982,513千円については「1年以内」に含めています。
(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,043,413千円は含めていません。
(*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等64,673千円は含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 (*1)	1,099,095,171	63,047,893	32,688,453	5,983,461	3,261,300	-
合 計	1,099,095,171	63,047,893	32,688,453	5,983,461	3,261,300	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

平成31年3月期
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	999,968	1,036,100	36,131
	地 方 債	4,389,238	4,610,311	221,072
	政府保証債	500,000	508,400	8,400
	社 債	1,599,295	1,679,940	80,644
合 計		7,488,502	7,834,751	346,248

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	12,960,760	12,502,139	458,621
	地 方 債	9,650,780	9,298,273	352,506
	政府保証債	2,205,110	2,099,112	105,997
	社 債	13,355,400	12,998,014	357,385
	株 式	25,642	16,400	9,242
	受益証券	883,215	766,377	116,837
	小 計	39,080,908	37,680,317	1,400,590
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債 券			
	国 債	3,107	3,119	-12
	株 式	435,414	523,325	-87,910
	受益証券	4,764,523	4,950,109	-185,586
	小 計	5,203,044	5,476,553	-273,509
合 計		44,283,953	43,156,871	1,127,081

なお、上記差額から繰延税金負債308,523千円を差し引いた額818,558千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株 式	218,085	20,130	—
受益証券	191,820	11,943	2,592
合 計	409,905	32,073	2,592

令和2年3月期
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	999,984	1,021,950	21,965
	地 方 債	4,136,660	4,322,679	186,019
	政府保証債	500,000	501,600	1,600
	社 債	1,599,450	1,662,460	63,009
合 計		7,236,095	7,508,689	272,594

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	11,802,649	11,502,382	300,266
	地 方 債	9,462,860	9,198,643	264,216
	政府保証債	2,180,060	2,099,103	80,956
	社 債	11,402,440	11,198,162	204,277
	株 式	133,164	121,547	11,616
	受益証券	3,515,770	3,231,016	284,753
	小 計	38,496,943	37,350,855	1,146,088
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債 券			
	国 債	1,001,169	1,011,757	-10,587
	地 方 債	489,700	500,000	-10,300
	社 債	4,152,010	4,198,916	-46,906
	株 式	420,574	561,477	-140,902
	受益証券	2,070,595	2,219,127	-148,532
	小 計	8,134,048	8,491,277	-357,229
合 計		46,630,992	45,842,133	788,859

なお、上記差額から繰延税金負債217,419千円を差し引いた額571,439千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
債 券			
国 債	506,505	2,755	—
社 債	1,643,969	43,969	—
株 式	323,851	16,841	—
受益証券	454,105	22,030	—
合 計	2,928,430	85,596	—

(3) 当事業年度中に減損処理を行った有価証券

当年度において、21,918千円(うち、上場株式21,918千円)減損処理を行っています。

市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、当該差額を減損処理しています。

なお、減損処理にあたっては、「有価証券の減損処理基準」に基づき、当事業年度末における時価が取得原価または償却原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っています。

平成31年3月期 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)	令和2年3月期 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)																																																																																																														
<p>6. 退職給付に関する注記</p> <p>(1) 退職給付に関する注記</p> <p>① 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、確定給付型年金制度(DB)を採用しています。</p> <p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">13,733,268千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">531,957千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">27,466千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">-450,190千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">-797,050千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の発生額</td><td style="text-align: right;">-18,610千円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">13,026,840千円</td></tr> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">11,873,096千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">148,413千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">3,943千円</td></tr> <tr><td>確定給付型年金制度(DB)への拠出金</td><td style="text-align: right;">419,899千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">-791,295千円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">11,654,057千円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">13,026,840千円</td></tr> <tr><td>確定給付型年金制度(DB)</td><td style="text-align: right;">-11,654,057千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,372,782千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">69,497千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">-769,634千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">672,645千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">672,645千円</td></tr> </table> <p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">531,957千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">27,466千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">-148,413千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">194,583千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-8,513千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">597,080千円</td></tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 ・確定給付型年金制度(DB) 一般勘定 100% ※一般勘定とは、全国共済農業協同組合連合会において企業年金制度の資産等を1つの勘定で運用していることをいいます。</p> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.25%</td></tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込み額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金(90,730千円)を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,096,850千円となっています。</p>	期首における退職給付債務	13,733,268千円	勤務費用	531,957千円	利息費用	27,466千円	数理計算上の差異の発生額	-450,190千円	退職給付の支払額	-797,050千円	過去勤務費用の発生額	-18,610千円	期末における退職給付債務	13,026,840千円	期首における年金資産	11,873,096千円	期待運用収益	148,413千円	数理計算上の差異の発生額	3,943千円	確定給付型年金制度(DB)への拠出金	419,899千円	退職給付の支払額	-791,295千円	期末における年金資産	11,654,057千円	退職給付債務	13,026,840千円	確定給付型年金制度(DB)	-11,654,057千円	未積立退職給付債務	1,372,782千円	未認識過去勤務費用	69,497千円	未認識数理計算上の差異	-769,634千円	貸借対照表計上額純額	672,645千円	退職給付引当金	672,645千円	勤務費用	531,957千円	利息費用	27,466千円	期待運用収益	-148,413千円	数理計算上の差異の費用処理額	194,583千円	過去勤務費用の費用処理額	-8,513千円	合計	597,080千円	割引率	0.20%	長期期待運用収益率	1.25%	<p>7. 退職給付に関する注記</p> <p>(1) 退職給付に関する注記</p> <p>① 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、確定給付型年金制度(DB)を採用しています。</p> <p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">13,026,840千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">511,175千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">26,053千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">-84,587千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">-683,928千円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">12,795,554千円</td></tr> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">11,654,057千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">145,675千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">1,305千円</td></tr> <tr><td>確定給付型年金制度(DB)への拠出金</td><td style="text-align: right;">409,284千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">-679,678千円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">11,530,644千円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">12,795,554千円</td></tr> <tr><td>確定給付型年金制度(DB)</td><td style="text-align: right;">-11,530,644千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,264,909千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">60,053千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">-572,602千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">752,359千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">752,359千円</td></tr> </table> <p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">511,175千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">26,053千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">-145,675千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">111,139千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-9,444千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">493,249千円</td></tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 ・確定給付型年金制度(DB) 一般勘定 100% ※一般勘定とは、全国共済農業協同組合連合会において企業年金制度の資産等を1つの勘定で運用していることをいいます。</p> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.25%</td></tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込み額 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金96,271千円を特例業務負担金引当金の取崩しにより拠出しています。 なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,043,930千円となっています。</p>	期首における退職給付債務	13,026,840千円	勤務費用	511,175千円	利息費用	26,053千円	数理計算上の差異の発生額	-84,587千円	退職給付の支払額	-683,928千円	期末における退職給付債務	12,795,554千円	期首における年金資産	11,654,057千円	期待運用収益	145,675千円	数理計算上の差異の発生額	1,305千円	確定給付型年金制度(DB)への拠出金	409,284千円	退職給付の支払額	-679,678千円	期末における年金資産	11,530,644千円	退職給付債務	12,795,554千円	確定給付型年金制度(DB)	-11,530,644千円	未積立退職給付債務	1,264,909千円	未認識過去勤務費用	60,053千円	未認識数理計算上の差異	-572,602千円	貸借対照表計上額純額	752,359千円	退職給付引当金	752,359千円	勤務費用	511,175千円	利息費用	26,053千円	期待運用収益	-145,675千円	数理計算上の差異の費用処理額	111,139千円	過去勤務費用の費用処理額	-9,444千円	合計	493,249千円	割引率	0.20%	長期期待運用収益率	1.25%
期首における退職給付債務	13,733,268千円																																																																																																														
勤務費用	531,957千円																																																																																																														
利息費用	27,466千円																																																																																																														
数理計算上の差異の発生額	-450,190千円																																																																																																														
退職給付の支払額	-797,050千円																																																																																																														
過去勤務費用の発生額	-18,610千円																																																																																																														
期末における退職給付債務	13,026,840千円																																																																																																														
期首における年金資産	11,873,096千円																																																																																																														
期待運用収益	148,413千円																																																																																																														
数理計算上の差異の発生額	3,943千円																																																																																																														
確定給付型年金制度(DB)への拠出金	419,899千円																																																																																																														
退職給付の支払額	-791,295千円																																																																																																														
期末における年金資産	11,654,057千円																																																																																																														
退職給付債務	13,026,840千円																																																																																																														
確定給付型年金制度(DB)	-11,654,057千円																																																																																																														
未積立退職給付債務	1,372,782千円																																																																																																														
未認識過去勤務費用	69,497千円																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	-769,634千円																																																																																																														
貸借対照表計上額純額	672,645千円																																																																																																														
退職給付引当金	672,645千円																																																																																																														
勤務費用	531,957千円																																																																																																														
利息費用	27,466千円																																																																																																														
期待運用収益	-148,413千円																																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	194,583千円																																																																																																														
過去勤務費用の費用処理額	-8,513千円																																																																																																														
合計	597,080千円																																																																																																														
割引率	0.20%																																																																																																														
長期期待運用収益率	1.25%																																																																																																														
期首における退職給付債務	13,026,840千円																																																																																																														
勤務費用	511,175千円																																																																																																														
利息費用	26,053千円																																																																																																														
数理計算上の差異の発生額	-84,587千円																																																																																																														
退職給付の支払額	-683,928千円																																																																																																														
期末における退職給付債務	12,795,554千円																																																																																																														
期首における年金資産	11,654,057千円																																																																																																														
期待運用収益	145,675千円																																																																																																														
数理計算上の差異の発生額	1,305千円																																																																																																														
確定給付型年金制度(DB)への拠出金	409,284千円																																																																																																														
退職給付の支払額	-679,678千円																																																																																																														
期末における年金資産	11,530,644千円																																																																																																														
退職給付債務	12,795,554千円																																																																																																														
確定給付型年金制度(DB)	-11,530,644千円																																																																																																														
未積立退職給付債務	1,264,909千円																																																																																																														
未認識過去勤務費用	60,053千円																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	-572,602千円																																																																																																														
貸借対照表計上額純額	752,359千円																																																																																																														
退職給付引当金	752,359千円																																																																																																														
勤務費用	511,175千円																																																																																																														
利息費用	26,053千円																																																																																																														
期待運用収益	-145,675千円																																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	111,139千円																																																																																																														
過去勤務費用の費用処理額	-9,444千円																																																																																																														
合計	493,249千円																																																																																																														
割引率	0.20%																																																																																																														
長期期待運用収益率	1.25%																																																																																																														

平成31年3月期
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

7. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

繰延税金資産		金額
減損損失(土地・建物等)		327,232
特例業務負担金引当金		302,730
退職給付引当金		185,650
賞与引当金		176,394
俵いるま野アグリ(寄付)		112,777
未払事業税・未払事業所税		51,771
資産除去債務		27,950
役員退職慰労引当金		27,295
法定福利費未払費用否認額		27,164
現金事務効率化機器助成金		24,304
ポイント引当金等		19,091
その他		25,119
小計		1,307,484
評価性引当額		-749,940
繰延税金資産合計		557,544
繰延税金負債		金額
その他有価証券時価評価差益		-308,523
外部出資評価益		-18,123
その他		-4,003
繰延税金負債合計		-330,650
繰延税金資産の純額		226,893

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

法定実効税率	27.6
調整	
交際費等の損金不算入額	3.8
住民税均等割額	1.0
寄附金の損金不算入額	0.5
受取配当等の益金不算入額	-2.3
事業利用分量配当	-2.4
評価性引当額の増減	-3.7
その他	-0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しています。

8. 資産除去債務に関する注記

- (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当JAの一部の施設等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

また、施設等の一部は、設置の際に土地所有者との事業用借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は0年～32年、割引率0%～2.322%を採用しています。

③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	99,924千円
時の経過による調整額	1,555千円
資産除去債務の履行による減少額	-209千円
期末残高	101,270千円

- (2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当JAは、施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設等は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

令和2年3月期
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

8. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

繰延税金資産		金額
減損損失(土地・建物等)		297,190
特例業務負担金引当金		288,124
退職給付引当金		207,651
賞与引当金		172,162
俵いるま野アグリ(寄付)		119,863
未払事業税・未払事業所税		48,679
役員退職慰労引当金		33,075
法定福利費未払費用否認額		26,519
資産除去債務		25,821
現金事務効率化機器助成金等		22,853
ポイント引当金等		22,278
有価証券の有税評価損		12,157
その他		23,719
小計		1,300,097
評価性引当額		-500,833
繰延税金資産合計		799,263
繰延税金負債		金額
その他有価証券時価評価差益		-217,419
外部出資評価益		-18,123
その他		-2,600
繰延税金負債合計		-238,143
繰延税金資産の純額		561,120

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

法定実効税率	27.6
調整	
交際費等の損金不算入額	3.4
住民税均等割額	1.0
寄附金の損金不算入額	0.3
法人税の特別控除額	-0.1
事業利用分量配当	-1.7
受取配当等の益金不算入額	-2.3
評価性引当額の増減	-8.8
その他	-0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9

9. 資産除去債務に関する注記

- (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当JAの一部の施設等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

また、施設等の一部は、設置の際に土地所有者との事業用借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は0年～34年、割引率0%～2.2%を採用しています。

③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	101,270千円
時の経過による調整額	1,567千円
資産除去債務の履行による減少額	-9,280千円
期末残高	93,557千円

- (2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当JAは、施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設等は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

平成31年3月期 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)	令和2年3月期 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)																
<p>9. その他の注記</p> <p>(1) リース会計基準に基づく注記</p> <p>① オペレーティング・リース</p> <p>所有権が当丁Aに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">115,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">260,515千円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。</p>	未経過リース料残高相当額		1年以内	115,914千円	1年超	144,601千円	合計	260,515千円	<p>10. その他の注記</p> <p>(1) リース会計基準に基づく注記</p> <p>① オペレーティング・リース</p> <p>所有権が当丁Aに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">103,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">182,157千円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。</p>	未経過リース料残高相当額		1年以内	103,300千円	1年超	78,857千円	合計	182,157千円
未経過リース料残高相当額																	
1年以内	115,914千円																
1年超	144,601千円																
合計	260,515千円																
未経過リース料残高相当額																	
1年以内	103,300千円																
1年超	78,857千円																
合計	182,157千円																

剰余金処分計算書

(単位：千円)

項 目	平成31年3月期 令和元年6月21日総代会承認	令和2年3月期 令和2年6月12日総代会承認
1. 当期末処分剰余金	4,788,144	4,951,334
2. 剰余金処分額	2,385,853	2,938,134
利益準備金	-	-
出資配当金	115,701	114,621
事業分量配当金	255,268	177,793
任意積立金	2,014,883	2,645,719
うち目的積立金	2,014,883	2,645,719
3. 次期繰越剰余金	2,402,290	2,013,200

平成31年3月期

注1. 出資配当金は年2%の割合です。
ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算を致します。

2. 事業分量配当金の基準は次のとおりです。

事業	配当対象	配当対象金額	配当単価
貯金	定期性貯金平均残高	10,000円に対して	2円の割合
貸出金	貸出金利息(事業資金、住宅資金、 営農資金、一般資金)	10,000円に対して	150円の割合
長期共済	長期共済保障額	100,000円に対して	5円の割合
購買品	生産資材(一部生産資材を除く)	10,000円に対して	250円の割合

*上記の配当対象金額に満たない金額は切り捨てとなります。

*事業分量配当金は、出資者本人の事業利用を対象に配当致します。

3. 任意積立金における目的積立金の内訳は次の通りです。

・カントリーエレベーター整備積立金	3,000千円
・野菜共販施設等整備積立金	2,000千円
・特産品施設等整備積立金	8,000千円
・直売所施設整備積立金	62,000千円
・固定資産減損等積立金	279,000千円
・電算等整備積立金	20,000千円
・税効果会計積立金	140,883千円
・財務基盤強化積立金	1,500,000千円

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額200,000,000円が含まれています。

令和2年3月期

注1. 出資配当金は年2%の割合です。
ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算を致します。

2. 事業分量配当金の基準は次のとおりです。

事業	配当対象	配当対象金額	配当単価
貯金	定期性貯金平均残高	10,000円に対して	1円の割合
貸出金	貸出金利息(事業資金、住宅資金、 営農資金、一般資金)	10,000円に対して	150円の割合
長期共済	長期共済保障額	100,000円に対して	3円の割合
購買品	生産資材(一部生産資材を除く)	10,000円に対して	250円の割合

*上記の配当対象金額に満たない金額は切り捨てとなります。

*事業分量配当金は、出資者本人の事業利用を対象に配当致します。

3. 任意積立金における目的積立金の内訳は次の通りです。

・店舗施設等整備積立金	22,000千円
・カントリーエレベーター整備積立金	341,000千円
・野菜共販施設等整備積立金	500,000千円
・直売所施設整備積立金	34,000千円
・電算等整備積立金	307,000千円
・税効果会計積立金	241,719千円
・農産物生産振興支援積立金	200,000千円
・財務基盤強化積立金	1,000,000千円

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額200,000,000円が含まれています。

部門別損益計算書

■平成31年3月期

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	22,126,697	10,150,123	3,888,686	4,487,640	3,561,057	39,189	
事業費用②	9,277,144	2,312,058	198,096	3,666,048	3,014,230	86,710	
事業総利益③ (①-②)	12,849,552	7,838,065	3,690,590	821,591	546,826	-47,520	
事業管理費④	10,593,363	5,060,303	2,390,348	1,804,604	1,238,325	99,781	
(うち減価償却費)⑤	(659,045)	(294,460)	(113,446)	(185,581)	(59,589)	(5,966)	
(うち人件費)⑥	(8,606,900)	(3,959,117)	(1,897,051)	(1,534,461)	(1,122,454)	(93,815)	
※うち共通管理費⑦		1,578,273	743,137	165,435	110,108	-	-2,596,955
(うち減価償却費)⑧		(140,719)	(66,258)	(14,750)	(9,817)	(-)	(-231,545)
(うち人件費)⑨		(630,829)	(297,028)	(66,123)	(44,010)	(-)	(-1,037,992)
事業利益⑩ (③-④)	2,256,188	2,777,761	1,300,241	-983,012	-691,499	-147,302	
事業外収益⑪	729,742	443,493	208,821	46,487	30,940	-	
※うち共通分⑫		443,493	208,821	46,487	30,940	-	-729,742
事業外費用⑬	138,256	84,023	39,562	8,807	5,861	-	
※うち共通分⑭		84,023	39,562	8,807	5,861	-	-138,256
経常利益⑮ (⑩+⑪-⑬)	2,847,675	3,137,231	1,469,500	-945,333	-666,421	-147,302	
特別利益⑯	1,431,434	869,939	409,615	91,187	60,691	-	
※うち共通分⑰		869,939	409,615	91,187	60,691	-	-1,431,434
特別損失⑱	1,390,564	845,101	397,920	88,584	58,958	-	
※うち共通分⑲		845,101	397,920	88,584	58,958	-	-1,390,564
税引前当期利益⑳ (⑮+⑯-⑱)	2,888,545	3,162,069	1,481,195	-942,729	-664,688	-147,302	
営農指導事業分配賦額㉑		89,521	42,151	9,383	6,245	-147,302	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益㉒ (⑳-㉑)	2,888,545	3,072,548	1,439,043	-952,113	-670,933		

※⑦、⑫、⑭、⑰、⑲は、各事業に直課できない部分

※「生活その他事業」には指導事業のうち直接営農指導事業に関連しない「生活改善費」、「組織活動費」、「相談活動費」及び「教育情報費」が含まれています。

注1：共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1)共通管理費等 事業総利益割
 (2)営農指導事業 事業総利益割

注2：配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	60.77%	28.62%	6.37%	4.24%	0.00%	100.00%
営農指導事業	60.77%	28.62%	6.37%	4.24%		100.00%

注3：部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	経済事業	共通資産
事業別の総資産	1,307,372,303	1,252,389,751	3,261	1,068,171	53,911,118
総資産(共通資産配分後)	1,307,372,303	1,285,151,538	15,432,624	6,788,141	

令和2年3月期

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	21,655,585	9,844,166	3,724,618	4,543,270	3,514,619	28,910	
事業費用②	9,198,873	2,162,785	171,550	3,763,133	3,026,843	74,559	
事業総利益③ (①-②)	12,456,711	7,681,380	3,553,067	780,136	487,776	-45,648	
事業管理費④ (うち減価償却費)⑤ (うち人件費)⑥	10,236,958 (637,463) (8,334,419)	4,869,230 (292,560) (3,799,414)	2,241,401 (107,417) (1,774,459)	1,824,830 (178,850) (1,567,040)	1,209,146 (53,796) (1,105,993)	92,349 (4,838) (87,511)	
※うち共通管理費⑦ (うち減価償却費)⑧ (うち人件費)⑨		1,469,774 (141,027) (551,490)	679,852 (65,233) (255,095)	149,273 (14,323) (56,010)	93,332 (8,955) (35,020)	- (-) (-)	-2,392,232 (-229,539) (-897,616)
事業利益⑩ (③-④)	2,219,753	2,812,150	1,311,666	-1,044,694	-721,370	-137,998	
事業外収益⑪	670,063	411,683	190,426	41,811	26,142	-	
※うち共通分⑫		411,683	190,426	41,811	26,142	-	-670,063
事業外費用⑬	137,259	84,331	39,007	8,564	5,355	-	
※うち共通分⑭		84,331	39,007	8,564	5,355	-	-137,259
経常利益⑮ (⑩+⑪-⑬)	2,752,557	3,139,502	1,463,084	-1,011,447	-700,583	-137,998	
特別利益⑯	119,475	73,405	33,954	7,455	4,661	-	
※うち共通分⑰		73,405	33,954	7,455	4,661	-	-119,475
特別損失⑱	40,493	24,879	11,507	2,526	1,579	-	
※うち共通分⑲		24,879	11,507	2,526	1,579	-	-40,493
税引前当期利益⑳ (⑮+⑯-⑱)	2,831,539	3,188,028	1,485,530	-1,006,519	-697,501	-137,998	
営農指導事業分配賦額㉑		84,785	39,218	8,610	5,383	-137,998	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益㉒ (⑳-㉑)	2,831,539	3,103,242	1,446,312	-1,015,130	-702,885		

※⑦、⑫、⑭、⑰、⑲は、各事業に直課できない部分

※「生活その他事業」には指導事業のうち直接営農指導事業に関連しない「生活改善費」、「組織活動費」、「相談活動費」及び「教育情報費」が含まれています。

※部門別損益計算書の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益(事業収益638,163千円、事業費用638,163千円)を除去した額を記載しています。よって、両者は一致しておりません。

注1：共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1)共通管理費等 事業総利益割
(2)営農指導事業 事業総利益割

注2：配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	61.44%	28.42%	6.24%	3.90%	0.00%	100.00%
営農指導事業	61.44%	28.42%	6.24%	3.90%		100.00%

注3：部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	経済事業	共通資産
事業別の総資産	1,286,368,732	1,225,705,829	5,270	962,424	59,695,208
総資産(共通資産配分後)	1,286,368,732	1,262,382,565	16,970,648	7,015,518	

Ⅱ 各種事業の状況

▶ 信用事業の状況

貯金

■ 科目別貯金平均残高と構成比

(単位：百万円、%)

種 類	平成31年3月期		令和2年3月期		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	460,247	37.64%	489,589	39.78%	29,342
定期性貯金	762,273	62.34%	740,826	60.20%	-21,446
その他の貯金	211	0.02%	209	0.02%	-2
合 計	1,222,731	100.00%	1,230,625	100.00%	7,893

注1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

■ 定期貯金残高の内訳

(単位：百万円、%)

種 類	平成31年3月期		令和2年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
定期貯金	710,454	100.00%	661,300	100.00%	-49,153
うち固定自由金利定期	710,414	99.99%	661,273	99.99%	-49,141
うち変動自由金利定期	39	0.01%	26	0.01%	-12

注1：固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2：変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

注3：定期貯金には定期積金は含まない。

貸出金

注：貸出金については、貸付留保金を控除していません。

■ 科目別貸出金平均残高と構成比

(単位：百万円、%)

種 類	平成31年3月期		令和2年3月期		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
手形貸出金	1,324	0.32%	1,209	0.29%	-114
証書貸出金	406,293	99.41%	413,714	99.46%	7,421
当座貸越	1,097	0.27%	1,021	0.25%	-75
合 計	408,715	100.00%	415,946	100.00%	7,231

■ 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

種 類	平成31年3月期		令和2年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	174,072	42.02%	164,296	39.71%	-9,776
変動金利貸出	240,195	57.98%	249,454	60.29%	9,259
合 計	414,268	100.00%	413,751	100.00%	-517

■貸出金担保別残高と構成比

(単位：百万円、%)

種 類	平成31年3月期		令和2年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
貯金・積金担保	5,757	1.39%	5,327	1.29%	-430
不動産担保	158,053	38.15%	153,063	36.99%	-4,990
その他の担保	176	0.04%	169	0.04%	-6
計	163,987	39.58%	158,559	38.32%	-5,427
農業信用基金協会保証	49,864	12.04%	47,417	11.46%	-2,446
その他の保証	162,768	39.29%	180,211	43.56%	17,443
計	212,632	51.33%	227,629	55.02%	14,996
信用	37,647	9.09%	27,561	6.66%	-10,085
合計	414,268	100.00%	413,751	100.00%	-517

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

種 類	平成31年3月期		令和2年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設備資金	165,386	91.26%	161,021	95.93%	-4,365
運転資金	15,844	8.74%	6,835	4.07%	-9,009
合計	181,230	100.00%	167,856	100.00%	-13,374

■業種別貸出金残高と構成比

(単位：百万円、%)

種 類	平成31年3月期		令和2年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農業	2,757	0.66%	2,895	0.70%	137
建設業	366	0.09%	439	0.11%	73
製造業	114	0.03%	65	0.02%	-48
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	18	0.01%	18
運輸・通信業	68	0.02%	60	0.01%	-8
卸売・小売業・飲食店	1,314	0.32%	1,189	0.29%	-124
不動産業	150,440	36.31%	145,867	35.25%	-4,572
サービス業	2,150	0.52%	342	0.08%	-1,808
地方公共団体	17,975	4.34%	15,831	3.83%	-2,144
その他	239,080	57.71%	247,045	59.70%	7,960
合計	414,268	100.00%	413,751	100.00%	-517

■主要な農業関係の貸出金残高(営農類型別)

(単位：百万円)

種 類	平成31年3月期	令和2年3月期	増 減
	残 高	残 高	
農 業	2,757	2,895	137
穀 作	381	402	20
野菜・園芸	1,550	1,661	110
果樹・樹園農業	103	117	14
工 芸 作 物	366	388	22
養豚・肉牛・酪農	39	41	2
養 鶏 ・ 養 卵	45	51	6
そ の 他 農 業	270	231	-39
合 計	2,757	2,895	137

注1：農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、前記の業種別の貸出金残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2：「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

注3：「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

■主要な農業関係の貸出金残高(資金種類別)

(単位：百万円)

種 類	平成31年3月期	令和2年3月期	増 減
	残 高	残 高	
プロパー資金	2,357	2,575	218
農業制度資金	400	319	-80
農業近代化資金	395	317	-78
その他制度資金	4	2	-2
合 計	2,757	2,895	137

注1：プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2：農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで信連が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注3：その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

■主要な農業関係の貸出金残高(受託貸付)

(単位：百万円)

種 類	平成31年3月期	令和2年3月期	増 減
	残 高	残 高	
日本政策金融公庫	1,137	1,166	28
合 計	1,137	1,166	28

注：日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

有価証券

■有価証券種類別平均残高と構成比

(単位：百万円、%)

種 類	平成31年3月期		令和2年3月期		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
国 債	13,477	27.11%	13,697	25.90%	219
地 方 債	12,911	25.97%	14,243	26.94%	1,332
政 府 保 証 債	2,601	5.23%	2,602	4.92%	0
社 債	14,493	29.15%	16,162	30.57%	1,669
株 式	530	1.07%	609	1.15%	79
そ の 他 の 証 券	5,697	11.46%	5,560	10.52%	-137
合 計	49,712	100.00%	52,875	100.00%	3,163

■商品有価証券の種類別の平均残高と構成比

該当する取引はありません。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合 計
平成31年3月期						
国 債	1,000	10,506	-	2,000	-	13,506
地 方 債	752	6,910	2,763	3,263	-	13,689
政 府 保 証 債	-	2,100	-	500	-	2,600
社 債	-	7,000	2,600	5,000	-	14,600
株 式	-	-	-	-	539	539
そ の 他 の 証 券	-	100	4,700	100	895	5,795
合 計	1,752	26,616	10,063	10,863	1,435	50,730
令和2年3月期						
国 債	4,002	6,504	-	3,000	-	13,506
地 方 債	1,052	7,610	1,010	4,163	-	13,837
政 府 保 証 債	500	1,600	-	500	-	2,600
社 債	800	8,700	3,900	3,600	-	17,000
株 式	-	-	-	-	683	683
そ の 他 の 証 券	-	200	4,700	-	545	5,445
合 計	6,354	24,614	9,610	11,263	1,228	53,071

■保有有価証券の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1 有価証券

1 売買目的有価証券

当JAは、平成31年3月期及び令和2年3月期における売買目的有価証券の残高はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成31年3月期					令和2年3月期				
	貸借対照表 計上額	時価	評価差額	うち		貸借対照表 計上額	時価	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国 債	999	1,036	36	36	-	999	1,021	21	21	-
地 方 債	4,389	4,610	221	221	-	4,136	4,322	186	186	-
政 府 保 証 債	500	508	8	8	-	500	501	1	1	-
社 債	1,599	1,679	80	80	-	1,599	1,662	63	63	-
合 計	7,488	7,834	346	346	-	7,236	7,508	272	272	-

注：時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成31年3月期					令和2年3月期				
	貸借対照表計上額	償却原価	評価差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	償却原価	評価差額	うち益	うち損
債券	38,175	36,900	1,274	1,274	0	40,490	39,708	781	849	67
国債	12,963	12,505	458	458	0	12,803	12,514	289	300	10
地方債	9,650	9,298	352	352	-	9,952	9,698	253	264	10
政府保証債	2,205	2,099	105	105	-	2,180	2,099	80	80	-
社債	13,355	12,998	357	357	-	15,554	15,397	157	204	46
株式	461	539	-78	9	87	553	683	-129	11	140
受益証券	5,647	5,716	-68	116	185	5,586	5,450	136	284	148
合計	44,283	43,156	1,127	1,400	273	46,630	45,842	788	1,146	357

注1：時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

4 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

当J Aは、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で、時価のあるものはありません。

5 時価のない有価証券の主な内容と貸借対照表計上額

(単位：百万円)

保有目的区分	内 容	平成31年3月期	令和2年3月期
子会社・関連会社株式	(株)いるま野サービス	45	45
	(株)いるま野アグリ	51	51
その他有価証券	(株)むさしの村	77	77
	(株)埼玉農協総合情報センター	12	12
	川越総合卸売市場(株)	10	10
	(株)埼玉西部食品流通センター	12	12
	(株)農協観光 他	16	16
合 計		224	224

2 金銭の信託

当J Aは、運用目的・満期保有目的・その他の金銭の信託にかかる契約はありません。

リスク管理債権及び金融再生法開示債権

■ 農業協同組合法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	平成31年3月期	令和2年3月期
破綻先債権(注①)	61	88
延滞債権(注②)	3,501	2,812
3ヵ月以上延滞債権(注③)	-	-
貸出条件緩和債権(注④)	-	-
リスク管理債権合計	3,563	2,900

注① 破綻先債権：元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

注② 延滞債権：未収利息不計上貸出金であって、注①に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

注③ 3ヵ月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(注①、注②に掲げるものを除く。)をいう。

注④ 貸出条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注①、注②及び注③に掲げるものを除く。)をいう。

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成31年3月期	令和2年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(注A)	1,377	870
危険債権(注B)	2,185	2,031
要管理債権(注C)	-	-
小計	3,563	2,901
正常債権(注D)	410,944	411,059
開示対象債権合計	414,507	413,960

注A 破産更生債権及びこれらに準ずる債権：破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

注B 危険債権：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

注C 要管理債権：「3ヵ月以上延滞債権」(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権(注A及び注Bに該当する債権を除く。)をいう。)及び「貸出条件緩和債権」(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権(注A及び注Bに該当する債権並びに「3ヵ月以上延滞債権」を除く。)をいう。)をいう。

注D 正常債権：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注Aから注Cまでに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

※金融再生法(「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年10月16日法律第132号)をいう。以下同じ。)に基づく開示債権は、JAバンクの方針に基づき平成16年3月期より開示するものです。

■農業協同組合法に基づくリスク管理債権の保全状況(令和2年3月期)

(単位：百万円、%)

	債権額(A)	保 全 額			保全率 (B) / (A)
		担保・保証等	貸倒引当金	合計(B)	
破綻先債権	88	74	14	88	100.00%
延滞債権	2,812	2,217	594	2,812	100.00%
3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-
リスク管理債権合計	2,900	2,291	609	2,900	100.00%

注1：担保・保証等の保全額は、自己査定に基づき計算した担保処分可能見込額及び保証により回収可能と認められた額の合計です。

2：貸倒引当金は、リスク管理債権に対して引当計上した金額であり、貸借対照表の残高とは異なります。また債権額に対応する一般貸倒引当金額を含んでいます。

■金融再生法開示債権の保全状況(令和2年3月期)

(単位：百万円、%)

	債権額(A)	保 全 額			保全率 (B) / (A)
		担保・保証等	貸倒引当金	合計(B)	
破産更生債権及びこれに準ずる債権(注A)	870	479	390	870	100.00%
危険債権(注B)	2,031	1,811	219	2,031	100.00%
要管理債権(注C)	-	-	-	-	-
小計	2,901	2,291	610	2,901	100.00%
正常債権(注D)	411,059				
開示対象債権合計	413,960				

注1：担保・保証等の保全額は、自己査定に基づき計算した担保処分可能見込額及び保証により回収可能と認められた額の合計です。

2：貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対して引当計上した金額であり、貸借対照表の残高とは異なります。また債権額に対応する一般貸倒引当金額を含んでいます。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成31年3月期	1,315	15		1,315	15	
	令和2年3月期	15	9		15	9	
個別貸倒引当金	平成31年3月期	1,400	1,164	-	1,400	1,164	
	令和2年3月期	1,164	610	389	775	610	
合 計	平成31年3月期	2,715	1,180	-	2,715	1,180	
	令和2年3月期	1,180	619	389	791	619	

注1：貸倒引当金は、信用事業に係る引当金ですので、貸借対照表の残高とは異なります。
 注2：個別貸倒引当金とは、自己査定に基づき、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に区分した債務者に係る貸出金について、所定の担保等処分可能見込額(保証による回収可能額を含む。)を、債権現在額から控除した残額を計上したものです。
 また、一般貸倒引当金は、前記以外の債権について、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。

貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	平成31年3月期	令和2年3月期
貸 出 金 償 却 額	-	-

注1：貸出金償却額は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。

その他信用事業関連指標

■内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		平成31年3月期		令和2年3月期	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	179	1,121	179	1,147
	金 額	202,159,927	327,653,197	206,584,121	321,802,300
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	73,515	31,443	24,937	22,728
雑 為 替	件 数	5	4	5	4
	金 額	8,472,036	7,366,947	16,627,815	10,193,818
合 計	件 数	185	1,125	185	1,151
	金 額	210,705,479	335,051,587	223,236,874	332,018,847

■利益総括表

(単位：百万円、%)

種 類	平成31年3月期	令和2年3月期	増 減
資 金 運 用 収 支	9,064	8,924	-140
資金運用収益	9,623	9,371	-251
資金運用費用	559	447	-111
役 務 取 引 等 収 支	201	201	0
役務取引等収益	270	271	1
役務取引等費用	68	70	1
そ の 他 信 用 事 業 収 支	-1,428	-1,444	-16
その他信用事業収益	236	178	-57
その他信用事業費用	1,664	1,623	-41
信 用 事 業 粗 利 益	7,838	7,681	-156
信 用 事 業 粗 利 益 率	0.63%	0.61%	-0.02%
事 業 粗 利 益	12,849	12,456	-392
事 業 粗 利 益 率	0.97%	0.94%	-0.04%

注：信用事業粗利益率 = 信用事業粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
 事業粗利益率 = 事業粗利益 / 総資産平均残高(債務保証見返を除く) × 100

■資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年3月期			令和2年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,243,526	9,423	0.75%	1,250,938	9,200	0.73%
うち貸出金	406,174	4,062	1.00%	413,646	3,889	0.94%
うち有価証券	50,583	510	1.00%	52,875	546	1.03%
うち預金	786,768	4,850	0.61%	784,416	4,764	0.60%
資金調達勘定	1,222,737	559	0.04%	1,230,628	447	0.03%
うち貯金・積金	1,222,731	559	0.04%	1,230,625	447	0.03%
うち借入金	5	-	-	3	-	-
総資金利ざや			0.29%			0.30%

注：総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)
 経費率=信用部門の事業管理費/資金調達勘定平均残高(貯金+定期積金+借入金)×100

■受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

種 類	平成31年3月期増減額	令和2年3月期増減額
受 取 利 息	-131	-222
うち貸出金	-195	-173
うち有価証券	-101	35
うち預金	164	-85
支 払 利 息	-23	-111
うち貯金・積金	-23	-111
うち借入金	0	-
差 引	-107	-111

注：増減額は前年度対比です。

▶共済事業の状況

長期共済新契約高と保有契約高

(単位：百万円)

種 類	平成31年3月期				令和2年3月期				
	新契約高		保有契約高		新契約高		保有契約高		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
生 命 共 済	終身共済	2,527	17,181	39,068	485,188	3,600	23,291	41,529	473,042
	定期生命共済	9	188	465	6,878	44	626	460	6,709
	養老生命共済	1,883	6,023	26,467	181,666	1,447	4,823	25,429	163,717
	こども共済	1,632	3,477	13,383	56,378	1,296	3,318	13,982	54,325
	医療共済	806	337	20,602	22,188	1,041	258	21,045	20,283
	がん共済	165	-	8,225	5,565	268	-	8,245	5,387
	定期医療共済	-	-	968	3,101	-	-	891	2,822
	介護共済	2,724	6,249	10,562	21,916	1,803	6,053	11,836	26,796
	生活保障共済	256	-	255	-	1,120	-	1,369	-
	年金共済	1,643	-	25,100	657	1,449	-	25,231	647
建物更生共済	9,594	249,032	67,089	1,310,121	9,504	200,650	66,759	1,325,141	
合 計	19,607	279,011	198,801	2,037,283	20,276	235,704	202,794	2,024,548	

注1：金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

2：JA共済は、JA、全国共済連の2段階それぞれにて機能分担しており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合に当JAが負う共済責任につきましては、全国共済連へ再共済(再保険)に付しております(短期共済についても同様です)。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	平成31年3月期				令和2年3月期			
	新契約高		保有契約高		新契約高		保有契約高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医療共済	806	4	20,602	121	1,041	5	21,045	124
がん共済	165	1	8,225	80	268	1	8,245	79
定期医療共済	-	-	968	4	-	-	891	4
合 計	971	5	29,795	207	1,309	7	30,181	208

注：金額は、入院共済金額を表示しています。

介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	平成31年3月期		令和2年3月期	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	7,220	27,581	7,219	33,114
生活障害共済(一時金型)	996	996	5,883	6,851
生活障害共済(定期年金型)	284	282	736	1,012

注：金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額保有高です。

年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	平成31年3月期				令和2年3月期			
	新契約高		保有契約高		新契約高		保有契約高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年金開始前	1,643	1,482	16,375	13,768	1,449	1,344	16,715	13,979
年金開始後	-	-	8,725	6,940	-	-	8,516	6,701
合 計	1,643	1,482	25,100	20,708	1,449	1,344	25,231	20,680

注：金額は、年金年額(利率変動型年金は最低保証年金額)を表示しています。

短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	平成31年3月期			令和2年3月期		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済	8,891	125,764	113	8,513	120,856	107
自動車共済	52,611		2,082	51,971		2,041
傷害共済	36,633	236,549	7	33,238	210,315	6
団体定期生命共済	138	690	1	145	725	1
定額定期生命共済	88	332	2	83	314	2
賠償責任共済	1,625		3	1,540		3
自賠償共済	20,519		468	20,203		454
合 計	120,505		2,679	115,693		2,617

注1：金額は、保障金額を表示しています。

注2：自動車共済、賠償責任共済、自賠償共済は掛金総額です。

共済契約者数・被共済者数

(単位：人)

種 類	平成31年3月期				令和2年3月期			
	共済契約者数		被共済者数		共済契約者数		被共済者数	
	新規契約者数	保有契約者数	新規被共済者数	保有被共済者数	新規契約者数	保有契約者数	新規被共済者数	保有被共済者数
終身共済	362	30,342	665	31,953	507	31,187	922	32,817
定期生命共済	1	389	3	438	6	388	7	433
養老生命共済	68	10,256	82	11,007	45	9,034	42	9,658
こども共済	348	7,924	911	10,404	245	8,142	860	10,625
医療共済	41	17,540	62	20,195	35	17,851	55	20,613
がん共済	20	7,226	24	7,961	28	7,260	40	7,991
定期医療共済	-	914	-	966	-	845	-	889
医療系(計)	61	22,355	86	25,643	63	22,533	95	25,881
介護共済	183	5,204	339	5,345	199	6,149	359	6,313
生活障害共済	12	234	16	246	59	1,227	112	1,293
生命共済小計(年金共済を除く)	1,035	49,287	2,102	58,798	1,124	49,775	2,397	59,295
年金共済	370	19,329	411	19,396	364	19,431	420	19,500
生命総合共済合計	1,405	57,460	2,513	67,053	1,488	57,878	2,817	67,460
建物更生共済	216	36,773			345	36,226		
自動車共済	975	34,434			896	33,770		
総 合 計	2,596	94,956			2,729	94,180		

注：合計欄は、重複する保有契約者・被共済者を調整し、人数を表示しています。

▶ 購買事業の状況

購買品目別取扱高

(単位：百万円)

種 類	平成31年3月期		令和2年3月期		
	取扱高	手数料	取扱高	手数料	
生産資材	肥料	594	79	585	78
	農薬	497	59	505	61
	飼料	192	5	114	3
	農業機械	729	95	724	91
	自動車	51	1	52	1
	その他	764	97	822	99
小計	2,828	338	2,803	335	
生活資材	食品	2,511	571	2,471	570
	耐久消費財	134	12	101	8
	日用雑貨	71	10	67	10
	その他	245	19	315	22
	小計	2,963	615	2,955	612
合計	5,792	953	5,759	947	

▶ 販売事業の状況

受託販売品目別取扱高

(単位：百万円)

種 類	平成31年3月期	令和2年3月期
米	118	102
麦・豆・雑穀	27	28
野菜	9,395	9,152
果実	55	39
花き・花木	295	314
畜産物	522	543
その他	1	1
合計	10,415	10,181

買取販売品目別取扱高

(単位：百万円)

種 類	平成31年3月期	令和2年3月期
米	838	930
合計	838	930

▶ その他事業の状況

指導事業収支

(単位：百万円)

区 分	平成31年3月期	令和2年3月期
収 入	102	92
補助金	19	9
実費収入	82	82
支 出	403	384
営農改善費	86	74
生活改善費	41	34
組織活動費	146	143
相談活動費	27	30
教育情報費	101	101
差 引	-300	-292

Ⅲ 経営諸指標

利益率

区 分	平成31年3月期	令和2年3月期
総資産経常利益率	0.21%	0.20%
資本経常利益率	4.02%	3.80%
総資産当期純利益率	0.16%	0.17%
資本当期純利益率	3.12%	3.17%

※総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産平均残高(債務保証見返を除く) × 100

※資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

※総資産当期純利益率 = 当期剰余金(税引後) / 総資産平均残高(債務保証見返を除く) × 100

※資本当期純利益率 = 当期剰余金(税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

貯貸率・貯証率

(単位：百万円、%)

項 目	平成31年3月期	令和2年3月期	増 減	
貯金・積金期末残高(A)	1,226,320	1,204,076	-22,244	
貸出金期末残高(B)	412,007	411,728	-278	
貯 貸 率	期末(B/A)	33.59%	34.19%	0.60%
	期中平均	33.21%	33.61%	0.40%
有価証券期末残高(C)	51,772	53,867	2,094	
貯 証 率	期末(C/A)	4.22%	4.47%	0.25%
	期中平均	4.06%	4.29%	0.23%

※貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

※貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

※貯証率(期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

※貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

Ⅳ 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	平成31年3月期	令和2年3月期
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	72,264,416	74,202,021
うち、出資金及び資本準備金の額	5,841,480	5,778,063
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	66,818,966	68,744,040
うち、外部流出予定額(△)	370,970	292,415
うち、上記以外に該当するものの額	-25,060	-27,667
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,926	9,862
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	15,926	9,862
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	72,280,342	74,211,883
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	201,737	216,026
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	201,737	216,026
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	201,737	216,026
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	72,078,604	73,995,856
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	498,407,279	511,521,063
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-11,031,352	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-11,031,352	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	26,731,079	26,759,938
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	525,138,359	538,281,001
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	13.72%	13.74%

- 注1：農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
 2：当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3：当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	平成31年3月期			令和2年3月期		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	3,753,533	-	-	3,629,711	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	13,527,167	-	-	13,536,679	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	31,715,426	-	-	29,705,362	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	2,799,508	279,950	11,198	2,799,663	279,966	11,198
我が国の政府関係機関向け	5,709,263	310,360	12,414	5,709,526	310,380	12,415
地方三公社向け	6,600,923	20,061	802	6,105,880	33,615	1,344
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	787,100,013	157,420,003	6,296,800	758,468,407	151,693,681	6,067,747
法人等向け	13,888,795	9,327,362	373,094	15,018,211	9,449,776	377,991
中小企業等向け及び個人向け	177,894,305	128,430,491	5,137,219	191,795,497	139,040,493	5,561,619
抵当権付住宅ローン	103,010,512	35,021,707	1,400,868	98,161,494	33,488,438	1,339,537
不動産取得等事業向け	38,873,807	38,105,468	1,524,218	43,287,609	42,347,468	1,693,898
三月以上延滞等	1,112,246	452,233	18,089	940,157	603,436	24,137
取立未済手形	117,190	23,438	937	64,675	12,935	517
信用保証協会等保証付	49,941,439	4,921,679	196,867	47,562,918	4,687,501	187,500
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	3,036,215	3,036,215	121,448	3,179,514	3,179,514	127,180
(うち出資等のエクスポージャー)	3,036,215	3,036,215	121,448	3,179,514	3,179,514	127,180
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
上記以外	65,388,518	130,903,711	5,236,148	63,376,547	125,607,584	5,024,303
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	43,535,305	108,838,263	4,353,530	41,181,070	102,952,675	4,118,107
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	535,417	1,338,543	53,541	561,120	1,402,800	56,112
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	21,317,796	20,726,904	829,076	21,634,357	21,252,108	850,084
証券化	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非STC適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,647,738	1,185,950	47,438	5,586,365	786,269	31,450
(うちルックスルー方式)	5,647,738	1,185,950	47,438	5,586,365	786,269	31,450
(うちマンドート方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-11,031,352	-441,254	-	-	-

信用リスク・アセット	平成31年3月期			令和2年3月期		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	1,310,116,608	498,407,279	19,936,291	1,288,928,224	511,521,063	20,460,842
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	1,310,116,608	498,407,279	19,936,291	1,288,928,224	511,521,063	20,460,842
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額(基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(a')		所要自己資本額(a'×4%)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(a')		所要自己資本額(a'×4%)
	26,731,079		1,069,243	26,759,938		1,070,397
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)合計(a')		所要自己資本額(a'×4%)	リスク・アセット等(分母)合計(a')		所要自己資本額(a'×4%)
	525,138,359		21,005,534	538,281,001		21,531,240

- 注1：「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 2：「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 3：「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 4：「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 5：「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 6：「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によるお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 7：「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 8：当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセット額の算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、次のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
(単位：千円)

	平成31年3月期				令和2年3月期			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
国内	1,304,468,869	415,363,062	44,460,159	1,112,246	1,283,341,859	414,726,071	47,016,027	940,157
地域別残高計	1,304,468,869	415,363,062	44,460,159	1,112,246	1,283,341,859	414,726,071	47,016,027	940,157
法人								
農業	644,600	593,428	-	-	652,185	601,012	-	-
製造業	3,418,262	115,186	3,004,251	-	4,011,651	65,994	3,503,274	-
建設・不動産業	17,420,075	15,381,153	2,003,996	231,498	16,493,336	14,032,157	2,403,851	205,281
電気・ガス・熱供給・水道業	601,955	-	601,955	-	2,120,821	18,904	2,101,917	-
運輸・通信業	6,837,474	68,437	6,610,130	-	6,424,760	60,134	6,209,761	-
金融・保険業	835,141,871	7,354,235	4,503,971	-	804,306,452	-	4,904,297	-
卸売・小売・飲食・サービス業	4,971,120	3,484,031	501,972	-	4,491,840	3,026,057	501,988	-
日本国政府・地方公共団体	43,367,211	16,115,888	27,233,881	-	41,696,084	14,287,704	27,390,938	-
上記以外	3,950,151	3,886,608	-	63,543	4,041,597	3,975,853	-	64,673
個人	368,576,004	368,364,093	-	817,205	378,870,202	378,658,252	-	670,202
その他	19,540,141	-	-	-	20,232,926	-	-	-
業種別残高計	1,304,468,869	415,363,062	44,460,159	1,112,246	1,283,341,859	414,726,071	47,016,027	940,157
残存期間別残高計								
1年以下	777,483,356	10,496,197	1,501,147		767,775,297	8,996,814	6,114,390	
1年超3年以下	26,786,178	12,157,340	14,628,838		21,973,225	6,641,323	15,327,268	
3年超5年以下	23,397,578	12,477,603	10,914,609		16,944,594	8,837,164	8,107,429	
5年超7年以下	13,968,619	10,064,046	3,904,573		12,814,296	10,813,725	2,000,571	
7年超10年以下	25,282,349	25,082,086	200,263		26,605,148	24,704,523	1,900,624	
10年超	360,534,690	342,215,760	13,310,728		369,290,232	351,722,283	13,565,742	
期間の定めのないもの	77,016,096	2,870,027	-		67,939,064	3,010,236	-	
残存期間別残高計	1,304,468,869	415,363,062	44,460,159		1,283,341,859	414,726,071	47,016,027	

注1：信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2：「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。

3：「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

4：「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

	平成31年3月期					令和2年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,322,824	15,926	-	1,322,824	15,926	15,926	9,862	-	15,926	9,862
個別貸倒引当金	1,576,899	1,326,988	-	1,576,899	1,326,988	1,326,988	831,667	389,453	937,534	831,667

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額 (単位：千円)

区 分	平成31年3月期						令和2年3月期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	1,576,899	1,326,988	-	1,576,899	1,326,988	-	1,326,988	831,667	389,453	937,534	831,667	-
地域別計	1,576,899	1,326,988	-	1,576,899	1,326,988	-	1,326,988	831,667	389,453	937,534	831,667	-
法 人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	4,133	36,359	-	4,133	36,359	-	36,359	-	36,359	-	-
	建設・不動産業	285,873	241,257	-	285,873	241,257	-	241,257	189,223	241,257	189,223	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	9,995	-	-	9,995	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	6,655	6,272	-	6,655	6,272	-	6,272	65,376	6,272	65,376	-
個 人	1,270,240	1,043,098	-	1,270,240	1,043,098	-	1,043,098	577,067	389,453	653,645	577,067	-
業種別計	1,576,899	1,326,988	-	1,576,899	1,326,988	-	1,326,988	831,667	389,453	937,534	831,667	-

注：貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高 (単位：千円)

	平成31年3月期			令和2年3月期		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウェイト0%	-	48,996,127	48,996,127	-	64,886,879	64,886,879
リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト10%	-	55,119,875	55,119,875	-	52,778,459	52,778,459
リスク・ウェイト20%	783,557,227	5,662,453	789,219,680	1,701,868	758,778,938	760,480,807
リスク・ウェイト35%	-	100,375,341	100,375,341	-	95,957,232	95,957,232
リスク・ウェイト50%	5,110,590	695,806	5,806,397	7,509,193	4,297,662	11,806,855
リスク・ウェイト75%	-	168,689,116	168,689,116	-	182,753,141	182,753,141
リスク・ウェイト100%	-	76,089,518	76,089,518	-	72,894,833	72,894,833
リスク・ウェイト150%	-	150,444	150,444	-	41,460	41,460
リスク・ウェイト200%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト250%	-	36,716,487	36,716,487	-	41,742,190	41,742,190
その他	-	5,849,476	5,849,476	-	-	-
リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-
計	788,667,817	498,344,648	1,287,012,466	9,211,062	1,274,130,797	1,283,341,859

注1：信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「貸出金と自組合貯金の相殺」、「保証」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与している三菱UFJニコス(株)、(株)ジャックスを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

また、貸出金と自組合貯金の相殺については、(ア)取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、(イ)同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、(ウ)自組合貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること、(エ)貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成31年3月期		令和2年3月期	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	2,605,663	-	2,605,718
地方三公社向け	-	6,500,616	-	5,932,825
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	108,998	-	99,501	-
中小企業等向け及び個人向け	457,510	4,007,201	416,648	4,057,915
抵当権付住宅ローン	1,672	-	192	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	8,000	-	-	-
合 計	576,180	13,113,481	516,342	12,596,459

注1：「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2：「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3：「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- ① 「派生商品取引」とは、その価格(現在価値)が他の証券・商品(原資産)の価格に依存して決定される金融商品(先物、オプション、スワップ等)にかかる取引です。

「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であって、約定日から受渡日(決済日)までの期間が5営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡し又は資金の支払いを行う取引です。

当JAでは、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引はありません。

- ② 派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

	平成31年3月期	令和2年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

該当はありません。

- ③ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

該当はありません。

- ④ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当はありません。

6. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JIAにおいては、これらを(ア)子会社および関連会社株式、(イ) 其他有価証券、(ウ)系統および系統外出資に区分して管理しています。

(ア)子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当組合の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

(イ)その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(ウ)系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、(ア)子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、(イ)其他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「其他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。(ウ)系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	平成31年3月期		令和2年3月期	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	461,056	461,056	553,739	553,739
非上場	38,677,560	38,677,560	43,677,560	43,677,560
合計	39,138,616	39,138,616	44,231,299	44,231,299

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

平成31年3月期			令和2年3月期		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
20,130	-	-	16,841	-	21,918

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分を其他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

平成31年3月期		令和2年3月期	
評価益	評価損	評価益	評価損
9,242	87,910	11,616	140,902

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等) 該当はありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	平成31年3月期	令和2年3月期
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	受益証券	受益証券
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明
当JAは、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、3つの金利ショックシナリオ（金利の上方・下方パラレルシフト、およびスティープ化）をもとに経済価値の変化額（低下額）を算出し、その中で最も大きなものを金利リスク量として毎月算定しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、△EVEおよび△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

②金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		前期末	当期末	前期末	当期末
1	上方パラレルシフト	3,958	5,004		-
2	下方パラレルシフト	-	-		4
3	スティープ化	5,630	6,220		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	5,630	6,220		4
8	自己資本の額	前期末	当期末	前期末	当期末
			72,078		73,995

※「金利リスクに関する事項」については、平成19年金融庁・農水省告示第4号（平成31年2月18日付）の改正に基づき、「△NII」の開示は、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用 語	内 容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額(信用リスク・アセット額及びオペレーショナルリスク相当額の合計を8%で除した額)で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
無形固定資産 (モーゲージ・サービング・ライツ)	住宅ローンを証券化した際に、住宅ローンから発生するキャッシュフローの管理・回収(元金、遅延損害金、担保物件の賃貸料等の債権の管理・回収業務)による手数料を受ける権利を無形固定資産として計上したものです。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引(以下「資産等」といいます。)の与信相当額のことです。
CVAリスク (Credit Value adjustment)	CVA(派生商品取引についての取引相手方の信用リスクを勘案しない場合の公正価値評価額と信用リスクを勘案した場合の公正価値評価額との差額をいう。)が変動するリスクのことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー(リスクを有する資産等)に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目(リスク・ウェイト)を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク(相当額)	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債券売却損・償還損・償却、役員取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ(回避・低減)するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を時価評価することにより算出する再構築コスト(同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要なコスト)と当該取引の想定元本(取引にかかる利息等を計算するための名目の元本)に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことです。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト(ただし0を下回らない)をいいます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
△EVE	金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
△NII	金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
金利ショック(シナリオ)	保有している資産や負債等に金利の変化を当てはめることです。金利の変化を仮に想定したものが金利ショックシナリオで、国内行の場合は3つの方法があります。
上方・下方パラレルシフト	通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅(下方の場合はマイナス1を乗じて得た数値)を加える金利ショックをいいます。
スティープ化	通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

連結の概況及び連結財務諸表等

連結の概況及び連結財務諸表等

(株)いるま野サービス令和2年3月期の業績

(株)いるま野アグリ令和2年3月期の業績

連結決算の収支状況

子会社の概況

貸借対照表<連結>

損益計算書<連結>

連結注記表

連結剰余金計算書

リスク管理債権残高<連結>

事業別経常収益等

連結自己資本比率

確認書

(株)いるま野サービス令和2年3月期の業績

▶葬祭事業

多様化するニーズに対応するため、葬儀プランの見直し、新たな商品の提供を図り利用者満足度向上に努めました。10月には組合員や地域住民の期待に沿えるよう「せせらぎホール狭山」を開設するとともに、「せせらぎ倶楽部」の会員数拡大に努め、12月には会員1万人の達成を記念した感謝祭を開催し交流を深めました。また、消費税増税と軽減税率に対応したシステムを構築するとともに、利用者に様々なサービスを提供できるシステムのモバイル化に向けた研究に着手しました。以上の結果、売上高は227,551万円となりました。

▶プロパンガス事業

家族構成を考慮したリフォーム等の提案や災害に対応するガス機器を積極的に取り扱い、お客様が安心して暮らせるガスライフの提供に努めました。以上の結果、売上高は51,840万円、メンテナンス部門の売上高は7,072万円となりました。

▶給油所事業

セルフスタンドが一般的となる中、フルサービスのメリットを生かした灯油・軽油配送を積極的に取り組むことで、地域に必要とされるサービスステーションづくりに努めました。以上の結果、売上高は43,770万円となりました。

▶不動産事業

多様化するお客様ニーズに対応したリフォーム・リノベーション等の積極的な提案や賃貸経営に係る情報提供を行い、入居者満足と管理物件の資産価値向上に努めました。また、資産の有効活用提案による事業主の安定経営に努めました。11月には不動産オーナー相互の親睦や経営に関する情報共有のため「オーナー会」を発足しました。以上の結果、手数料収入は18,871万円となりました。

▶保険事業

損害保険商品を通じて組合員並びに地域の皆様の日常に潜む様々なリスクから財産を守り、安心安全な生活を営めるよう、JA安心倶楽部やJA自転車倶楽部、農業者賠償責任保険等、提案活動の強化に取り組みました。以上の結果、手数料収入は5,721万円となりました。

収支状況

(株)いるま野サービスは、葬祭事業をはじめとする各事業を合算した経常利益は、12,177万円、法人税等を控除した当期純利益は7,555万円となりました。

(株)いるま野アグリ令和2年3月期の業績

収支状況

株式会社いるま野アグリは、地域農業の振興と持続的な農業発展のため、農業支援、優良農地の維持、多様な担い手の育成と規模拡大農家への支援を目的に事業を展開しています。第14期は、環境保全に配慮した農業経営の取り組みをしてS-GAPの認証を取得しました。また、組合員から委託を受け農地の維持・管理として大規模水稲圃場他35%の農作業受託及び農地保全の取り組みとして休耕地利用による大豆生産17%（前年対比100%）、小麦生産29%（前年対比135%）の農作業を実施しました。そして、大型硬化ハウスを利用した良品質な水稲苗生産36,969枚、野菜苗生産14,107枚の生産販売を実施しました。

(株)いるま野アグリは、農作物売上高、作業受託収入売上高を併せて101,381千円挙げることができましたが、JAいるま野から出向職員の人件費として25,673千円の経済的利益を受け12,368千円の当期純利益となりました。

連結決算の収支状況

JAいるま野と(株)いるま野サービスと(株)いるま野アグリとを連結した財務諸表に基づく経常利益は28億8,662万円、当期剰余金については23億8,371万円でした。

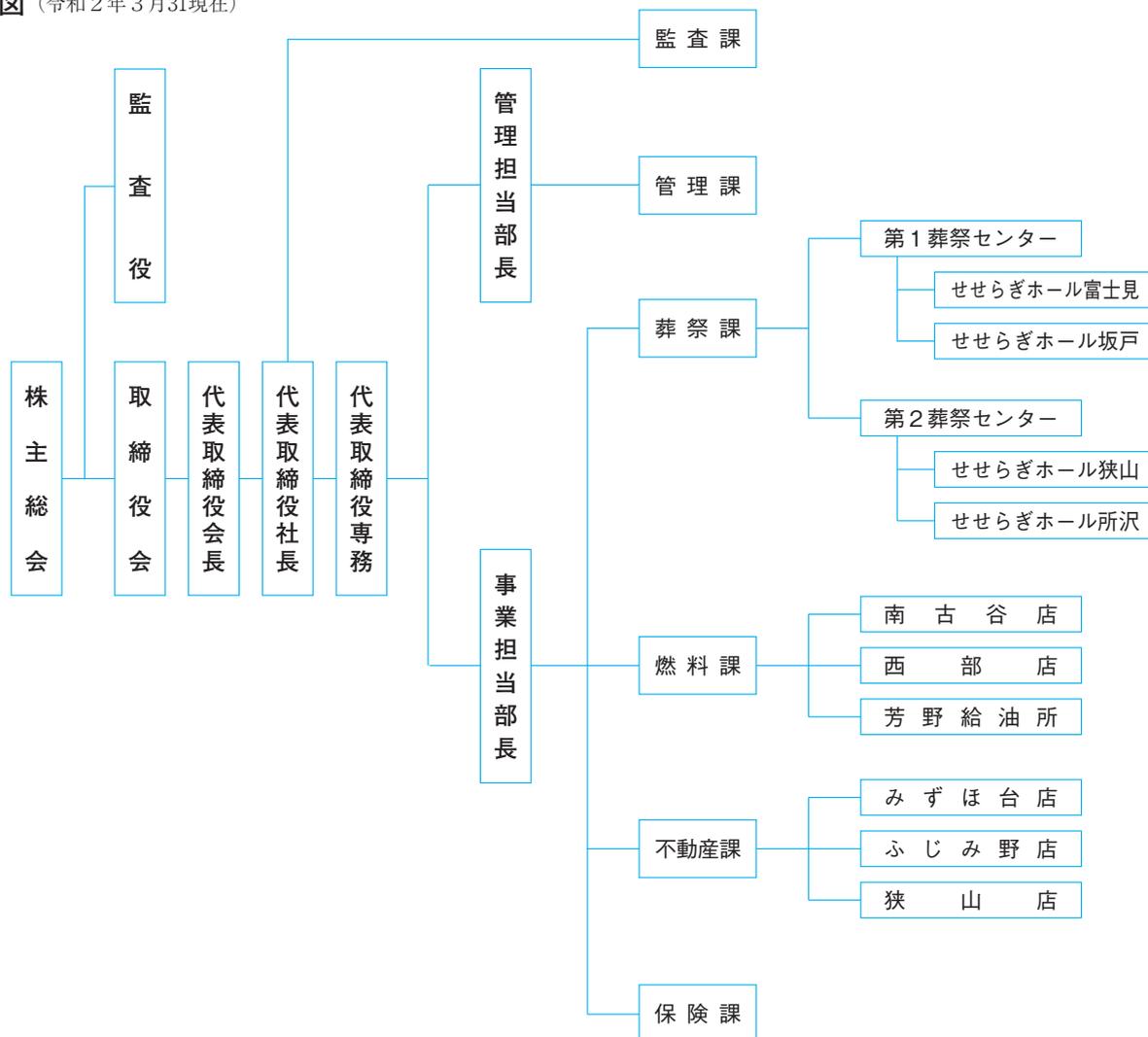
子会社の概況

J Aいるま野グループは、J Aいるま野と子会社2社で、構成されています。J Aいるま野は、信用業務から共済、経済、福祉など総合的に事業を展開しております。これらの業務を補完し、さらに地域に根ざした活動を展開するために子会社（㈱いるま野サービス・㈱いるま野アグリ）が、葬祭、プロパンガス、農作業の受委託などの事業を展開しております。

■株式会社いるま野サービスのプロフィール（令和2年3月31日現在）

所在地	埼玉県入間市小谷田4丁目6番11号
設立年月日	昭和61年7月1日
事業内容	葬祭事業、プロパンガス事業、給油所事業、不動産事業、損害保険代理店事業
資本金総額(発行済株式)	4,500万円(900株)
当J Aの出資割合	100%
役員数	17名
うち組合役員との兼職者数	13名
うち組合職員との兼職者数(出向者を含む)	0名
社員数	133名
うち組合からの出向職員数(兼職者を含む)	2名
決算月	3月
当期売上高	354,827万円
当期純利益	7,555万円

■機構図（令和2年3月31日現在）

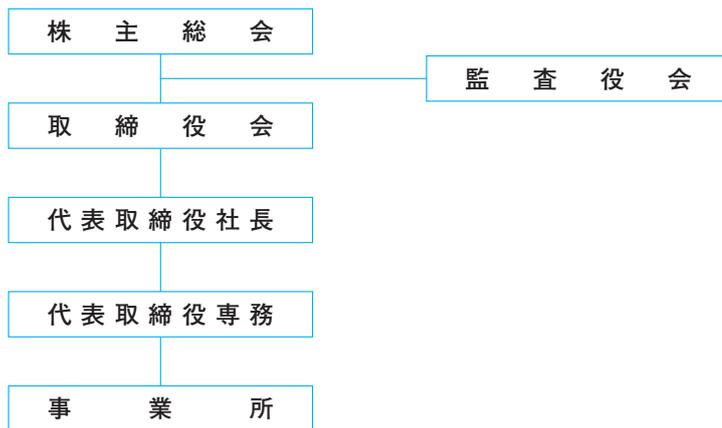


■株式会社いるま野アグリのプロフィール (令和2年3月31日現在)

所在地	埼玉県富士見市みどり野北76番
設立年月日	平成18年11月27日
事業内容	農作物の生産及び販売事業、農作業の受委託事業、苗の生産・販売事業、新規就農者の研修・育成事業
資本金総額(発行済株式)	5,110万円(5,110株)
当JAの出資割合	100%
役員数	12名
うち組合役員との兼職者数	11名
うち組合職員との兼職者数(出向者を含む)	1名
社員数	11名
うち組合からの出向職員数(兼職者を含む)	3名
決算月	3月
当期売上高	10,138万円
当期純利益	1,236万円

(株)いるま野アグリはJAいるま野から出向職員の人件費として2,567万円の経済的利益を受けております。

■機構図 (令和2年3月31日現在)



J A いるま野グループ



■役員一覧 (令和2年7月1日現在)

(株)いるま野サービス

代表取締役会長	諸口 栄治	取締役	石森 義朗
代表取締役社長	岩崎 晃	取締役	若山 芳男
代表取締役専務	加藤 裕弘	取締役	青木 敏子
取締役	斉藤 利彦	取締役	小野田 敏枝
取締役	大野 政己	取締役	梅澤 三子
取締役	田中 弥一	取締役	平岡 豊子
取締役	中沢 茂樹	常勤監査役	忽滑谷 幸弘
取締役	仲川 知範	監査役	池谷 正昭
取締役	岩田 博雄	社外監査役	井本 大輔

(株)いるま野アグリ

代表取締役社長	澤田 平司	取締役	金子 誠
代表取締役専務	大野 美智明	取締役	石井 敏夫
取締役	加藤 榮壽	取締役	原田 一
取締役	宮寺 康夫		
取締役	長谷川 文雄		
取締役	粕谷 紀仁	監査役	野口 郁夫
取締役	亀田 康好	監査役	池谷 正昭

貸借対照表<連結>

(単位：千円)

科 目	平成31年3月期 (平成31年3月31日)	令和2年3月期 (令和2年3月31日)	科 目	平成31年3月期 (平成31年3月31日)	令和2年3月期 (令和2年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	1,252,449,575	1,225,765,756	1. 信用事業負債	1,224,836,462	1,202,575,068
(1) 現金及び預金	788,858,311	759,944,278	(1) 貯金	1,224,182,707	1,202,140,486
(2) 有価証券	51,772,456	53,867,087	(2) 借入金	4,815	2,032
(3) 貸出金	412,007,552	411,728,895	(3) その他の信用事業負債	648,939	432,550
(4) その他の信用事業資産	992,110	845,114	2. 共済事業負債	2,469,864	2,438,489
(5) 貸倒引当金	-1,180,854	-619,620	(1) 共済資金	1,253,317	1,189,283
2. 共済事業資産	3,261	5,270	(2) 未経過共済付加収入	1,198,938	1,228,146
(1) その他の共済事業資産	3,261	5,270	(3) 共済未払費用	5,291	6,149
3. 経済事業資産	1,268,523	1,144,154	(4) その他の共済事業負債	12,317	14,910
(1) 経済事業未収金	577,972	503,096	3. 経済事業負債	753,126	686,219
(2) 経済受託債権	49,977	43,372	(1) 経済事業未払金	664,437	604,499
(3) 棚卸資産	617,930	637,034	(2) 経済受託債務	88,562	81,664
(4) その他の経済事業資産	24,665	21,309	(3) その他の経済事業負債	126	55
(5) 貸倒引当金	-2,022	-60,657	4. 雑負債	1,532,223	1,405,457
4. 雑資産	1,872,310	2,459,205	(1) 未払法人税等	733,045	675,901
5. 固定資産	13,682,091	13,826,825	(2) 資産除去債務	122,811	136,783
(1) 有形固定資産	13,474,390	13,602,932	(3) その他の負債	676,366	592,772
建物	17,420,126	17,447,960	5. 諸引当金	3,472,340	3,332,242
機械装置	1,932,893	1,951,377	(1) 賞与引当金	695,390	681,524
土地	6,113,753	6,104,156	(2) 退職給付に係る負債	1,500,977	1,392,050
建設仮勘定	15,151	187,222	(3) 役員退職慰労引当金	110,136	134,383
その他有形固定資産	4,902,267	5,020,692	(4) ポイント引当金	68,986	80,351
減価償却累計額	-16,909,801	-17,108,476	(5) 特例業務負担金引当金	1,096,850	1,043,930
(2) 無形固定資産	207,700	223,893	負債の部合計	1,233,064,017	1,210,437,477
6. 外部出資	38,581,487	43,581,487	(純資産の部)		
(1) 外部出資	38,581,487	43,581,487	1. 組合員資本	74,975,137	76,922,090
7. 繰延税金資産	493,563	777,221	(1) 出資金	5,841,480	5,778,063
			(2) 利益剰余金	69,158,817	71,171,794
			(3) 処分未済持分	-25,060	-27,667
			(4) 子会社の所有する親組合出資金	-100	-100
			2. 評価・換算差額等	311,658	200,353
			(1) その他有価証券評価差額金	818,558	571,439
			(2) 退職給付に係る調整累計額	-506,899	-371,085
			純資産の部合計	75,286,796	77,122,444
資産の部合計	1,308,350,813	1,287,559,921	負債及び純資産の部合計	1,308,350,813	1,287,559,921

損益計算書<連結>

(単位：千円)

科 目	平成31年3月期 平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	令和2年3月期 平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	科 目	平成31年3月期 平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	令和2年3月期 平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで
1 事業総利益	14,020,111	13,625,413	(9) 保管事業収益	7,611	7,334
事業収益	—	24,577,005	(10) 保管事業費用	2,763	2,685
事業費用	—	10,951,592	保管事業総利益	4,847	4,649
(1) 信用事業収益	10,150,091	9,844,136	(11) 加工事業収益	99,056	104,587
資金運用収益	9,610,382	9,308,150	(12) 加工事業費用	87,182	87,631
(うち預金利息)	(4,850,028)	(4,764,117)	加工事業総利益	11,874	16,956
(うち有価証券利息)	(497,600)	(483,224)	(13) 利用事業収益	184,287	179,714
(うち貸出金利息)	(4,062,584)	(3,889,572)	(14) 利用事業費用	79,626	81,694
(うちその他受入利息)	(200,168)	(171,236)	利用事業総利益	104,660	98,020
役務取引等収益	270,504	271,937	(15) 宅地等供給事業収益	715,765	680,234
その他事業直接収益	—	46,724	(16) 宅地等供給事業費用	8,832	8,086
その他経常収益	269,203	217,324	宅地等供給事業総利益	706,932	672,148
(2) 信用事業費用	2,311,862	2,162,473	(17) その他事業収益	92,992	101,440
資金調達費用	558,939	447,187	(18) その他事業費用	10,069	10,652
(うち貯金利息)	(523,971)	(412,744)	その他事業総利益	82,923	90,787
(うち給付補填備金繰入)	(34,594)	(34,210)	(19) 指導事業収入	102,225	92,066
(うちその他支払利息)	(373)	(232)	(20) 指導事業支出	402,825	384,485
役務取引等費用	68,662	70,215	指導事業収支差額	-300,600	-292,419
その他事業直接費用	—	112	2 事業管理費	11,571,956	11,248,419
その他経常費用	1,684,261	1,644,957	(1) 人件費	9,396,407	9,129,678
(うち貸倒引当金戻入益)	(-235,538)	(-171,779)	(2) 業務費	466,458	501,653
信用事業総利益	7,838,228	7,681,663	(3) 諸税負担金	414,139	346,619
(3) 共済事業収益	3,941,716	3,781,834	(4) 施設費	1,223,241	1,201,032
共済付加収入	3,542,472	3,378,000	(5) その他事業管理費	71,709	69,436
共済貸付金利息	7,292	—	事業利益	2,448,154	2,376,993
その他の収益	391,951	403,833	3 事業外収益	711,822	649,218
(4) 共済事業費用	197,939	171,742	(1) 受取雑利息	9,702	8,743
共済借入金利息	7,276	—	(2) 受取出資配当金	468,452	468,377
共済推進費及び共済保全費	140,601	126,588	(3) 賃貸料	103,109	103,161
その他の費用	50,061	45,154	(4) 雑収入	130,557	68,913
共済事業総利益	3,743,776	3,610,091	(5) 貸倒引当金戻入益	—	21
(5) 購買事業収益	9,198,308	8,994,309	4 事業外費用	149,899	139,587
購買品供給高	9,132,243	8,935,452	(1) 賃貸費用	69,957	69,186
その他の収益	66,065	58,856	(2) 寄付金	551	810
(6) 購買事業費用	7,793,248	7,661,642	(3) 貸倒引当金繰入	17	—
購買品供給原価	7,268,123	7,081,362	(4) 雑損失	79,373	69,590
購買品供給費	252,289	256,754	経常利益	3,010,076	2,886,624
その他の費用	272,835	323,525	5 特別利益	1,431,434	119,475
(うち貸倒引当金戻入益)	(-1,652)	—	(1) 固定資産処分益	123,946	115,161
(うち貸倒引当金繰入)	—	(59,177)	(2) 一般補助金	4	3,520
購買事業総利益	1,405,060	1,332,666	(3) 一般貸倒引当金戻入益	1,306,897	—
(7) 販売事業収益	1,346,969	1,429,509	(4) その他の特別利益	586	794
販売品販売高	838,950	930,393	6 特別損失	1,391,195	41,163
販売手数料	499,569	488,472	(1) 固定資産処分損	15,019	38,828
その他の収益	8,449	10,643	(2) 固定資産圧縮損	—	1,933
(8) 販売事業費用	924,561	1,018,661	(3) 減損損失	279,325	402
販売品販売原価	782,850	872,725	(4) 特例業務負担金引当金繰入	1,096,850	—
販売費	10,218	9,497	税引前当期利益	3,050,315	2,964,936
その他の費用	131,492	136,438	法人税・住民税及び事業税	883,265	825,549
販売事業総利益	422,408	410,848	法人税等調整額	-149,186	-244,328
			法人税等合計	734,078	581,221
			当期剰余金	2,316,237	2,383,714

連結注記表	
平成31年3月期 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)	令和2年3月期 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)
<p>【連結注記表】</p> <p>1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社等の数 2社 連結子会社等の名称 【株式会社いるま野サービス】【株式会社いるま野アグリ】</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 0社</p> <p>(3) 連結される子会社等の事業年度に関する事項 すべての連結子会社等の営業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)</p> <p>ア. 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)</p> <p>イ. 子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>ウ. その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>イ. 時価のないもの: 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>購買品・燃料事業における棚卸資産・・・ 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>販売品・加工品・その他の棚卸資産・・・ 主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p>	<p>【連結注記表】</p> <p>1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社等の数 2社 連結子会社等の名称 【株式会社いるま野サービス】【株式会社いるま野アグリ】</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 0社</p> <p>(3) 連結される子会社等の事業年度に関する事項 すべての連結子会社等の営業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)</p> <p>ア. 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)</p> <p>イ. 子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>ウ. その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>イ. 時価のないもの: 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p>

平成31年3月期 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)		令和2年3月期 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)	
(3) 引当金の計上基準		(3) 引当金の計上基準	
種 類	計 上 基 準	種 類	計 上 基 準
貸倒引当金	<p>当J Aの貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,724千円です。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社いるま野サービスでは、貸倒引当金は、売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。(追加情報)</p> <p>一般貸倒引当金については、総合的な監督指針の改正を踏まえ、貸倒実績率の補正の見直しを行ったことから、税引前当期利益が1,306,897千円増加しております。</p>	貸倒引当金	<p>当J Aの貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社いるま野サービスでは、貸倒引当金は、売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>
賞与引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p>	賞与引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p>
退職給付引当金	<p>当J Aでは、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社いるま野サービス及び株式会社いるま野アグリでは、社員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、株式会社いるま野サービスでは、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度(D B)を採用しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>	退職給付引当金	<p>当J Aでは、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社いるま野サービス及び株式会社いるま野アグリでは、社員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、株式会社いるま野サービスでは、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度(D B)を採用しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員のリタイア慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に定めるところにより期末要支給額を計上しています。</p>	役員退職慰労引当金	<p>役員のリタイア慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に定めるところにより期末要支給額を計上しています。</p>
ポイント引当金	<p>更なる組合員サービスの向上を目的とするJ Aポイントサービスに基づき、組合員・利用者へ付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。</p>	ポイント引当金	<p>更なる組合員サービスの向上を目的とするJ Aポイントサービスに基づき、組合員・利用者へ付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。</p>
特別業務負担金引当金	<p>厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出する特例業務負担金の令和2年3月現在における令和14年3月までの将来見込額を計上しています。</p>	特別業務負担金引当金	<p>厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出する特例業務負担金の令和2年3月現在における令和14年3月までの将来見込額を計上しています。</p>

平成31年3月期 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)	令和2年3月期 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)
--	--

特例業務負担金引当金	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出する特例業務負担金の平成31年3月現在における令和14年3月までの将来見込額を計上しています。 (追加情報) 特例業務負担金引当金については、平成30年5月に農林年金改正法が成立・公布され、特例年金の給付(年金給付)に代えて、「特例一時金」を支給することにより、給付を完了させることが決定しました。これにより、見積額の精緻化が図られたことで、当年度より特例業務負担金を引当金として計上する方針に変更しております。このため、税引前当期利益が1,096,850千円減少しております。
-------------------	--

- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、当J Aでは固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (5) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法
 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額
 有形固定資産について、取用や国庫補助金等により取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次の通りです。

(単位：千円)

種 類	圧縮記帳累計額	左のうち当期圧縮記帳額
建 物	1,739,553	—
機 械 装 置	800,128	—
土 地	66,266	—
構 築 物	199,028	—
器 具 備 品	38,201	—
その他無形固定資産	99	—
合 計	2,843,277	—

- (2) 担保に供されている資産

種 類	金 額	目 的
系統預金	18,500,000千円	為替決済に関する保証金
- (3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
 理事及び監事に対する金銭債権の総額 1,226,764 千円
 理事及び監事に対する金銭債務の総額 - 千円
 (注)金額は、個人取引を対象としています。

- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、当J Aでは固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (5) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法
 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

3. 表示方法の変更に関する注記

- (1) 損益計算書の表示方法
 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額
 有形固定資産について、取用や国庫補助金等により取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次の通りです。

(単位：千円)

種 類	圧縮記帳累計額	左のうち当期圧縮記帳額
建 物	1,739,553	—
機 械 装 置	800,128	—
土 地	66,266	—
その他有形固定資産	238,098	1,933
合 計	2,844,045	1,933

- (2) 担保に供されている資産

種 類	金 額	目 的
系統預金	18,500,000千円	為替決済に関する保証金
国 債	30,000千円	宅地建物取引業法に定められた営業保証金の代用としての供託
- (3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
 理事及び監事に対する金銭債権の総額 1,314,965 千円
 理事及び監事に対する金銭債務の総額 - 千円
 (注)金額は、個人取引を対象としています。

平成31年3月期
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(4) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記
債権額並びに合計額は次の通りです。なお、下記の債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

(単位：千円)

項目	定義	金額
破綻先債権	元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金	61,813
延滞債権	未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金	3,501,214
3ヵ月以上延滞債権	元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの	-
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの	-
合計		3,563,027

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失の計上

① 共用資産として位置づけた資産及び資産をグループ化した方法の概要
当JAでは、投資の意思決定を行う単位として固定資産のグルーピングを実施した結果、店舗については支店ごとに、また業務外固定資産(遊休固定資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

JA全体の共用資産は、本店及び精米センター、いるマルシェとし、各地域の共用資産は、管轄する地域管理課、資材センター、地域内にあるカントリーエレベーター、選果場等としています。さらに、各事業本部の共用資産として、営農販売センター、総合相談センターとしています。直売所は、原則として相互補完の関係があるものについては支店と同じグループにしており、それ以外は独立したキャッシュ・フローを生み出すものとして個別の資産グループにしています。

また、連結子会社のうち株式会社いるま野サービス、株式会社いるま野アグリでは、減損損失の計上はありません。

② 当該資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳当期に減損損失を計上した固定資産は、次の通りです。

(単位：千円)

No.	場所	用途	種類	金額	その他
1	人間市扇町屋	事業用	土地・建物	268,175	
2	飯能市大字坂石	事業用	土地	120	
3	飯能市大字下赤工	事業用	土地	124	
4	所沢市大字神米金	遊休	土地	9,594	業務外固定資産
5	人間市大字仏子	遊休	土地	1,311	業務外固定資産

③ 減損損失を認識するに至った経緯

No.1については、支店の土地・建物として利用していますが、店舗再編整備計画により廃止が決定されたことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し当期減少額を減損損失として認識しました。

No.2、No.3については、支店の敷地として利用していますが、営業収支が継続して赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し当期減少額を減損損失として認識しました。

No.4については、土地評価の見直しを行なった結果、帳簿価額が回収可能額を下回ったため、その差額を減損損失としました。

No.5については、現況山林となりますが、その場所が不明確であり利用価値も無く売却が困難である等の理由から、回収可能額は見込めず備忘帳簿価額を残し全額減損損失としました。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額または路線価を補正(固定資産税評価額は70%割り戻し、路線価は80%割り戻し)した評価額により算定しています。

令和2年3月期
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(4) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記
債権額並びに合計額は次の通りです。なお、下記の債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

(単位：千円)

項目	定義	金額
破綻先債権	元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金	88,451
延滞債権	未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金	2,812,173
3ヵ月以上延滞債権	元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの	-
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの	-
合計		2,900,624

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失の計上

① 共用資産として位置づけた資産及び資産をグループ化した方法の概要
当JAでは、投資の意思決定を行う単位として固定資産のグルーピングを実施した結果、店舗については支店ごとに、また業務外固定資産(遊休固定資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

JA全体の共用資産は、本店及び精米センター、いるマルシェとし、各地域の共用資産は、管轄する地域管理課、資材センター、地域内にあるカントリーエレベーター、選果場等としています。さらに、各事業本部の共用資産として、営農販売センター、総合相談センターとしています。直売所は、原則として相互補完の関係があるものについては支店と同じグループにしており、それ以外は独立したキャッシュ・フローを生み出すものとして個別の資産グループにしています。

また、連結子会社のうち株式会社いるま野サービス、株式会社いるま野アグリでは、減損損失の計上はありません。

② 当該資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳当期に減損損失を計上した固定資産は、次の通りです。

(単位：千円)

No.	場所	用途	種類	金額	その他
1	飯能市大字坂石	事業用	土地	224	
2	飯能市大字下赤工	事業用	土地	177	

③ 減損損失を認識するに至った経緯

No.1、No.2については、支店の敷地として利用していますが、営業収支が継続して赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し当期減少額を減損損失として認識しました。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額または路線価を補正(固定資産税評価額は70%割り戻し、路線価は80%割り戻し)した評価額により算定しています。

(2) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記(追加情報)

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

平成31年3月期 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)	令和2年3月期 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)
<p>5. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当J Aは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を埼玉県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当J Aが保有する金融資産は、主として当J A管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>③ 金融商品にかかるリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当J Aは、個別の重要案件または大口案件については審査委員会及び理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。</p> <p>不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用担当部署は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用担当部署が行った取引についてはリスク管理部署が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当J Aで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当J Aにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当J Aでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が910,358千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他リスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理</p> <p>当J Aでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>6. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当J Aは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を埼玉県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当J Aが保有する金融資産は、主として当J A管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>③ 金融商品にかかるリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当J Aは、個別の重要案件または大口案件については審査委員会及び理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。</p> <p>不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用担当部署は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用担当部署が行った取引についてはリスク管理部署が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当J Aで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当J Aにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当J Aでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,234,597千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他リスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理</p> <p>当J Aでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>

平成31年3月期
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(2) 金融商品の時価に関する事項

- ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	785,100,981	785,633,674	532,693
有 価 証 券			
満期保有目的の債券	7,488,502	7,834,751	346,248
その他有価証券	44,283,953	44,283,953	—
貸 出 金 (*1,*2)	415,123,157		
貸倒引当金(*3)	-1,180,845		
貸倒引当金控除後	413,942,312	420,530,278	6,587,966
経 済 事 業 未 収 金	577,972		
貸倒引当金(*4)	-2,022		
貸倒引当金控除後	575,949	575,949	—
資 産 計	1,251,391,699	1,258,858,606	7,466,907
貯 金	1,224,182,707	1,224,691,520	508,812
経 済 事 業 未 払 金	664,437	664,437	—
負 債 計	1,224,847,145	1,225,355,958	508,812

- (1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金855,087千円を含めています。
(2) 貸出金には、貸付留保金2,260,517千円を含めています。
(3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。
(4) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円L i b o r ・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円L i b o r ・スワップレート)で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円L i b o r ・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外 部 出 資 (*1)	38,581,487

- (1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

令和2年3月期
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(2) 金融商品の時価に関する事項

- ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	756,311,931	756,625,958	314,027
有 価 証 券			
満期保有目的の債券	7,236,095	7,508,689	272,594
その他有価証券	46,630,992	46,630,992	—
貸 出 金 (*1,*2)	414,516,909		
貸倒引当金(*3)	-618,545		
貸倒引当金控除後	413,898,364	420,032,414	6,134,050
経 済 事 業 未 収 金	503,096		
貸倒引当金(*4)	-60,657		
貸倒引当金控除後	442,439	442,439	—
資 産 計	1,224,519,822	1,231,240,494	6,720,671
貯 金	1,202,140,486	1,202,475,130	334,644
経 済 事 業 未 払 金	604,499	604,499	—
負 債 計	1,202,744,985	1,203,079,630	334,644

- (1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金765,879千円を含めています。
(2) 貸出金には、貸付留保金2,022,134千円を含めています。
(3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。
(4) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円L i b o r ・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円L i b o r ・スワップレート)で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円L i b o r ・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外 部 出 資 (*1)	43,581,487

- (1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

平成31年3月期
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	780,100,981	-	-	-	-	5,000,000
有 価 証 券						
満期保有目的の債券	252,600	1,252,600	552,600	252,600	1,752,600	3,426,600
その他有価証券のうち満期があるもの	1,500,000	5,102,000	8,201,000	6,900,640	2,600,000	17,354,510
貸 出 金 (*1,2)	48,302,618	16,270,270	22,588,899	21,548,922	19,676,201	284,746,894
経済事業未収金(*3)	422,410	-	-	-	-	-
合 計	830,578,610	22,624,870	31,342,499	28,702,162	24,028,801	310,528,004

- (*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）1,042,009千円については「1年以内」に含めています。
 (*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,134,262千円は含めていません。
 (*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等155,562千円は含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 (*1)	1,111,072,771	42,277,046	60,503,067	6,159,376	4,170,445	-
合 計	1,111,072,771	42,277,046	60,503,067	6,159,376	4,170,445	-

- (*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次の通りです。
 ① 売買目的有価証券
 当組合及び連結子会社は、売買目的有価証券の取扱いはありません。
 ② 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	999,968	1,036,100	36,131
	地 方 債	4,389,238	4,610,311	221,072
	政府保証債	500,000	508,400	8,400
	社 債	1,599,295	1,679,940	80,644
合 計	7,488,502	7,834,751	346,248	

- ③ その他有価証券で時価のあるもの
 その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	12,960,760	12,502,139	458,621
	地 方 債	9,650,780	9,298,273	352,506
	政府保証債	2,205,110	2,099,112	105,997
	社 債	13,355,400	12,998,014	357,385
	株 式	25,642	16,400	9,242
	受益証券	883,215	766,377	116,837
小 計	39,080,908	37,680,317	1,400,590	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債 券			
	国 債	3,107	3,119	-12
	株 式	435,414	523,325	-87,910
	受益証券	4,764,523	4,950,109	-185,586
	小 計	5,203,044	5,476,553	-273,509
合 計	44,283,953	43,156,871	1,127,081	

なお、上記差額から繰延税金負債308,523千円を差し引いた額818,558千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

令和2年3月期
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	752,261,931	-	-	-	-	4,050,000
有 価 証 券						
満期保有目的の債券	1,252,600	552,600	252,600	1,752,600	252,600	3,174,000
その他有価証券のうち満期があるもの	5,102,000	8,201,000	6,897,370	2,600,000	4,228,050	17,751,140
貸 出 金 (*1,2)	32,601,743	23,417,998	22,738,708	20,772,472	19,705,912	293,470,781
経済事業未収金(*3)	438,108	-	-	-	-	-
合 計	791,656,383	32,171,598	29,888,678	25,125,072	24,186,562	318,445,921

- (*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）982,513千円については「1年以内」に含めています。
 (*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,043,413千円は含めていません。
 (*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等64,988千円は含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 (*1)	1,097,159,377	63,047,893	32,688,453	5,983,461	3,261,300	-
合 計	1,097,159,377	63,047,893	32,688,453	5,983,461	3,261,300	-

- (*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次の通りです。
 ① 売買目的有価証券
 当組合及び連結子会社は、売買目的有価証券の取扱いはありません。
 ② 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	999,984	1,021,950	21,965
	地 方 債	4,136,660	4,322,679	186,019
	政府保証債	500,000	501,600	1,600
	社 債	1,599,450	1,662,460	63,009
合 計	7,236,095	7,508,689	272,594	

- ③ その他有価証券で時価のあるもの
 その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	11,802,649	11,502,382	300,266
	地 方 債	9,462,860	9,198,643	264,216
	政府保証債	2,180,060	2,099,103	80,956
	社 債	11,402,440	11,198,162	204,277
	株 式	133,164	121,547	11,616
	受益証券	3,515,770	3,231,016	284,753
小 計	38,496,943	37,350,855	1,146,088	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債 券			
	国 債	1,001,169	1,011,757	-10,587
	地 方 債	489,700	500,000	-10,300
	社 債	4,152,010	4,198,916	-46,906
	株 式	420,574	561,477	-140,902
受益証券	2,070,595	2,219,127	-148,532	
小 計	8,134,048	8,491,277	-357,229	
合 計	46,630,992	45,842,133	788,859	

なお、上記差額から繰延税金負債217,419千円を差し引いた額571,439千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

平成31年3月期
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次の通りです。
(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株 式	218,085	20,130	-
受益証券	191,820	11,943	2,592
合 計	409,905	32,073	2,592

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

連結子会社である、株式会社いるま野サービス及び株式会社いるま野アグリでは、社員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。株式会社いるま野サービスでは、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度(DB)を採用しています。また当J Aにつきましては、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度(DB)を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,038,124 千円
勤務費用	570,832 千円
利息費用	27,466 千円
数理計算上の差異の発生額	- 450,190 千円
退職給付の支払額	- 798,378 千円
過去勤務費用の発生額	- 18,610 千円
期末における退職給付債務	13,369,243 千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,070,713 千円
期待運用収益	148,413 千円
数理計算上の差異の発生額	3,943 千円
確定給付型年金制度(DB)への拠出金	437,265 千円
退職給付の支払額	- 792,070 千円
期末における年金資産	11,868,266 千円

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付給付に係る負債の調整表

退職給付債務	13,369,243 千円
確定給付型年金制度(DB)	- 11,868,266 千円
退職給付に係る負債	1,500,977 千円

⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	570,832 千円
利息費用	27,466 千円
期待運用収益	- 148,413 千円
数理計算上の差異の費用処理額	194,583 千円
過去勤務費用の費用処理額	- 8,513 千円
小 計	635,955 千円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

・ 確定給付型年金制度(DB)

一般勘定 100%

※一般勘定とは、全国共済農業協同組合連合会において企業年金制度の資産等を1つの勘定で運用していることをいいます。

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及

令和2年3月期
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次の通りです。
(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
債 券			
国 債	506,505	2,755	-
社 債	1,643,969	43,969	-
株 式	323,851	16,841	-
受益証券	454,105	22,030	-
合 計	2,928,430	85,596	-

(3) 当事業年度中に減損処理を行った有価証券

当年度において、21,918千円(うち、上場株式21,918千円)減損処理を行っています。市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、当該差額を減損処理しています。

なお、減損処理にあたっては、「有価証券の減損処理基準」に基づき、当事業年度末における時価が取得原価または償却原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っています。

8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

連結子会社である、株式会社いるま野サービス及び株式会社いるま野アグリでは、社員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。株式会社いるま野サービスでは、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度(DB)を採用しています。また当J Aにつきましては、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度(DB)を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	13,369,243 千円
勤務費用	538,111 千円
利息費用	26,053 千円
数理計算上の差異の発生額	- 84,587 千円
退職給付の支払額	- 693,167 千円
期末における退職給付債務	13,155,654 千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	11,868,266 千円
期待運用収益	145,675 千円
数理計算上の差異の発生額	1,305 千円
確定給付型年金制度(DB)への拠出金	428,657 千円
退職給付の支払額	- 680,301 千円
期末における年金資産	11,763,603 千円

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付給付に係る負債の調整表

退職給付債務	13,155,654 千円
確定給付型年金制度(DB)	- 11,763,603 千円
退職給付に係る負債	1,392,050 千円

⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	538,111 千円
利息費用	26,053 千円
期待運用収益	- 145,675 千円
数理計算上の差異の費用処理額	111,139 千円
過去勤務費用の費用処理額	- 9,444 千円
小 計	520,184 千円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

・ 確定給付型年金制度(DB)

一般勘定 100%

※一般勘定とは、全国共済農業協同組合連合会において企業年金制度の資産等を1つの勘定で運用していることをいいます。

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及

平成31年3月期 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)																																															
<p>び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>割引率</td> <td>0.20%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>1.25%</td> </tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込み額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金(90,730千円)を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込み額は、1,096,850千円となっています。</p>		割引率	0.20%	長期期待運用収益率	1.25%																																										
割引率	0.20%																																														
長期期待運用収益率	1.25%																																														
<p>8. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金資産</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付にかかる負債</td><td>421,636</td></tr> <tr><td>減損会計損失(土地・建物等)</td><td>327,232</td></tr> <tr><td>特例業務負担金引当金</td><td>302,730</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>194,433</td></tr> <tr><td>株いるま野アグリ株式(寄付)</td><td>112,777</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td>53,450</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>31,078</td></tr> <tr><td>法定福利費未払費用否認額</td><td>29,932</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>27,950</td></tr> <tr><td>現金事務効率化機器助成金</td><td>24,304</td></tr> <tr><td>ポイント引当金等</td><td>19,091</td></tr> <tr><td>その他</td><td>35,532</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,580,152</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-750,221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>829,930</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他有価証券時価評価差益</td><td>-308,523</td></tr> <tr><td>外部出資評価益</td><td>-18,123</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-9,720</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>-336,367</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額 493,563</p>		繰延税金資産		項目	金額	退職給付にかかる負債	421,636	減損会計損失(土地・建物等)	327,232	特例業務負担金引当金	302,730	賞与引当金	194,433	株いるま野アグリ株式(寄付)	112,777	未払事業税・未払事業所税	53,450	役員退職慰労引当金	31,078	法定福利費未払費用否認額	29,932	資産除去債務	27,950	現金事務効率化機器助成金	24,304	ポイント引当金等	19,091	その他	35,532	小計	1,580,152	評価性引当額	-750,221	繰延税金資産合計	829,930	繰延税金負債		項目	金額	その他有価証券時価評価差益	-308,523	外部出資評価益	-18,123	その他	-9,720	繰延税金負債合計	-336,367
繰延税金資産																																															
項目	金額																																														
退職給付にかかる負債	421,636																																														
減損会計損失(土地・建物等)	327,232																																														
特例業務負担金引当金	302,730																																														
賞与引当金	194,433																																														
株いるま野アグリ株式(寄付)	112,777																																														
未払事業税・未払事業所税	53,450																																														
役員退職慰労引当金	31,078																																														
法定福利費未払費用否認額	29,932																																														
資産除去債務	27,950																																														
現金事務効率化機器助成金	24,304																																														
ポイント引当金等	19,091																																														
その他	35,532																																														
小計	1,580,152																																														
評価性引当額	-750,221																																														
繰延税金資産合計	829,930																																														
繰延税金負債																																															
項目	金額																																														
その他有価証券時価評価差益	-308,523																																														
外部出資評価益	-18,123																																														
その他	-9,720																																														
繰延税金負債合計	-336,367																																														
<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 (単位：%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>法定実効税率</th> <th>27.6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>調整</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td>3.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>寄附金の損金不算入額</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td>-2.2</td></tr> <tr><td>事業利用分量配当</td><td>-2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>-3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>24.1</td></tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準28号平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しています。</p>		法定実効税率	27.6	調整		交際費等の損金不算入額	3.7	住民税均等割額	1.0	寄附金の損金不算入額	0.4	法人税の特別控除額	0.0	受取配当等の益金不算入額	-2.2	事業利用分量配当	-2.3	評価性引当額の増減	-3.5	その他	-0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1																								
法定実効税率	27.6																																														
調整																																															
交際費等の損金不算入額	3.7																																														
住民税均等割額	1.0																																														
寄附金の損金不算入額	0.4																																														
法人税の特別控除額	0.0																																														
受取配当等の益金不算入額	-2.2																																														
事業利用分量配当	-2.3																																														
評価性引当額の増減	-3.5																																														
その他	-0.7																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1																																														
<p>9. 資産除去債務に関する注記</p> <p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>① 当該資産除去債務の概要 当J Aの一部の施設等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。また、施設等の一部は、設置の際に土地所有者との事業用借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上していません。</p> <p>② 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は0年～34年、割引率0%～2.322%を採用しています。</p> <p>③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1"> <tr> <td>期首残高</td> <td>121,214 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>1,806 千円</td> </tr> </table>		期首残高	121,214 千円	時の経過による調整額	1,806 千円																																										
期首残高	121,214 千円																																														
時の経過による調整額	1,806 千円																																														

令和2年3月期 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)																																																	
<p>び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>割引率</td> <td>0.20%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>1.25%</td> </tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込み額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金(96,271千円)を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込み額は、1,043,930千円となっています。</p>		割引率	0.20%	長期期待運用収益率	1.25%																																												
割引率	0.20%																																																
長期期待運用収益率	1.25%																																																
<p>9. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金資産</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付にかかる負債</td><td>391,322</td></tr> <tr><td>減損会計損失(土地・建物等)</td><td>297,190</td></tr> <tr><td>特例業務負担金引当金</td><td>288,124</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>190,652</td></tr> <tr><td>株いるま野アグリ株式(寄付)</td><td>119,863</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td>49,922</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>37,964</td></tr> <tr><td>法定福利費未払費用否認額</td><td>29,358</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>25,821</td></tr> <tr><td>現金事務効率化機器助成金</td><td>22,853</td></tr> <tr><td>ポイント引当金等</td><td>22,278</td></tr> <tr><td>有価証券の有説評価損</td><td>12,157</td></tr> <tr><td>その他</td><td>41,313</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,528,825</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-500,897</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,027,927</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他有価証券時価評価差益</td><td>-217,419</td></tr> <tr><td>外部出資評価益</td><td>-18,123</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-15,163</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>-250,706</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額 777,221</p>		繰延税金資産		項目	金額	退職給付にかかる負債	391,322	減損会計損失(土地・建物等)	297,190	特例業務負担金引当金	288,124	賞与引当金	190,652	株いるま野アグリ株式(寄付)	119,863	未払事業税・未払事業所税	49,922	役員退職慰労引当金	37,964	法定福利費未払費用否認額	29,358	資産除去債務	25,821	現金事務効率化機器助成金	22,853	ポイント引当金等	22,278	有価証券の有説評価損	12,157	その他	41,313	小計	1,528,825	評価性引当額	-500,897	繰延税金資産合計	1,027,927	繰延税金負債		項目	金額	その他有価証券時価評価差益	-217,419	外部出資評価益	-18,123	その他	-15,163	繰延税金負債合計	-250,706
繰延税金資産																																																	
項目	金額																																																
退職給付にかかる負債	391,322																																																
減損会計損失(土地・建物等)	297,190																																																
特例業務負担金引当金	288,124																																																
賞与引当金	190,652																																																
株いるま野アグリ株式(寄付)	119,863																																																
未払事業税・未払事業所税	49,922																																																
役員退職慰労引当金	37,964																																																
法定福利費未払費用否認額	29,358																																																
資産除去債務	25,821																																																
現金事務効率化機器助成金	22,853																																																
ポイント引当金等	22,278																																																
有価証券の有説評価損	12,157																																																
その他	41,313																																																
小計	1,528,825																																																
評価性引当額	-500,897																																																
繰延税金資産合計	1,027,927																																																
繰延税金負債																																																	
項目	金額																																																
その他有価証券時価評価差益	-217,419																																																
外部出資評価益	-18,123																																																
その他	-15,163																																																
繰延税金負債合計	-250,706																																																
<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 (単位：%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>法定実効税率</th> <th>27.6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>調整</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td>3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>寄附金の損金不算入額</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td>-0.1</td></tr> <tr><td>事業利用分量配当</td><td>-1.7</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td>-2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>-8.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>19.6</td></tr> </tbody> </table>		法定実効税率	27.6	調整		交際費等の損金不算入額	3.4	住民税均等割額	1.0	寄附金の損金不算入額	0.2	法人税の特別控除額	-0.1	事業利用分量配当	-1.7	受取配当等の益金不算入額	-2.2	評価性引当額の増減	-8.4	その他	-0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6																										
法定実効税率	27.6																																																
調整																																																	
交際費等の損金不算入額	3.4																																																
住民税均等割額	1.0																																																
寄附金の損金不算入額	0.2																																																
法人税の特別控除額	-0.1																																																
事業利用分量配当	-1.7																																																
受取配当等の益金不算入額	-2.2																																																
評価性引当額の増減	-8.4																																																
その他	-0.3																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6																																																
<p>10. 資産除去債務に関する注記</p> <p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>① 当該資産除去債務の概要 当J Aの一部の施設等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。また、施設等の一部は、設置の際に土地所有者との事業用借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上していません。</p> <p>② 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は0年～38年、割引率0%～2.3%を採用しています。</p> <p>③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1"> <tr> <td>期首残高</td> <td>122,811 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td>21,386 千円</td> </tr> </table>		期首残高	122,811 千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	21,386 千円																																												
期首残高	122,811 千円																																																
有形固定資産の取得に伴う増加額	21,386 千円																																																

平成31年3月期 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)	令和2年3月期 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">-209 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">122,811 千円</td> </tr> </table>	資産除去債務の履行による減少額	-209 千円	期末残高	122,811 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">1,865 千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">-9,280 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">136,783 千円</td> </tr> </table>	時の経過による調整額	1,865 千円	資産除去債務の履行による減少額	-9,280 千円	期末残高	136,783 千円						
資産除去債務の履行による減少額	-209 千円																
期末残高	122,811 千円																
時の経過による調整額	1,865 千円																
資産除去債務の履行による減少額	-9,280 千円																
期末残高	136,783 千円																
<p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当J Aは、施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設等は当J Aが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	<p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当J Aは、施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設等は当J Aが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>																
<p>10. その他の注記</p> <p>(1) リース会計基準に基づく注記</p> <p>① オペレーティング・リース</p> <p>所有権が当JAに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は下記の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">115,914 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">144,601 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">260,515 千円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。</p>	未経過リース料残高相当額		1年以内	115,914 千円	1年超	144,601 千円	合計	260,515 千円	<p>11. その他の注記</p> <p>(1) リース会計基準に基づく注記</p> <p>① オペレーティング・リース</p> <p>所有権が当JAに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は下記の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">103,300 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">78,857 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">182,157 千円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。</p>	未経過リース料残高相当額		1年以内	103,300 千円	1年超	78,857 千円	合計	182,157 千円
未経過リース料残高相当額																	
1年以内	115,914 千円																
1年超	144,601 千円																
合計	260,515 千円																
未経過リース料残高相当額																	
1年以内	103,300 千円																
1年超	78,857 千円																
合計	182,157 千円																

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成31年3月期	令和2年3月期
	平成30年4月1日から平成31年3月31日まで	平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
1. 利益剰余金期首残高	67,423,991	69,158,817
2. 利益剰余金増加高	2,316,237	2,383,714
当期剰余金	2,316,237	2,383,714
3. 利益剰余金減少高	581,411	370,737
支払配当金	581,411	370,737
4. 利益剰余金期末残高	69,158,817	71,171,794

▶ リスク管理債権残高<連結>

リスク管理債権残高<連結>

(単位：百万円)

	破綻先債権額 (注1)	延滞債権額 (注2)	3ヵ月以上延滞 債権額(注3)	貸出条件緩和 債権額(注4)	合 計
平成31年3月期	61	3,501	-	-	3,563
令和2年3月期	88	2,812	-	-	2,900

注1：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

3：3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(注1、注2に掲げるものを除く。)をいう。

4：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)をいう。

▶ 事業別経常収益等

事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	平成31年3月期	令和2年3月期
信用事業	事業収益	10,150,091	9,844,136
	経常利益	3,090,881	3,098,550
	資産の額	1,282,888,113	1,259,841,562
共済事業	事業収益	3,941,716	3,781,834
	経常利益	1,458,506	1,453,917
	資産の額	14,541,633	16,019,611
農業関連事業	事業収益	4,487,640	4,543,270
	経常利益	-950,194	-1,015,611
	資産の額	10,921,066	11,698,747
生活その他事業	事業収益	7,220,386	7,017,016
	経常利益	-441,814	-512,224
	資産の額	-	-
営農指導事業	事業収益	39,189	28,910
	経常利益	-147,302	-137,998
	資産の額	-	-
計	事業収益	25,839,024	25,215,168
	経常利益	3,010,076	2,886,624
	資産の額	1,308,350,813	1,287,559,921

▶ 連結自己資本比率

＝ 連結自己資本比率の状況＜連結＞

(1) 自己資本の構成に関する事項

令和2年3月末における連結自己資本比率は、14.03%となりました。

当J Aいるま野グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	いるま野農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,777百万円(前年度5,841百万円)

(単位：千円、%)

項 目	平成31年3月期	令和2年3月期
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	74,604,400	76,629,793
うち、出資金及び資本準備金の額	5,841,380	5,777,963
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	69,158,817	71,171,794
うち、外部流出予定額(▲)	370,737	292,297
うち、上記以外に該当するものの額	-25,060	-27,667
コア資本に算入される評価・換算差額等	-506,899	-371,085
うち、退職給付に係るものの額	-506,899	-371,085
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,972	10,315
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	16,972	10,315
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	74,114,473	76,269,023
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	207,700	223,893
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	207,700	223,893
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	207,700	223,893
自己資本		

項 目	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	73,906,772	76,045,129
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	499,731,279	513,064,156
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-11,031,352	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-11,031,352	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	29,199,046	28,823,586
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	528,930,326	541,887,743
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	13.97%	14.03%

- 注1：農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
- 注2：当グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 注3：当グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	平成31年3月期			令和2年3月期		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	3,757,329	-	-	3,632,347	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	14,015,817	-	-	13,566,719	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	31,715,426	-	-	29,705,362	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	2,799,508	279,950	11,198	2,799,663	279,966	11,198
我が国の政府関係機関向け	5,709,263	310,360	12,414	5,709,526	310,380	12,415
地方三公社向け	6,600,923	20,061	802	6,105,880	33,615	1,344
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	787,156,040	157,431,208	6,297,248	758,524,434	151,704,886	6,068,195
法人等向け	13,888,795	9,327,362	373,094	15,018,211	9,449,776	377,991
中小企業等向け及び個人向け	177,894,305	128,430,491	5,137,219	191,795,497	139,040,489	5,561,619
抵当権付住宅ローン	103,010,512	35,021,707	1,400,868	98,161,494	33,488,437	1,339,537
不動産取得等事業向け	38,873,807	38,105,468	1,524,218	43,287,609	42,347,468	1,693,898
三月以上延滞等	1,113,081	388,620	15,544	940,992	603,436	24,137
取立未済手形	117,190	23,438	937	64,675	12,935	517
信用保証協会等保証付	49,941,439	4,921,679	196,867	47,562,918	4,687,501	187,500
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	4,606,243	2,940,042	117,601	3,083,442	3,083,442	123,337
(うち出資等のエクスポージャー)	4,606,243	2,940,042	117,601	3,083,442	3,083,442	123,337
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
上記以外	66,985,820	132,832,296	5,313,291	64,892,460	127,235,549	5,089,421
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	43,535,305	108,838,263	4,353,530	41,181,070	102,952,675	4,118,107
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	608,849	1,522,122	60,884	635,821	1,589,554	63,582
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	22,841,665	22,471,910	898,876	23,075,568	22,693,320	907,732
証券化	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非STC適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,647,738	1,185,950	47,438	5,586,365	786,269	31,450
(うちルックスルー方式)	5,647,738	1,185,950	47,438	5,586,365	786,269	31,450
(うちマンドート方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-10,912,131	-436,485	-	-	-

信用リスク・アセット	平成31年3月期			令和2年3月期		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	1,311,550,991	499,731,279	19,989,251	1,290,437,603	513,064,156	20,522,566
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	1,311,550,991	499,731,279	19,989,251	1,290,437,603	513,064,156	20,522,566
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(a')		所要自己資本額(a'×4%)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(a')		所要自己資本額(a'×4%)
	29,199,046		1,167,961	28,823,586		1,152,943
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)合計(a')		所要自己資本額(a'×4%)	リスク・アセット等(分母)合計(a')		所要自己資本額(a'×4%)
	528,930,326		21,157,213	541,887,743		21,675,509

- 注1：「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 注2：「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 注3：「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 注4：「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 注5：「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 注6：「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 注7：「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 注8：当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3)信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当JAいるま野グループでは、JA以外で貸出を行っていないため、当グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p.9)をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセット額の算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、次のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの
 期末残高 （単位：千円）

	平成31年3月期				令和2年3月期				
	信用リスク に関する エクスポー ジャーの 残高	うち 貸出金等	うち債券	三月以上 延滞エク スポー ジャー	信用リスク に関する エクスポー ジャーの 残高	うち 貸出金等	うち債券	三月以上 延滞エク スポー ジャー	
国内	1,311,550,991	415,363,062	44,490,200	1,113,081	1,290,437,603	414,726,071	47,046,052	940,157	
地域別残高計	1,311,550,991	415,363,062	44,490,200	1,113,081	1,290,437,603	414,726,071	47,046,052	940,157	
法人	農業	644,600	593,428	-	-	652,185	601,012	-	-
	製造業	3,418,262	115,186	3,004,251	-	4,011,651	65,994	3,503,274	-
	建設・不動産業	17,420,075	15,381,153	2,003,996	231,498	16,493,336	14,032,157	2,403,851	205,281
	電気・ガス・熱供給・水道業	601,955	-	601,955	-	2,120,821	18,904	2,101,917	-
	運輸・通信業	6,837,474	68,437	6,610,130	-	6,424,760	60,134	6,209,761	-
	金融・保険業	835,141,871	7,354,235	4,503,971	-	804,306,452	-	4,904,297	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	4,971,120	3,484,031	501,972	-	4,491,840	3,026,057	501,988	-
	日本国政府・地方公共団体	43,397,252	16,115,888	27,263,922	-	41,726,108	14,287,704	27,420,962	-
	上記以外	3,920,111	3,886,608	-	63,543	4,011,573	3,975,853	-	64,673
	個人	368,576,004	368,364,093	-	818,039	378,870,202	378,658,252	-	670,393
その他	26,622,264	-	-	-	27,328,670	-	-	-	
業種別残高計	1,311,550,991	415,363,062	44,490,200	1,113,081	1,290,437,603	414,726,071	47,046,052	940,348	
1年以下	777,483,356	10,496,197	1,501,147		767,775,297	8,996,814	6,114,390		
1年超3年以下	26,786,178	12,157,340	14,628,838		22,003,249	6,641,323	15,357,292		
3年超5年以下	23,427,618	12,477,603	10,944,649		16,944,594	8,837,164	8,107,429		
5年超7年以下	13,968,619	10,064,046	3,904,573		12,814,296	10,813,725	2,000,571		
7年超10年以下	25,282,349	25,082,086	200,263		26,605,148	24,704,523	1,900,624		
10年超	360,534,690	342,215,760	13,310,728		369,290,232	351,722,283	13,565,742		
期間の定めのないもの	84,068,178	2,870,027	-		75,004,784	3,010,236	-		
残存期間別残高計	1,311,550,991	415,363,062	44,490,200		1,290,437,603	414,726,071	47,046,052		

注1：信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2：「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。

3：「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

4：「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	平成31年3月期					令和2年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,324,236	16,972	-	1,324,236	16,972	16,972	10,315	-	16,972	10,315
個別貸倒引当金	1,579,119	1,327,823	-	1,579,119	1,327,823	1,327,823	831,857	389,453	938,369	831,857

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区分	平成31年3月期						令和2年3月期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	1,579,119	1,327,823	-	1,579,119	1,327,823	-	1,327,823	831,857	389,453	938,369	831,857	-
地域別計	1,579,119	1,327,823	-	1,579,119	1,327,823	-	1,327,823	831,857	389,453	938,369	831,857	-
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	4,133	36,359	-	4,133	36,359	-	36,359	-	36,359	-	-
	建設・不動産業	285,873	241,257	-	285,873	241,257	-	241,257	189,223	-	241,257	189,223
	卸売・小売・飲食・サービス業	9,995	-	-	9,995	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	6,655	6,272	-	6,655	6,272	-	6,272	65,376	-	6,272	65,376
個人	1,272,461	1,043,933	-	1,272,461	1,043,933	-	1,043,933	577,257	389,453	654,479	577,257	-
業種別計	1,579,119	1,327,823	-	1,579,119	1,327,823	-	1,327,823	831,857	389,453	938,369	831,857	-

注：貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト125%を適用する残高

(単位：千円)

	平成31年3月期			令和2年3月期		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウェイト0%	-	49,488,573	49,488,573	-	64,919,556	64,919,556
リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト10%	-	55,119,875	55,119,875	-	52,778,459	52,778,459
リスク・ウェイト20%	783,557,227	5,718,480	789,275,707	1,701,868	758,834,965	760,536,834
リスク・ウェイト35%	-	100,375,341	100,375,341	-	95,957,232	95,957,232
リスク・ウェイト50%	5,110,590	695,806	5,806,397	7,509,193	4,298,496	11,807,690
リスク・ウェイト75%	-	168,689,116	168,689,116	-	182,753,141	182,753,141
リスク・ウェイト100%	-	63,447,426	63,447,426	-	74,239,973	74,239,973
リスク・ウェイト150%	-	151,279	151,279	-	41,460	41,460
リスク・ウェイト200%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト250%	-	36,716,487	36,716,487	-	41,816,891	41,816,891
その他	-	5,849,476	5,849,476	-	-	-
リスク・ウェイト125%	-	-	-	-	-	-
計	788,667,817	437,035,098	1,225,702,916	9,211,062	1,275,640,176	1,284,851,238

注1：信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2：「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3：経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4：125%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト125%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p.64)をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成31年3月期		令和2年3月期	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	2,605,663	-	2,605,718
地方三公社向け	-	6,500,616	-	5,932,825
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	108,998	-	99,501	-
中小企業等向け及び個人向け	457,510	4,007,201	416,648	4,057,915
抵当権付住宅ローン	1,672	-	192	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	8,000	-	-	-
合 計	576,180	13,113,481	516,342	12,596,459

注1：「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2：「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3：「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- ① 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
 「派生商品取引」とは、その価格(現在価値)が他の証券・商品(原資産)の価格に依存して決定される金融商品(先物、オプション、スワップ等)にかかる取引です。
 「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であって、約定日から受渡日(決済日)までの期間が5営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡し又は資金の支払いを行う取引です。
 当J Aいるま野グループでは、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引はありません。

② 派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

	平成31年3月期	令和2年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

該当はありません。

- ③ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ
 該当はありません。
- ④ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ
 該当はありません。

(6) オペレーショナル・リスクに関する事項

- ① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
 当J Aいるま野グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においては当J Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

(7) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

- ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
 当J Aいるま野グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においては当J Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	平成31年3月期		令和2年3月期	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	461,056	461,056	553,739	553,739
非 上 場	38,581,487	38,581,487	43,581,487	43,581,487
合 計	39,042,544	39,042,544	44,135,226	44,135,226

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

平成31年3月期			令和2年3月期		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
20,130	-	-	16,841	-	21,918

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

平成31年3月期		令和2年3月期	
評価益	売却損	評価益	売却損
9,242	87,910	11,616	140,902

- ⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)
 該当はありません。

(8) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	平成31年3月期	令和2年3月期
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	受益証券	受益証券
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

当J Aいるま野グループの金利リスクの算定手法は、当J Aの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。当J Aの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容(p.67)をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		前期末	当期末	前期末	当期末
1	上方パラレルシフト	3,976	5,013		-
2	下方パラレルシフト	-	-		4
3	スティープ化	5,633	6,221		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	5,633	6,221		4
		前期末		当期末	
8	自己資本の額		73,906		76,045

※「金利リスクに関する事項」については、平成19年金融庁・農水省告示第4号(平成31年2月18日付)の改正に基づき、「△NII」の開示は、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。

確認書

- 1 私は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- 2 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - (1) 業務分掌と所轄部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されております。

令和2年5月18日

いるま野農業協同組合

代表理事組合長 大木清志 ⑩

会計監査人の監査

2019年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

開示項目一覧

農業協同組合法施行規則第204条(単体)

1	業務の運営の組織	27
2	理事、及び監事の氏名及び役職名	26
3	会計監査人の氏名又は名称	26
4	事務所の名称及び所在地	28
5	組合の主要な業務の内容	18
6	直近の事業年度における事業の概況	29
7	直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1)	経常収益(農業協同組合にあっては、第143条第2項第1号に定める事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	表紙裏
(2)	経常利益又は経常損失	表紙裏
(3)	当期剰余金又は当期損失金	表紙裏
(4)	出資金及び出資口数	表紙裏
(5)	純資産額	表紙裏
(6)	総資産額	表紙裏
(7)	貯金等残高	表紙裏
(8)	貸出金残高	表紙裏
(9)	有価証券残高	表紙裏
(10)	単体自己資本比率	表紙裏
(11)	法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当の金額	表紙裏
(12)	職員数	表紙裏
8	直近の2事業年度における事業の状況を示す指標として次に掲げる事項	

【主要な業務の状況を示す指標】

(1)	事業粗利益及び事業粗利益率	54
(2)	資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	54
(3)	資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	55
(4)	受取利息及び支払利息の増減	55
(5)	総資産経常利益率及び資本経常利益率	58
(6)	総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	58

【貯金に関する指標】

(1)	流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	48
(2)	固定自由金利定期貯金、変動自由金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	48

【貸出金等に関する指標】

(1)	手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	48
(2)	固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	48
(3)	担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証その他保証及び信用の区分)の貸出金残高及び債務保証見返額	49

※ 当J Aは、信託業務を行っておりませんので、信託に関する事項は削除しています。

農業協同組合法施行規則第205条(連結)

1	組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	69
2	組合の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1)	名称	70~71
(2)	主たる営業所又は事務所の所在地	70~71
(3)	資本金又は出資金	70~71
(4)	事業の内容	70~71
(5)	設立年月日	70~71
(6)	組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	70~71
(7)	組合の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	70~71
(8)	機構図	70~71
3	直近の事業年度における組合及びその子会社等の事業の概況	69
4	直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1)	経常収益(第143条第2項第1号に定める事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	表紙裏

(4)	使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	49
(5)	主要な農業関係の貸出実績	50
(6)	業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	49
(7)	貯貸率の期末値及び期中平均値	58

【有価証券に関する指標】

(1)	商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均残高	51
(2)	有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	51
(3)	有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	51
(4)	貯証率の期末値及び期中平均値	58
9	リスク管理の態勢	9
10	法令遵守の態勢	10
11	組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
(1)	貸借対照表、損益計算書及び注記表、剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	30~44
(2)	貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	52
①	破綻先債権に該当する貸出金	
②	延滞債権に該当する貸出金	
③	3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④	貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
(3)	自己資本(基本的項目に係る細目を含む。)の充実の状況	59~68
(4)	次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①	有価証券	51~52
②	金銭の信託	-
③	デリバティブ取引(有価証券関連店頭デリバティブ取引に該当するものを除く。)	-
④	金融等デリバティブ取引(法第10条第6項第13号に規定する金融等デリバティブ取引)	-
⑤	有価証券店頭デリバティブ取引(法第10条第6項第15号に規定する有価証券店頭デリバティブ取引)	-
(5)	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	54
(6)	貸出金償却の額	54
(7)	会計監査人の監査状況	94

ディスクロージャーとは

ディスクロージャーとは、企業の信頼性を増し、出資者（組合員）をはじめ一般の方々にも安心して事業をご利用いただくために、財務内容や経営内容を公開することです。JAにおいても、信用事業等の業務範囲の拡大に伴い、経営や財務に関する情報の開示を通じ、JAの運営の健全性をご判断いただくために、ここにディスクローズいたします。

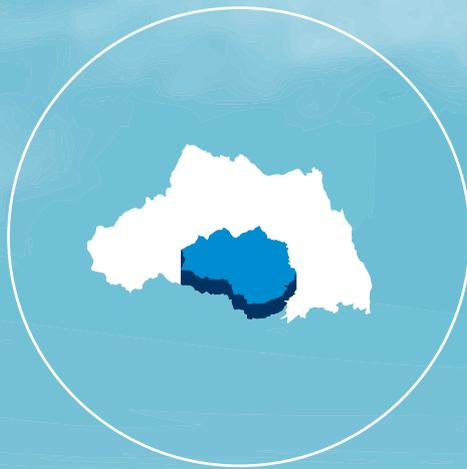
この冊子が、JAの事業内容や経営・財務内容をより深くご理解いただく糧となるとともに、みなさま方とJAとのパイプ役となりお役に立つことを願っております。

令和2年7月発行

編集：いるま野農業協同組合 総合企画部 企画課

本冊子についてのお問い合わせは
いるま野農業協同組合本店
総合企画部 企画課 まで

〒350-1105
埼玉県川越市今成2-29-4
TEL.049-224-1607(代)
FAX.049-224-1617



いるま野農業協同組合 本店

〒350-1105 埼玉県川越市今成2-29-4

TEL. 049-224-1607(代)

<https://www.ja-irumano.or.jp>



本紙は再生紙を使用しています。